

令和4年度

主要施策の成果説明書

直方市

目 次

一、予算執行の状況(総括)

(1) 令和4年度 一般会計款別決算額	7
(2) 令和4年度 一般会計歳出性質別決算額	9
(3) 令和4年度 市 税 決 算 額	10
(4) 現金の出納状況	12
(5) 令和4年度 国民健康保険特別会計決算額	13
(6) 令和4年度 同和地区住宅資金貸付事業特別会計決算額	14
(7) 令和4年度 介護保険特別会計(保険事業勘定)決算額	15
(8) 令和4年度 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)決算額	16
(9) 令和4年度 後期高齢者医療特別会計決算額	17
(10) 令和4年度 上頓野産業団地造成事業特別会計決算額	18

二、直方市行政組織機構図..... 21

三、一般会計内容説明

1款 議 会 費	25
2款 総 務 費	27
3款 民 生 費	49
4款 衛 生 費	82
6款 農 林 水 産 業 費	94
7款 商 工 費	103
8款 土 木 費	108
9款 消 防 費	124
10款 教 育 費	139
12款 公 債 費	163
13款 諸 支 出 金	165
14款 予 備 費	166

四、特別会計内容説明

1 国民健康保険特別会計	169
2 同和地区住宅資金貸付事業特別会計	172
3 介護保険特別会計(保険事業勘定)	173
4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	181
5 後期高齢者医療特別会計	182
6 上頓野産業団地造成事業特別会計	183

五、給与費等の決算状況

一 一般会計	187
国民健康保険特別会計	190
同和地区住宅資金貸付事業特別会計	191
介護保険特別会計(保険事業勘定)	192
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	193
後期高齢者医療特別会計	194

六、普通会計の決算状況

1. 歳入決算状況	197
2. 性質別歳出決算状況	198
3. 年度別決算の概要	199

一、予算執行の状況（総括）

(1) 令和4年度 一般会計款別決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決 算 額 (A)	構成比(%)	決 算 額 (B)	構成比(%)	
1 市 税	7,089,989	21.8	6,806,401	21.5	104.2
2 地 方 譲 与 税	194,356	0.6	194,368	0.6	100.0
3 利 子 割 交 付 金	1,652	0.0	3,137	0.0	52.7
4 配 当 割 交 付 金	26,640	0.1	31,589	0.1	84.3
5 株式等譲渡所得割交付金	22,123	0.1	36,851	0.1	60.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	124,441	0.4	88,583	0.3	140.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,410,547	4.4	1,362,315	4.3	103.5
8 ゴルフ場利用税交付金	12,421	0.0	12,889	0.0	96.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,431	0.1	23,863	0.1	119.1
10 地 方 特 例 交 付 金	66,130	0.2	137,367	0.4	48.1
11 地 方 交 付 税	6,179,841	19.0	6,125,325	19.4	100.9
12 交通安全対策特別交付金	10,300	0.0	11,644	0.0	88.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	106,684	0.3	107,281	0.3	99.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,030,507	3.2	1,026,661	3.2	100.4
15 国 庫 支 出 金	8,820,272	27.1	8,281,462	26.2	106.5
16 県 支 出 金	2,341,699	7.2	2,300,213	7.3	101.8
17 財 産 収 入	74,266	0.2	71,531	0.2	103.8
18 寄 附 金	656,797	2.0	183,118	0.6	358.7
19 繰 入 金	127,952	0.4	95,242	0.3	134.3
20 繰 越 金	2,118,943	6.6	1,676,530	5.3	126.4
21 諸 収 入	420,377	1.3	516,349	1.6	81.4
22 市 債	1,631,929	5.0	2,561,946	8.1	63.7
歳 入 合 計	32,496,297	100.0	31,654,665	100.0	102.7

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較 (A) / (B) × 100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 議 会 費	204,827	0.6	204,547	0.7	100.1
2 総 務 費	3,863,659	12.4	2,400,770	8.1	160.9
3 民 生 費	15,442,252	49.5	14,557,457	49.3	106.1
4 衛 生 費	1,775,201	5.7	2,783,846	9.4	63.8
6 農 林 水 産 業 費	419,594	1.3	417,002	1.4	100.6
7 商 工 費	872,490	2.8	456,906	1.6	191.0
8 土 木 費	2,375,140	7.6	2,656,435	9.0	89.4
9 消 防 費	741,125	2.4	702,465	2.4	105.5
10 教 育 費	2,474,213	7.9	2,429,140	8.2	101.9
11 災 害 復 旧 費	—	0.0	4,930	0.0	皆減
12 公 債 費	1,981,668	6.3	1,968,784	6.7	100.7
13 諸 支 出 金	1,077,686	3.5	953,440	3.2	113.0
歳 出 合 計	31,227,855	100.0	29,535,722	100.0	105.7

(2) 令和4年度 一般会計歳出性質別決算額

(単位：千円)

性 質 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)	
(1) 消費的経費	23,543,719	75.4	22,524,606	76.3	104.5
1 人件費	3,218,049	10.3	3,477,614	11.8	92.5
2 物件費	4,549,303	14.5	4,250,886	14.4	107.0
3 維持補修費	398,554	1.3	377,654	1.3	105.5
4 扶助費	10,996,165	35.2	10,498,772	35.5	104.7
5 補助費等	2,399,980	7.7	1,950,896	6.6	123.0
6 公債費	1,981,668	6.4	1,968,784	6.7	100.7
(2) 投資的経費	2,753,055	8.8	3,947,483	13.3	69.7
1 普通建設事業	2,704,076	8.6	3,891,286	13.1	69.5
ア 補助事業	1,187,811	3.8	1,899,981	6.4	62.5
イ 単独事業	1,351,055	4.3	1,839,430	6.2	73.4
ウ その他	165,210	0.5	151,875	0.5	108.8
2 災害復旧費	48,979	0.2	56,197	0.2	87.2
(3) 出資金等	2,141,975	6.9	323,390	1.1	662.4
1 投資及び出資金	214,032	0.7	—	—	皆増
2 貸付金	10,000	0.0	10,000	0.0	100.0
3 積立金	1,917,943	6.2	313,390	1.1	612.0
(4) 繰出金	2,789,106	8.9	2,740,243	9.3	101.8
歳出合計	31,227,855	100.0	29,535,722	100.0	105.7

(3) 令和4年度 市税決算額

税 目	予 算 額 (イ)	調 定 額 (ロ)	収 入 済 額 (ハ)
1 市 民 税	2,785,905,000	2,977,142,408	2,898,276,503
(1) 個 人	2,286,955,000	2,368,937,305	2,303,769,703
現 年 課 税 分	2,270,755,000	2,308,720,070	2,288,174,547
滞 納 繰 越 分	16,200,000	60,217,235	15,595,156
(2) 法 人	498,950,000	608,205,103	594,506,800
現 年 課 税 分	497,600,000	591,802,500	594,199,300
滞 納 繰 越 分	1,350,000	16,402,603	307,500
2 固 定 資 産 税	3,072,932,000	3,177,609,383	3,096,644,549
(1) 固 定 資 産	3,044,623,000	3,149,299,883	3,068,335,049
現 年 課 税 分	3,030,637,000	3,077,592,500	3,052,590,524
滞 納 繰 越 分	13,986,000	71,707,383	15,744,525
(2) 交付金・納付金	28,309,000	28,309,500	28,309,500
3 軽 自 動 車 税	182,408,000	196,446,087	187,458,626
現 年 課 税 分	180,848,000	188,410,000	186,161,011
滞 納 繰 越 分	1,560,000	8,036,087	1,297,615
4 市 た ば こ 税	516,159,000	527,156,412	527,156,412
現 年 課 税 分	516,159,000	527,156,412	527,156,412
滞 納 繰 越 分	0	0	0
5 都 市 計 画 税	372,893,000	390,492,033	380,452,938
現 年 課 税 分	371,165,000	381,600,800	378,500,723
滞 納 繰 越 分	1,728,000	8,891,233	1,952,215
合 計	6,930,297,000	7,268,846,323	7,089,989,028
現 年 課 税 分	6,895,473,000	7,103,591,782	7,055,092,017
滞 納 繰 越 分	34,824,000	165,254,541	34,897,011

(単位：円)

不納欠損額 (ニ)	還付未済額 (ホ)	収入未済額	(ロ)／(イ) (%)	(ハ)／(イ) (%)	((ハ)-(ホ))／(ロ) (%)
3,836,707	5,210,025	80,239,223	106.86	104.03	97.18
3,836,707	1,238,525	62,569,420	103.58	100.74	97.20
0	1,232,750	21,778,273	101.67	100.77	99.06
3,836,707	5,775	40,791,147	371.71	96.27	25.89
0	3,971,500	17,669,803	121.90	119.15	97.09
0	3,971,500	1,574,700	118.93	119.41	99.73
0	0	16,095,103	1215.01	22.78	1.87
5,620,319	39,681	75,384,196	103.41	100.77	97.45
5,620,319	39,681	75,384,196	103.44	100.78	97.43
0	29,894	25,031,870	101.55	100.72	99.19
5,620,319	9,787	50,352,326	512.71	112.57	21.94
0	0	0	100.00	100.00	100.00
1,008,216	7,349	7,986,594	107.7	102.77	95.42
0	7,349	2,256,338	104.18	102.94	98.80
1,008,216	0	5,730,256	515.13	83.18	16.15
0	0	0	102.13	102.13	100.00
0	0	0	102.13	102.13	100.00
0	0	0	—	—	—
696,881	4,919	9,347,133	104.72	102.03	97.43
0	3,706	3,103,783	102.81	101.98	99.19
696,881	1,213	6,243,350	514.54	112.98	21.94
11,162,123	5,261,974	172,957,146	104.89	102.30	97.47
0	5,245,199	53,744,964	103.02	102.31	99.24
11,162,123	16,775	119,212,182	474.54	100.21	21.11

(4) 現金の出納状況

(単位：円)

種 目	収 入 額	支 出 額	差 引 残 高 (翌年度へ繰越した額)
一 般 会 計	32,496,297,249	31,227,854,809	1,268,442,440
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,307,444,498	6,129,625,980	177,818,518
同 和 地 区 住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	24,038,284	8,388,942	15,649,342
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業)	6,658,294,736	6,354,683,428	303,611,308
介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業)	47,451,982	47,451,982	0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,032,573,911	1,008,509,921	24,063,990
上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	17,776,439	17,776,439	0
雑 部 金	646,145,038	637,423,506	8,721,532
市 営 住 宅 保 証 金	38,128,879	2,112,600	36,016,279
契 約 ・ 入 札 保 証 金	26,050,301	20,827,330	5,222,971
県 民 税	1,524,805,198	1,524,805,198	0
直 方 市 立 学 校 基 金	42,443,793	0	42,443,793
直 方 市 財 政 調 整 基 金	3,154,206,933	0	3,154,206,933
直 方 市 高 額 療 養 費 支 払 資 金 貸 付 基 金	2,000,000	0	2,000,000
直 方 市 同 和 地 区 住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 財 政 調 整 基 金	24,496,168	0	24,496,168
直 方 市 職 員 退 職 手 当 基 金	31,025,675	31,025,675	0
直 方 市 都 市 計 画 施 設 整 備 基 金	9,944,885	0	9,944,885
直 方 市 減 債 基 金	227,071,538	0	227,071,538
直 方 市 交 通 基 盤 整 備 事 業 基 金	8,038,621	0	8,038,621
直 方 市 介 護 サ ー ビ ス 利 用 資 金 貸 付 基 金	3,000,000	0	3,000,000
直 方 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	566,956,899	0	566,956,899
直 方 市 環 境 整 備 基 金	95,907,907	0	95,907,907
直 方 市 文 化 振 興 基 金	10,158,219	0	10,158,219
直 方 市 体 育 施 設 整 備 基 金	29,067,235	0	29,067,235
直 方 い こ い の 村 施 設 整 備 基 金	70,902,358	70,902,358	0
直 方 市 排 水 機 場 等 維 持 管 理 基 金	575,735,221	7,799,197	567,936,024
直 方 市 大 関 魁 皇 顕 彰 事 業 等 基 金	5,923,643	0	5,923,643
直 方 市 ふ る さ と 応 援 基 金	724,820,735	47,138,885	677,681,850
直 方 市 庁 舎 整 備 基 金	150,286,989	0	150,286,989
直 方 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	14,337,874	4,219,600	10,118,274
直 方 市 宿 泊 税 交 付 金 基 金	3,346,760	2,253,000	1,093,760
直 方 市 国 民 健 康 保 険 給 付 費 等 支 払 基 金	83,502,058	0	83,502,058
総 計	54,652,180,026	47,142,798,850	7,509,381,176

(5) 令和4年度 国民健康保険特別会計決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 国民健康保険税	1,000,765	15.9	972,001	15.9	103.0
2 使用料及び手数料	239	0.0	646	0.0	37.0
3 国庫支出金	—	—	2,557	0.0	皆減
4 県支出金	4,402,603	69.8	4,300,859	70.3	102.4
5 繰入金	639,909	10.1	620,864	10.1	103.1
6 繰越金	235,449	3.7	181,424	3.0	129.8
7 諸収入	28,428	0.5	44,411	0.7	64.0
10 財産収入	51	0.0	—	—	皆増
歳入合計	6,307,444	100.0	6,122,762	100.0	103.0

歳 出

(単位：千円)

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総務費	348,404	5.7	193,235	3.3	180.3
2 保険給付費	4,228,777	69.0	4,130,730	70.1	102.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,391,841	22.7	1,408,420	23.9	98.8
6 保健事業費	44,907	0.7	39,199	0.7	114.6
9 諸支出金	115,697	1.9	115,728	2.0	100.0
歳出合計	6,129,626	100.0	5,887,312	100.0	104.1

(6) 令和4年度 同和地区住宅資金貸付事業特別会計決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 事 業 収 入	6,029	25.1	5,091	23.0	118.4
3 県 支 出 金	14,340	59.6	4,420	20.0	324.4
4 財 産 収 入	16	0.1	6	0.0	266.7
5 繰 越 金	3,653	15.2	12,621	57.0	28.9
歳 入 合 計	24,038	100.0	22,138	100.0	108.6

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総 務 費	8,389	100.0	17,501	94.7	47.9
2 公 債 費	—	—	984	5.3	皆減
歳 出 合 計	8,389	100.0	18,485	100.0	45.4

(7) 令和4年度 介護保険特別会計（保険事業勘定）決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比(%)	決算額 (B)	構成比(%)	
1 介 護 保 険 料	1,231,669	18.5	1,232,927	18.4	99.9
3 使用料及び手数料	174	0.0	334	0.0	52.1
4 国 庫 支 出 金	1,687,175	25.3	1,650,764	24.7	102.2
5 支 払 基 金 交 付 金	1,581,135	23.7	1,602,277	24.0	98.7
6 県 支 出 金	877,771	13.2	891,787	13.3	98.4
7 財 産 収 入	372	0.0	179	0.0	207.8
8 繰 入 金	1,002,365	15.1	988,814	14.8	101.4
9 繰 越 金	245,392	3.7	298,308	4.5	82.3
10 諸 収 入	32,241	0.5	17,739	0.3	181.8
歳 入 合 計	6,658,294	100.0	6,683,129	100.0	99.6

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比(%)	決算額 (B)	構成比(%)	
1 総 務 費	155,878	2.5	136,656	2.1	114.1
2 保 険 給 付 費	5,613,404	88.3	5,679,944	88.2	98.8
4 地 域 支 援 事 業 費	337,922	5.3	321,396	5.0	105.1
5 基 金 積 立 金	108,093	1.7	110,473	1.7	97.8
8 諸 支 出 金	139,387	2.2	189,268	3.0	73.6
歳 出 合 計	6,354,684	100.0	6,437,737	100.0	98.7

(8) 令和4年度 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 サービス収入	44,408	93.6	42,925	87.7	103.5
8 繰入金	1,362	2.9	3,651	7.5	37.3
9 繰越金	1,682	3.5	2,368	4.8	71.0
歳入合計	47,452	100.0	48,944	100.0	97.0

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総務費	27,829	58.6	27,271	57.7	102.0
2 サービス事業費	19,623	41.4	19,991	42.3	98.2
歳出合計	47,452	100.0	47,262	100.0	100.4

(9) 令和4年度 後期高齢者医療特別会計決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 後期高齢者医療保険料	728,355	70.5	709,613	70.8	102.6
2 使用料及び手数料	24	0.0	76	0.0	31.6
4 繰 入 金	275,374	26.7	268,060	26.7	102.7
5 繰 越 金	24,762	2.4	23,274	2.3	106.4
6 諸 収 入	4,058	0.4	1,783	0.2	227.6
歳 入 合 計	1,032,573	100.0	1,002,806	100.0	103.0

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総 務 費	20,559	2.0	21,380	2.2	96.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	987,358	97.9	956,198	97.8	103.3
3 諸 支 出 金	593	0.1	467	0.0	127.0
歳 出 合 計	1,008,510	100.0	978,045	100.0	103.1

(10) 令和4年度 上頓野産業団地造成事業特別会計決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 繰 入 金	17,776	100.0	17,776	100.0	100.0
歳 入 合 計	17,776	100.0	17,776	100.0	100.0

歳 出

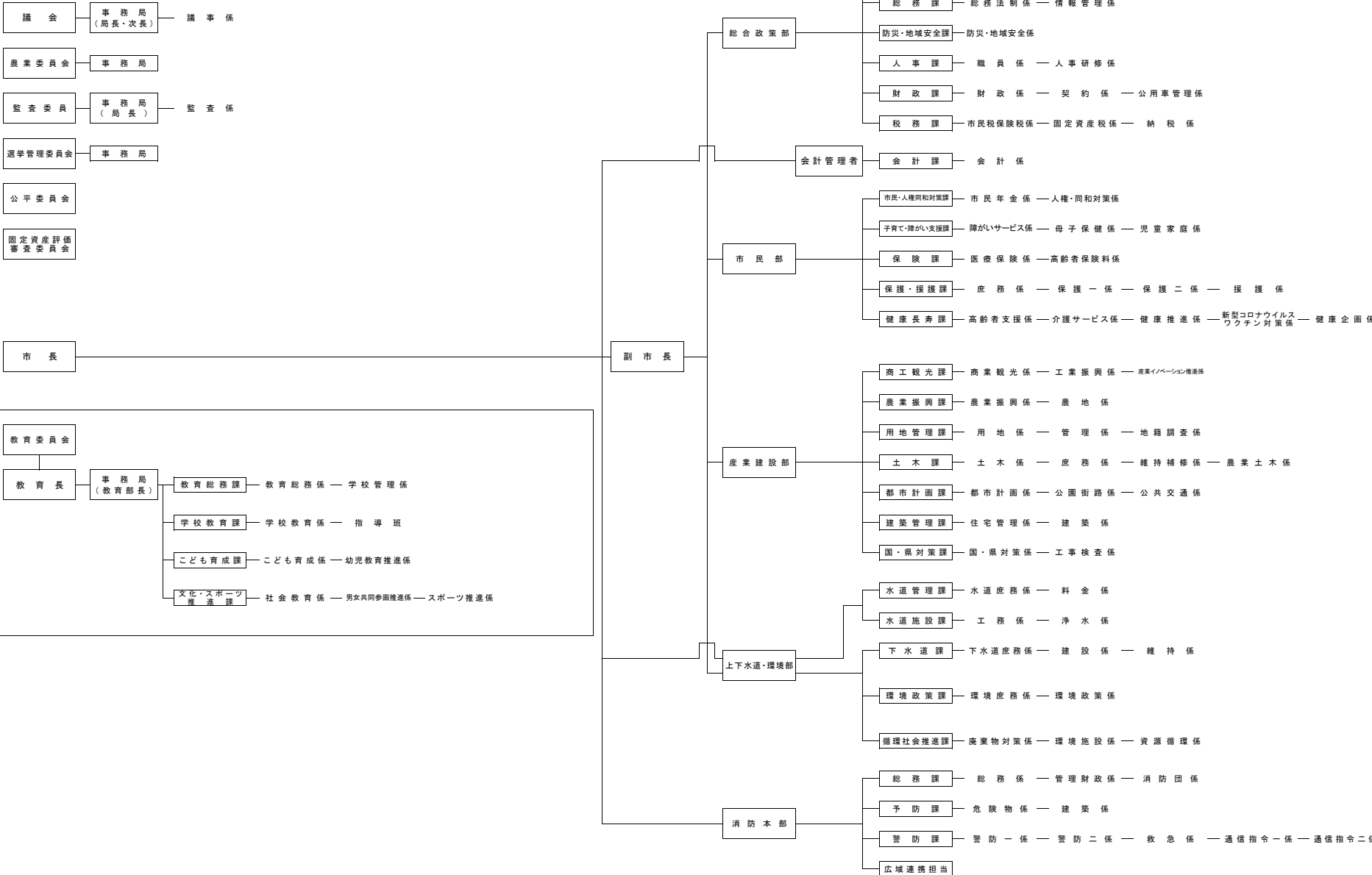
(単位：千円)

款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
3 公 債 費	17,776	100.0	17,776	100.0	100.0
歳 出 合 計	17,776	100.0	17,776	100.0	100.0

二、直方市行政組織機構図

直方市行政組織機構図

(令和5年3月31日現在)



三、一般会計内容説明

1 款 議 会 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
215,756,000	204,826,597	0	10,929,403

議 会 事 務 局

1. 議会事務局に関する事項

(1) 市議会の開催状況

種 別	開催回数（日数）	議 決 審 議 件 数	出 席 延 人 員
定 例 会	4 回（31 日）	107 件	575 人
臨 時 会	1 回（3 日）	12 件	75 人

(2) 市議会常任委員会並びに議会運営委員会の開催状況

種 別	開催回数（日数）	案 件 数	出 席 延 人 員
総 務 委 員 会	5 回（6 日）	33 件	34 人
教 育 民 生 委 員 会	5 回（8 日）	42 件	48 人
産 業 建 設 委 員 会	5 回（6 日）	46 件	36 人
議 会 運 営 委 員 会	13 回（13 日）	22 件	129 人

(3) 全員協議会の開催状況

種 別	開催回数（日数）	案 件 数	出 席 延 人 員
全 員 協 議 会	0 回（0 日）	0 件	0 人
報 告 会	6 回（6 日）	13 件	109 人

(4) 各種委員会委員等の選挙及び議決結果

月 日	事 件 名	結 果
6 月 20 日	直方市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意
9 月 14 日	直方市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市監査委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意
12 月 5 日	直方市・北九州市岡森用水組合議会議員補欠選挙	選挙
3 月 3 日	人権擁護委員候補者の推薦について	適任

(5) 市議会議員会等の出席状況

- ① 全国市議会議員会その他の協議会 1 回
 ② 九州市議会議員会その他の協議会 0 回(※)
 ③ 福岡県市議会議員会その他の協議会 4 回

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面会議に変更

(6) 市議会に対する請願等件数

- ① 請 願 0 件
 ② 陳 情 0 件

(7) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
全 国 市 議 会 議 長 会 負 担 金	地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図ることを目的とする	全 国 市 議 会 議 長 会	421
九 州 市 議 会 議 長 会 負 担 金	地方自治の確立と都市の興隆発展を図るとともに全国市議会議員会九州部会としての任務を達成することを目的とする	九 州 市 議 会 議 長 会	0(※)
福 岡 県 市 議 会 議 長 会 負 担 金	地方自治の本旨に則り、市政の伸暢を期するため議会の自主自立権を確保し、市政の各般について調査研究を行うとともに、併せて議会運営につき意見の交換をなすことを目的とする	福 岡 県 市 議 会 議 長 会	31
福岡県北部市議会 正副議長会負担金	福岡県北部市議会において、市政の各般について調査研究を行うとともに、議会運営につき意見交換をなすことを目的とする	福岡県北部市議会正副議長会	30
直 鞍 議 会 議 長 連 絡 協 議 会 負 担 金	直鞍地区の議会議員相互の意見交換・連絡協調を図り、直鞍地区の振興発展と住民福祉の向上に寄与することを目的とする	直 鞍 議 会 議 長 連 絡 協 議 会	60
市議会議員共済会 給 付 負 担 金	地方議会議員年金制度の廃止に伴い、共済給付金に要する費用を負担するため	市 議 会 議 員 共 済 会	30,101
議員共済会事務 負 担 金	地方議会議員年金制度の廃止に伴い、共済会の事務に要する費用を負担するため	市 議 会 議 員 共 済 会	247
政 務 活 動 費	市議会議員の調査研究その他の活動に資するため	会派又は会派に属さない議員	1,993

※新型コロナウイルス感染症拡大防止により事業が縮小されたため、九州市議会議員会負担金の請求なし。

2 款 総 務 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4, 049, 537, 000	3, 863, 658, 830	23, 893, 000	161, 985, 170

総 務 課

1. 総務に関する事項（1 項 1 目）

(1) 市議会の招集

(単位：件)

招 集 年 月 日	会期	付 議 事 件										
		総件数	報告	承認	条例	予算	認定	選任	同意	推薦	契約	その他
令和 4 年 5 月 10 日	4 日	15	3		8	4						
令和 4 年 6 月 10 日	15 日	14	3		4	3			2			2
令和 4 年 9 月 2 日	21 日	26	7		3	3	8		2			3
令和 4 年 11 月 25 日	15 日	28		1	10	13						4
令和 5 年 2 月 17 日	22 日	40	5		17	15				1		2

(2) 条例・規則・規程等の公布

(単位：件)

種 別	制 定	改 正	廃 止	計
条 例	5	38	1	44
規 則	2	42	0	44
告 示	112			
庁 達	3			

2. 各種統計調査の実施状況（4 項 2 目）

(単位：千円)

名 称	調 査 の 目 的	調査対象数	決算額	内訳
学 校 基 本 調 査	学校に関する基本的な事項を明らかにし、教育に関する諸問題の解決及び教育計画を立てる際の基礎資料を得る	29 校	22	10 節 22
就業構造基本調査	国民の就業・不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る	165 世帯	613	1 節 468 3 節 19 10 節 111 11 節 15
住宅・土地統計調査単位区設定	住生活関連諸施策の基礎資料を得る住宅・土地統計調査の実施に先立ち、調査区域を明確にする	6, 717 住戸	407	1 節 370 3 節 20 10 節 14 11 節 3

3. 庁舎の維持管理に関する事項（1項5目）

令和4年度は、庁舎設備長寿命化計画に基づく改修工事のための基本・実施設計業務のほか、老朽化が進む設備の取り替え（ポンプ、消防設備）及び点検（非常用ガスタービン発電装置）を行った。また、ふるさと応援基金を活用し、庁舎8階東側廊下の展望室化に伴う窓の改修工事及びカウンターテーブル等の設置を行い、これに合わせて庁内公衆用Wi-Fiの拡充整備も行った。さらに、コロナ対策及びペーパーレス化を目的として、庁内各会議室等へのディスプレイモニターを設置した。決算額は以下のとおり。

（単位：千円）

節	区 分	件 名	概 要	決 算 額
10 節	単 独	直方市庁舎湧水ポンプ（PW-8）取替工事	湧水ポンプ（PW-8）について、更新時期を迎え老朽化も進んでいるため、これを取り替えるもの	1,178
	〃	直方市庁舎避難器具（はしご）修繕工事	庁舎4～7階東西ベランダ8か所に設置してある避難はしごについて、老朽化による破損等が生じているため、これを取り替えるもの	1,557
	〃	直方市庁舎8階東側市民ギャラリー窓改修工事	庁舎8階東側廊下の展望室化に伴い、暑さ対策及び安全のための窓開け防止のため、断熱・遮熱フィルム貼付及び鍵の取付を行うもの	1,033
12 節	単 独	直方市庁舎衛生器具設備等改修工事基本設計業務委託	庁舎衛生器具（トイレ）設備等について、庁舎設備長寿命化計画に基づき改修を行うにあたり、基本設計業務を委託するもの	7,700
	〃	直方市庁舎空調設備及び受変電設備改修工事に伴う実施設計業務委託	令和2年度に作成した「直方市庁舎防災減災・低炭素設備等導入事業に伴う実施設計」について、その後の状況変化及び追加項目を反映させた実施設計業務を委託するもの	7,480
	〃	直方市庁舎非常用ガスタービン発電装置6年毎保守点検業務委託	非常用ガスタービン発電装置について、6年毎点検を行うもの	5,280
	〃	庁舎Wi-Fi整備業務委託	庁舎の公衆用Wi-Fi設備についてサービスの向上を目的として拡充整備を行うもの	2,299
17 節	補 助	【コロナ対策】55型・65型ディスプレイ（スタンド含む）	コロナ対策及びペーパーレス化を目的として、会議の電子化のためのディスプレイを各会議室及び庁議室に整備するもの	2,134
	単 独	カウンターテーブルハイチェア	庁舎8階東側廊下の展望室化に伴い、窓際にカウンター及びハイチェアを設置するもの	1,397

4. 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況（4項1目）

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
福岡県統計協会負担金	福岡県統計協会会則第7条の規定による	福岡県統計協会	7

5. 電子計算機に関する事項

【主要業務一覧】

- ・新規システム導入、導入時相談対応
- ・基幹系システム管理運用（住民記録、税(住民税・国保税・軽自税・固定資産税)、国保、国民年金、介護保険、福祉、市営住宅管理、清掃手数料 等)
- ・上記以外の電算システム管理運用（法人市民税、人事給与、統合型GIS、財務会計 等)
- ・独自システムへの対応（ACCESS・EXCEL 等による各部署からの簡易システム作成管理依頼 等)
- ・庁内ネットワーク管理（ファイルサーバ(アクセス権限管理)、セキュリティ管理、ネットワーク障害対応、機器保守 等)
- ・庁内基幹系パソコン等管理・・・約 260 台（設定配置、ユーザー対応、機器保守 等)
- ・庁内 LGWAN 系パソコン管理・・・約 600 台（設定配置、データセンターとの連絡調整、ユーザー対応、機器保守 等)
- ・ネットワークプリンタ管理・・・約 80 台（設定配置、ユーザー対応、機器保守 等)
- ・その他、各部署からの、電算システム全般に対する相談・要望への対応、助言 等

6. 主要経費内訳(情報管理係所管：1 項 15 目)

(単位：千円)

節	支 出 内 訳	決算額
10 節	OA 関連消耗品費（基幹系システム帳票類、トナー、パソコン周辺機器 等)	6,797
13 節	電算機器賃借料・基幹系システム使用料・インターネット使用料 ・電算機器・・・サーバ・パソコン・プリンタ・ネットワーク機器等リース料 ・基幹系システム・・・クラウドサービス使用料・クラウド回線使用料 ・インターネット・・・インターネット・LGWAN 回線使用料・セキュリティクラウド使用料	166,105

節	業 務 名 称	支 出 目 的	決算額
12 節	電 算 シ ス テ ム 維 持 委 託 料	基幹系システムの維持業務（システムエンジニア等人件費）	14,652
	庁 内 情 報 共 有 シ ス テ ム 保 守 委 託 料	庁内グループウェア（デスクネッツ）のシステム保守	1,386
	電 算 機 器 保 守 委 託 料	住基ネット機器、番号連携サーバ機器、その他印刷室機器、財務会計電子決裁システム保守	10,929
	人 材 派 遣 業 務 委 託 料	マイナポイント申請受付窓口開設のための派遣労働委託	9,437
	ネ ッ ト ワ ー ク 構 築 業 務 委 託 料	出先機関追加によるネットワーク機器環境構築委託	1,098

節	区 分	業 務 名 称	支 出 目 的	決算額
17 節	補 助	ペーパーレス会議用 端 末 購 入 費	ペーパーレス化推進事業のための会議用端末購入費	1,726

7. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 15 目			
九州自治体情報システム共同開発協議会負担金	基幹系システムを同一ベンダーにて運用する自治体にて協議会を組織し、システムに関する情報収集、意見交換、調査研究を行うため	九州自治体情報システム協議会	20
地理情報システム学会負担金	地図情報の研究、応用、普及に関する活動を取り入れ、住民サービス、行政事務効率化に寄与するため	地 理 情 報 シ ス テ ム 学 会	10
地理情報システム基礎技術研究会負担金	GIS 活用推進による行政サービス向上に資するため、他団体との連携を深め、GIS 関連の情報収集、講習会参加等による技術力向上を図るため	環 境 シ ス テ ム フ ロ ン テ ィ ア	70
地方公共団体情報システム機構負担金	個人番号制度実施に必要な中間サーバの運用及び利用を行い、地方公共団体の電子自治体運営に寄与するため	地 方 公 共 団 体 情 報 シ ス テ ム 機 構	3,101
北九州地区電子自治体推進協議会負担金	統合型 GIS システムを本協議会会員自治体にて共同利用することにより、効率的なシステム運用を図るため	北九州地区電子自治体推進協議会	3,516

公 平 委 員 会

1. 委員会の開催状況

(1) 直方市公平委員会 令和4年5月18日、令和4年11月21日

2. その他の会議等

(1) 福岡県公平委員会連合会総会及び研究会 令和4年9月9日付（書面議決）

(2) 全国公平委員会連合会九州支部総会及び研究会 令和4年10月18日付（書面議決）

(3) 全国公平委員会連合会通常総会 令和4年12月15日付（書面議決）

3. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 8 目			
全国公平委員会 連 合 会 負 担 金	人事公平制度に関する現状と課題を把握 し、適正な公平審査を行うため	全 国 公 平 委 員 会 連 合 会	6

選挙管理委員会事務局

1. 選挙管理委員会の開催

開催回数 12 回 付議事件 30 件

2. 選挙人名簿登録 (令和4年9月1日現在)

男	女	計
21,531 人	25,065 人	46,596 人

3. 在外選挙人名簿登録 (令和4年9月1日現在)

男	女	計
9 人	15 人	24 人

4. 啓発事業 (3 項 2 目) (単位：千円)

節	事業名	内容	決算額
10 節	明るい選挙啓発ポスターコンクール	啓発ポスターの作成者への記念品	2

5. 選挙執行事務 (単位：千円)

事 業 名 及 び 内 容			決算額
福岡県知事・県議会議員一般選挙（3 項 4 目）			
1 節	選挙長		11
10 節	消耗品、投票所入場整理券、投票用紙自動交付機及び計数機の部品交換		478
11 節	投票用紙自動交付機及び計数機の点検、電話料		327
12 節	市報のおがた作成		38
計			854
直方市長・市議会議員一般選挙（3 項 5 目）			
10 節	消耗品、投票用紙、投票所入場整理券		1,674
12 節	市報のおがた作成		38
計			1,712
参議院議員通常選挙（3 項 6 目）			
1 節	投票管理者、投票立会人、開票管理者、開票立会人		1,249
10 節	消耗品、投票所入場整理券		628
11 節	投票用紙自動交付機及び計数機の点検、投票用紙読取分類機の設定及び点検		602
12 節	ポスター掲示場設置、期日前人材派遣、選挙公報配布、開票支援システム改修		5,875
13 節	自動車借上料、投票所使用料		26
計			8,380

6. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
3 項 1 目			
全国市区選挙管理委員会連合会負担金	規約による	全国市区選挙管理委員会連合会	29
九州都市選挙管理委員会連合会負担金	〃	九州都市選挙管理委員会連合会	6
福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	〃	福岡県都市選挙管理委員会連合会	—
3 項 2 目			
直轄地区選挙啓発事務連絡協議会負担金	規約による	直轄地区選挙啓発事務連絡協議会	10

防 災 ・ 地 域 安 全 課

1. 防犯に関する事項（1 項 11 目）

名 称	灯 数	種 別
防 犯 灯 の 新 設	21 灯	直方市 2 灯、自治会 19 灯

2. 市民協働に関する事項

(1) 市民活動保険（1 項 12 目）

（単位：千円）

節	目 的	保 険 料 額	補償対象事故件数	補 償 金 額
11 節	市民活動の機会の拡大と市民参加促進のため、不測の事故に対する補償を行う	260	0 件	0

3. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
直 鞍 地 区 自 衛 官 募 集 連 絡 協 議 会 負 担 金	直鞍地区自衛官募集連絡協議会会則第 9 条の規定による	直鞍地区自衛官募集 連 絡 協 議 会	1
1 項 11 目			
直 鞍 地 区 犯 罪 排 除 連 絡 協 議 会 負 担 金	暴力団等の排除の啓発等を図る	直鞍地区犯罪排除 連 絡 協 議 会	10
福 岡 県 交 通 遺 児 を 支 える 会 補 助 金	交通事故被害者の遺族に対する援護救済を図ることを目的とする	（公社）福岡県交通 遺 児 を 支 える 会	54
直 方 地 区 交 通 安 全 協 会 補 助 金	交通安全思想の普及徹底及び交通事故防止を図り、交通安全を期することを目的とする	直 方 地 区 交 通 安 全 協 会	81
直 方 地 区 地 域 安 全 推 進 隊 負 担 金	地域安全推進隊の運営及び活動の推進を図る	直方地区防犯協会	716
直 方 地 区 防 犯 協 会 負 担 金	1 市 2 町（直方・小竹・鞍手）の住民に防犯思想の普及宣伝を行うと共に単位防犯活動の促進を図る	直方地区防犯協会	1,983
1 項 12 目			
直 方 市 自 治 区 公 民 館 連 合 会 補 助 金	自立する地域社会づくりを目指す直方市自治区公民館連合会の充実を図る	直 方 市 自 治 区 公 民 館 連 合 会	750
自 治 組 織 活 動 交 付 金	市民による自治組織が地域の特性に応じた魅力あるまちづくりや安全・安心で、活力のある地域づくりを行う活動の推進	地縁による自治組織	20,264
コ ミ ュ ニ テ ィ 助 成 事 業 助 成 金 （ 一 般 コ ミ ュ ニ テ ィ 助 成 事 業 ）	コミュニティ活動に必要な設備等を整備することにより、コミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指す	知古第一自治区公民館 王子団地自治区公民館 下 境 一 区 自 治 会	7,000

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 23 目			
防災士養成講座負担金	職員の災害に関する知識の習得および防災意識の向上を目的とする	特定非営利活動法人 日 本 防 災 士 機 構	7
防 災 ・ 行 政 情 報 通 信 ネットワーク 維 持 管 理 負 担 金	福岡県防災行政情報通信ネットワークの管理運営のため	福 岡 県	204
自 主 防 災 組 織 育 成 支 援 事 業 費 補 助 金	防災意識の高揚、自助・共助の精神に基づく自発的な防災活動の推進及び災害防止と軽減を図る	自 主 防 災 組 織	165

秘 書 広 報 課

広報公聴に関する業務、ふるさと納税に関する業務、市の重要施策の総合調整に関する業務、市長及び副市長の秘書業務、令和 4 年度施政方針にかかる市長の特命事項の対応を行った。また、市民の文化及び体育振興のため、全国大会に出場するスポーツ及び文化活動者に対して報奨金の交付を行った。

1. 市報の発行に関する事項（1 項 2 目）

（1）市報発行状況

名 称	発 行 回 数	発 行 部 数
市 報 の お が た	12 回	5/1 号から 4/1 号 19,000 部 延数 228,000 部

（2）委託料の支出状況

（単位：千円）

節	区 分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	市 報 の お が た 作 成 委 託 料	紙面デザイン編集、製作費、刷版、イラスト及び写真の制作・加工、印刷製本に係る業務	3,463
	〃	市 報 等 発 送 委 託 料	市報及び市報以外の定期又は臨時の印刷物等の配送に係る業務	6,263

2. 市政へのアイデア・意見に関する事項（1 項 2 目）

（1）年齢別受付件数

（単位：件）

総 数	10 歳未満	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70 歳以上	不 明
31	0	0	2	6	2	1	8	7	5

（2）部別種類別受付件数

（単位：件）

所 管	受付件数	種 類 別 内 訳					
		苦 情	要 望	相 談	問い合わせ	提 案	そ の 他
総合政策部	7	0	2	0	0	5	0
市民部	7	4	2	0	0	1	0
産業建設部	7	1	6	0	0	0	0
教育委員会	6	2	3	0	0	1	0
上下水道・環境部	2	0	2	0	0	0	0
消防本部	1	0	1	0	0	0	0
他の部局	0	0	0	0	0	0	0
外部機関	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	0	1
総数	31	7	16	0	0	7	1

3. ふるさと納税に関する事項

(1) 歳入に関する事項（歳入 18 款 1 項 1 目）

（単位：円）

寄付年度	寄付名	件数	金額
令和 4 年度	一般寄付	10 件	2,495,356
	ふるさと納税	33,067 件	650,202,000
	企業版ふるさと納税	5 件	4,100,000
計		33,082 件	656,797,356

(2) 委託料に関する事項（1 項 6 目）

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	ふるさと納税業務委託料	ふるさと納税に係る業務を円滑かつ効果的に行うため、インターネットからの寄付申込受付やクレジット決済、寄付者管理、返礼品発送管理、問い合わせ対応等の全般的な業務を行うもの	303,378

4. スポーツ文化奨励に関する事項（1 項 6 目）

（単位：千円）

節	業 務 名	概 要	支給人数	決算額
7 節	全 国 大 会 等 出 場 報 奨 金	市民の文化及びスポーツ活動を奨励し、文化体育の振興に寄与するため	26 人	260

5. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
1 項 1 目			
全国市長会負担金	全国各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の振興に寄与するため	全国市長会事務局	377
九州市長会負担金	九州地区各市間の連絡協調を図り、全国市長会と連携して市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の振興に寄与するため	九州市長会事務局	92
福岡県市長会負担金	県内各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と発展に資し、地方自治の振興に寄与するため	福岡県市長会事務局	119
内外情勢調査会負担金	国内外の諸問題について、さまざまな分野の専門家による講演会や資料の提供により、知識の向上と理解の促進を図るため	一般社団法人内外情勢調査会	211

企 画 経 営 課

1. 第2期直方市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事項

検証委員会 令和4年5月23日（第1回）、令和4年7月25日（第2回）

2. 都市構造再編集集中支援事業に関する事項（1項6目）

委託料の支出状況

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独 明 許	都市再生整備計画策定支援業務委託	都市再生特別措置法第46条に基づき実施する都市構造再編集集中支援事業（中心市街地における公共公益施設の整備等事業）について、計画策定支援を業務委託するもの	5,454

3. 若者育成事業に関する事項（1項6目）

委託料の支出状況

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	補 助	プログラミング教室実施委託料	中学校や高等学校の教育課程では学ぶことが難しい実践的なプログラミング技術に触れる機会を設け、将来の進路として地域のIT関連企業への就業や創業、ひいては若年層にとって魅力的な雇用の場の市内創出を促進するため、直轄地域の中高生を対象とするプログラミング教室を開催するもの	1,040

4. 行財政改革に関する事項（1項6目）

委託料の支出状況

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	全庁業務分析業務委託料	業務の性質や量等を全庁調査・可視化し、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の推進に向けたデータ分析や業務改善コンサルティング等の支援を業務委託するもの	3,300

5. DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に関する事項（1項6目）

委託料の支出状況

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	DX推進に係る支援業務委託料	DX推進本部会議への出席、オンライン会議ツールを活用した市職員への相談対応、市のプロモーション戦略の立案や情報発信ツールの活用に関するアドバイスの提供等、市のDX推進の取り組みに関して広範なコンサルティング活動等の業務を委託するもの	4,000

6. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 6 目			
九 州 経 済 調 査 協 会 負 担 金	九州・山口における地域経済等の情報を迅速に把握すると共にその的確な対応を図るため	九 州 経 済 調 査 協 会	120
北九州空港利用促進 協 議 会 負 担 金	県及び北九州地域の市町村で組織。陳情、調査、広報活動を行い、空港利用を促進し、北九州地域の発展を図るため	北九州空港利用促進 協 議 会	70
北九州都市圏域 連 携 事 業 負 担 金	北九州市と近隣 17 市町で北九州都市圏域を形成し、圏域全体の発展を図るため	北九州地域連携懇談会 プ ロ モ ー シ ョ ン 部 会	200
北九州地方・家庭 裁判所本庁昇格期成会 負 担 金	福岡地方裁判所小倉支部及び福岡家庭裁判所小倉支部の本庁昇格の実現推進を図るため	北九州地方・家庭裁判所 本 庁 昇 格 期 成 会	30
直方鞍手・広域 市 町 村 圏 事 務 組 合 負 担 金	広域行政を円滑に行うため	直方・鞍手広域市町村圏 事 務 組 合	2,902
直方・鞍手広域連携 プロジェクト推進会議 負 担 金	直方・鞍手地域の広域連携による一体的な地域振興を図るため	直方・鞍手広域連携 プ ロ ジ ェ ク ト 推 進 会 議	1,127
直方宗像線沿線 自 治 体 連 絡 会 議 負 担 金	直方市・鞍手町・宗像市が連携し、広域での観光事業を実施することにより、直方宗像線地域の地域振興活性化に寄与するため	直方宗像線沿線自治体 連 絡 会 議	150
移 住 支 援 補 助 金	東京圏、大阪圏、名古屋圏から直方市への移住を促進し、中小企業の人材確保及び人口増加による地域の活性化を図るため	1 名	600
結婚新生活支援補助金	婚姻に伴う新生活に係る経済的支援を行うことにより、結婚しやすい環境づくりを推進し、もって地域における少子化対策の強化に寄与するため	9 世帯	3,000
1 項 14 目			
日本非核宣言自治体 協 議 会 分 担 金	全ての自治体に核兵器の廃絶平和宣言を呼びかけるとともに非核都市宣言を実施した自治体間の協力体制を確立するため	日 本 非 核 宣 言 自 治 体 協 議 会	30

人 事 課

1. 人事に関する事項（消防職除く）

(1) 採用、昇任、退職等（令和4年度） ※（ ）内の数字は再任用職員【外数】

区 分	採 用	昇 任	停 職	休 職	復 職	退 職	令和5年4月1日現在職員数
職員数	20人 (6人)	17人	0人	8人	6人	9人 (10人)	340人 (27人)

(2) 職員の健康診断（1項1目）

（単位：千円）

節	実施年月日	受 診 者 数	決 算 額	備 考
12 節	令和4年8月～ 令和5年1月	584人 (会計年度任用職員等を含む)	3,782	本 庁 3,170 水道会計 156 下水道会計 82 消防本部 374

(3) 職員採用試験（1項1目）

（単位：千円）

節	採 用 試 験 告 示 日	受 験 者 数	決算額
12 節	事務職 令和4年4月1日 土木技師 令和4年4月1日 土木技師（通年：1回目） 令和4年6月6日 土木技師（通年：2回目） 令和4年6月6日 事務職 令和4年9月5日 土木技師 令和4年9月5日 土木技師 令和4年12月12日 建築技師 令和4年12月12日	11人 3人 5人 1人 152人 11人 0人 3人	1,500

(4) 職員研修（1項1目）

（単位：千円）

節	件 名	受 講 者	決算額
—	【庁内】新規採用職員研修	新規採用職員 23名	—
—	【庁内】ハラスメント研修	132名	—
—	【庁内】DX研修	37名	—
—	【庁内】AED講習会	73名	—
—	【庁内】OJT研修（管理・監督職）	132名	—
7 節	【庁内】新任課長研修	9名	38
〃	【庁外】ナッジ研修	17名	22
〃	【庁外】情報発信研修	29名	12
〃	【庁内】メンタルヘルス研修	161名	67
8 節	【庁外】福岡県市町村職員研修所での各種研修	延べ 93名	318
〃	【庁外】市町村職員中央研修所での各種研修	1名	66
〃	【庁外】市町村国際文化研修所での各種研修	3名	98
12 節	【庁内】OJT研修（主査）	115名	170
〃	【庁内】各種オンライン研修	5名	110

2. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
福岡県市町村職員 研修所研修負担金	福岡県市町村職員研修所にて開催される研修 の受講に対する負担金	福岡県自治 振興組合	486
市町村職員中央研修所 研 修 負 担 金	市町村職員中央研修所にて開催される研修の 受講に対する負担金	市 町 村 職 員 中 央 研 修 所	3
国 際 文 化 研 修 所 負 担 金	国際文化研修所にて開催される研修の受講に 対する負担金	全国市町村国際 文 化 研 修 所	41
職員自己研鑽補助金	職員が専門的知識及び技能を修得するための 助成金	市 職 員	95
職員自主研究グループ活 動 支 援 補 助 金	職員の自主能力の開発及び向上のため、職員 自らが主体的に調査及び研究活動を行うグル ープに対する補助金	市 職 員	70
安 全 運 転 管 理 者 連 絡 協 議 会 負 担 金	道路交通法に規定する安全運転管理者が適切 な業務を行うため調査研究し、交通事故防止 に寄与することを目的とする協議会の負担金	直方地区安全運転 管 理 者 協 議 会	20
特定健康診査等負担金	特定健診・特定保健指導の実施に対する 負担金	福岡県市町村職員 共 済 組 合	64
九州旅客鉄道株式会社 派 遣 職 員 負 担 金	派遣受入職員の人件費に対する負担金	九州旅客鉄道(株)	4,807

財 政 課

1. 予算の編成状況

- (1) 当初予算 令和 4 年 3 月 10 日 議決
- (2) 補正予算
- ・ 5 月補正 令和 4 年 5 月 11 日 議決
 - ・ 6 月補正 令和 4 年 6 月 24 日 議決
 - ・ 9 月補正 令和 4 年 9 月 22 日 議決
 - ・ 12 月補正 令和 4 年 12 月 9 日 議決
 - ・ 3 月補正 令和 5 年 3 月 10 日 議決
- (3) 予算の専決
- ・ 令和 4 年 11 月 1 日 専決 令和 4 年 12 月 9 日 承認
 - ・ 令和 5 年 3 月 24 日 専決 令和 5 年 7 月 7 日 承認

2. 物品等に関する事項

- (1) 物品購入 (単位：件)

節	7 報 償 費	10 需 用 費	15 原 材 料 費	17 備品購入費	計
件 数	27	6,044	104	142	6,317

- (2) 物品購入 (財政課) (単位：件)

区 分	備品・原材料	印 刷	自 動 車	消 耗 品	記 念 品	計
10 万円以上 20 万円未満	13	2	0	24	0	39
20 万円以上	60	7	1	59	2	129
計	73	9	1	83	2	168

- (3) 単価契約 458 件

3. 工事請負に関する事項

- (1) 直方市競争入札等参加者選考委員会

開催件数 … 7 回

- (2) 入札参加資格審査申請件数

市内業者 175 件 市外業者 907 件 計 1,082 件

審査の結果、全業者の申請を受理した。

- (3) 建設工事契約件数 (単位：件)

工 事 内 容	条件付一般競争 入札契約	指名競争入札 契約	随 意 契 約	計
産 業 建 設 部	13	10	1	24
他 部	6	39	2	47
計	19	49	3	71

4. 委託料の支出状況（1項3目）

（単位：千円）

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	財務書類作成業務委託	国が示す統一的基準に基づく財務書類の作成について、専門的知識を有する者に策定業務を委託するもの	2,915

5. 市有財産（普通財産）に関する事項（1項5目）

（1）市有物件災害共済会加入状況

（単位：千円）

節	区 分	件 数	分 担 金
11 節	建 物 の 部	236 件	5,728
	車 両 の 部	128 件	983

（2）市有財産設備維持に関する事項

（単位：千円）

節	業 務 名	概 要	決 算 額
12 節	アスベスト分析調査業務委託料	旧直方いこいの村のアスベスト調査を業務委託するもの	1,076

6. 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
1 項 5 目			
刈 払 機 取 扱 作 業 安 全 衛 生 教 育 講 習 負 担 金	刈払機講習受講のため	キャタピラー九州(株) 福岡教習センター	18
直 鞍 自 家 用 自 動 車 協 会 負 担 金	自家用自動車 協 会 費	直 鞍 自 家 用 自 動 車 協 会	12

税 務 課

令和 4 年度における市税の調定ならびに収入状況についてみると、市税調定額は、現年課税 7,103,592 千円で、前年度より 360,515 千円の増、市税収入額においては現年課税分 7,055,092 千円で、前年度より 357,385 千円の増となり、調定額に対する収入率は 99.24%を示した。

滞納繰越分においては、34,897 千円の収入済額となり、前年度に比して 73,797 千円の減で、調定額に対する収入率は、21.11%となっている。

1. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
2 項 1 目			
直方税務署管内租税教育推進協議会負担金	児童・生徒が租税について正しい知識と理解を深めるための租税教育の推進を図るもの	直方税務署管内租税教育推進協議会	5
2 項 2 目			
各種研修会講習会負担金	固定資産評価に関する情報収集及び評価事務担当職員の研修等、評価事務の充実を図るもの	一般財団法人資産評価システム研究センター	20
福岡県軽自動車税協議会負担金	軽自動車税事務費負担金として	福岡県軽自動車税協議会	545
資産評価システム研究センター負担金	固定資産評価に関する情報収集及び評価事務担当職員の研修等、評価事務の充実を図るもの	福岡県市町村税務連絡協議会連合会	90
市町村税務連絡協議会連合会負担金	福岡県内における税行政の円滑な運営を図るもの	福岡県市町村税務連絡協議会連合会	36
地方税共同機構負担金	地方税に係る電子化の推進と eLTAX の安定的な運営を図るもの	地方税共同機構	1,803
軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	税制改正に伴い、軽自動車税に創設された環境性能割について、県が行う賦課徴収事務に対する負担金	福岡県	290

監 査 委 員 事 務 局

1. 監査事務に関する事項

項 目		回 数	内 容 等
監査	定 期 監 査	6 回 (4・11・12・ 1・2・3 月)	[総合政策部] 防災・地域安全課 総務課 秘書広報課 企画経営課 [産業建設部] 用地管理課 土木課 [教育委員会] 教育総務課 学校教育課 [上下水道・環境部] 環境政策課 循環社会推進課 選挙管理委員会 公平委員会
検査	例 月 現 金 出 納 検 査	12 回 (毎月)	会計管理者及び水道事業、下水道事業の保管する現金の現在高及び出納関係諸表の計数の検査
審査	決 算 審 査	3 回	令和3年度 一般会計・特別会計審査 7 月 ～ 8 月 令和3年度 水道事業会計審査 5 月 ～ 6 月 令和3年度 下水道事業会計審査 5 月 ～ 6 月
	基金運用状況 審 査	1 回	令和3年度 基金運用状況審査 7 月 ～ 8 月
	財 政 健 全 化 審 査	1 回	令和3年度 財政健全化審査及び経営健全化審査 8 月
そ の 他		4 回	令和3年度 水道事業会計決算に伴う貯蔵品棚卸立会 指定金融機関等の検査報告（一般会計等） 指定金融機関等の検査報告（水道事業会計） 指定金融機関等の検査報告（下水道事業会計）

2. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
5 項 1 目			
全国都市監査委員会負担金	全国都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑な運営とその健全な発展を図る	全 国 都 市 監 査 委 員 会	23
西 日 本 都 市 監 査 事 務 研 修 会 負 担 金	西日本地区において監査事務研修会を開催し、監査制度の円滑な運営とその発展を図る	西日本都市監査事務研修会	—
九州各市監査委員会負担金	監査事務を公正に遂行し、監査制度の調査研究を行い、都市行政の円滑な運営及び発展に寄与する	九 州 各 市 監 査 委 員 会	—
福岡県都市監査委員会負担金	県下各市監査行政の適正を期し併せて市行政の円滑なる運営に寄与する	福 岡 県 都 市 監 査 委 員 会	1

文化・スポーツ推進課

1. 男女共同参画センター利用状況

(1) 目的別使用状況

(単位：件、人)

月 別	貸 館		主催及び共催事業		合 計	
	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
4 年 4 月	102	1,085	9	107	111	1,192
5 月	98	1,062	19	405	117	1,467
6 月	99	1,085	22	420	121	1,505
7 月	101	1,158	24	511	125	1,669
8 月	79	874	19	418	98	1,292
9 月	88	966	27	521	115	1,487
10 月	96	1,194	27	545	123	1,739
11 月	89	1,049	32	626	121	1,675
12 月	89	1,073	23	445	112	1,518
5 年 1 月	82	1,017	16	323	98	1,340
2 月	85	1,019	23	445	108	1,464
3 月	92	1,142	9	168	101	1,310
合 計	1,100	12,724	250	4,934	1,350	17,658

(2) 室別使用状況

(単位：件)

月 別	1 階			2 階		3 階		合 計
	料理講習室	託児		軽運動室	第1 講習室	第2 講習室	相談室	
		託児	会議					
4 年 4 月	7	1	1	52	22	11	17	111
5 月	7	0	1	61	22	11	15	117
6 月	7	0	4	62	16	21	11	121
7 月	12	0	0	66	15	14	18	125
8 月	4	0	0	62	6	13	13	98
9 月	7	0	2	66	9	14	17	115
10 月	9	0	1	73	11	18	11	123
11 月	10	0	1	67	13	17	13	121
12 月	9	0	2	63	7	17	14	112
5 年 1 月	4	0	2	58	9	16	9	98
2 月	6	0	2	63	11	16	10	108
3 月	7	0	0	55	11	19	9	101
合 計	89	1	16	748	152	187	157	1,350

(3) 年齢別使用状況

(単位：人)

月別	貸 館							館 の 事 業							合 計
	12歳未満	12～20代	30～40代	50代	60代	70代以上	計	12歳未満	12～20代	30～40代	50代	60代	70代以上	計	
4年4月	94	45	93	84	255	514	1,085	1	3	1	5	23	74	107	1,192
5月	100	17	96	102	271	476	1,062	0	2	2	10	77	314	405	1,467
6月	99	12	111	109	282	472	1,085	0	8	3	5	75	329	420	1,505
7月	158	37	123	108	281	451	1,158	17	0	11	9	71	403	511	1,669
8月	60	30	95	103	230	356	874	14	4	16	13	51	320	418	1,292
9月	80	19	109	106	250	402	966	0	2	16	13	75	415	521	1,487
10月	145	13	101	128	296	511	1,194	0	18	19	18	80	410	545	1,739
11月	95	27	108	109	271	439	1,049	14	35	18	22	82	455	626	1,675
12月	100	59	108	113	258	435	1,073	7	5	9	12	62	350	445	1,518
5年1月	100	87	88	91	245	406	1,017	0	3	4	4	53	259	323	1,340
2月	100	81	81	95	241	421	1,019	0	2	6	9	73	355	445	1,464
3月	160	80	97	101	246	458	1,142	0	0	0	4	31	133	168	1,310
合計	1,291	507	1,210	1,249	3,126	5,341	12,724	53	82	105	124	753	3,817	4,934	17,658

(4) 男女共同参画センター別館利用状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

登 録 団 体	利用団体数（のべ）	利用者数（のべ）
8 団体	80 団体	668 人

(5) 男女共同参画に関する相談状況（DV相談）（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

面 談	電 話	合 計
7 件	3 件	10 件

2. 多文化共生推進に関する事項(1 項 7 目)

(1) 日本語教室直方開催状況（令和4年10月1日～令和5年3月31日）

名 称	開 催 回 数	参 加 者 数（のべ）
日 本 語 教 室 直 方	24 回	技能実習生等 337 人
ボランティアクラス	23 回	技能実習生等 284 人 市民ボランティア 205 人

3. 男女共同参画推進に関する事項(1 項 10 目)

(1) 講座、啓発

(単位：千円)

節	区 分	件 名	概 要	決算額
7 節	単 独	報 償 金	男女共同参画推進に関する講演会や講座などの実施における講師謝金	110
12 節	〃	市報のおがた作成委託料	「えみくるだより」6/1号掲載 「えみくるだより」11/1号掲載 「直方市男女共同参画フォトコンテスト」2/1号掲載	92

(2) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名称	支出目的	支出先	決算額
1 項 10 目			
のおがた男女共同参画フォーラム負担金	本市における男女共同参画社会の実現に向け、市民の意識の浸透を図る	のおがた男女共同参画フォーラム実行委員会	150
市民企画講座補助金	男女共同参画に関する講演会、学習会、討論会等の「市民企画講座」を企画及び実施する市民団体に対し補助金を交付することにより、男女共同参画社会の実現に向けた市民の意識の醸成を図る	①のおがた男女共同参画グループ“パリテの会” ② 語 り ・ 朗 読 「宙(そら)のサカナ」	87

(3) 講演会、講座（予算を伴わないもの及び共催）

講 座 名	主 催	目 的	参加者数	講 師
子育て女性就職支援相談	直方市	市内在住の就職希望の女性が相談しやすい体制整備のために、筑豊労働者支援事務所で実施されている相談事業について相談員の派遣を依頼し、直方市男女共同参画センターで出張相談会を実施するもの	13 人	筑豊労働者支援事務所（子育て女性就職支援センター）相談員
再就職を目指して～パーソナルカラーを知り印象アップ～	福岡県子育て女性就職支援センター	女性の就職・復職支援のため就職サポートセミナーを実施するもの	15 人	福岡県子育て女性就職支援センター派遣講師
女 性 の 権 利 ホ ッ ト ラ イ ン	福岡県弁護士会両性の平等に関する委員会	女性に対する暴力を中心とする家庭・職場・社会での女性差別などの問題や女性の権利一般に関する相談に対応するため	2 人	弁護士

3 款 民 生 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
17,218,890,000	15,442,252,159	288,030,000	1,488,607,841

保 護 ・ 援 護 課

1. 援護等に関する事項（1 項 1 目）

(1) 戦没者、旧軍人に関する援護

ア 戦傷病者、戦没者遺族等の援護

種 別	決 定 件 数
特 別 給 付 金	0 件
特 別 弔 慰 金	0 件

イ 戦没者追悼式

(単位：千円)

期 日	会 場	参 加 者	決 算 額
5 月 下 旬	ユメニティのおがた小ホール	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	—

(2) 災害見舞金

(単位：千円)

節	種 別	被 災 世 帯 数	被 災 者 数	決 算 額
19 節	家 屋 全 焼	3 世帯	6 人	165
	家 屋 半 焼	1 世帯	2 人	33
	床 上 浸 水	0 世帯	0 人	—

(3) 被爆者福祉給付事業

(単位：千円)

節	支 給 対 象 者	支 給 金 額
19 節	23 人	111

(4) 日本赤十字（日本赤十字社福岡支部 直方市地区 会計）

ア 活動資金募集

(単位：千円)

種 別	人 数	活 動 資 金 金 額
活 動 資 金 ・ 寄 付 金	1,205 人	806
法 人 活 動 資 金	7 法人	130

イ 献血

種 別	実 施 会 場 数	参 加 者	献 血 者
一 般	53 か所	2,490 人	2,199 人
成 分	2 か所	21 人	16 人

(5) 中国残留邦人等支援給付

(単位：千円)

節	種 別	対 象 人 数	給 付 金 額
19 節	生 活 支 援 給 付	2 人	2,745
	医 療 給 付	2 人	2,101
	介 護 支 援 給 付	2 人	265
	介護予防・日常生活支援給付	1 人	5

2. 生活困窮者の自立支援に関する事項 (1 項 1 目)

(1) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援給付金

(単位：千円)

節	相 談 件 数	支 給 決 定	給 付 金 額
19 節	62 件	40 件	8,800

(2) 住宅確保給付金

(単位：千円)

節	相 談 件 数	支 給 決 定	給 付 金 額
19 節	46 件	27 件	3,564

(3) 直方市家計改善支援事業委託料

(単位：千円)

節	相 談 件 数	相 談 日 数	委 託 料
12 節	13 件	9 日	495

(4) 臨時特別給付金に関する事項

(単位：千円)

節	名 称	決 算 額
12 節	住民税非課税世帯等臨時特別給付金システム改修業務委託	1,045
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金システム改修業務委託	545
	原油価格・物価高騰等臨時特別給付金システム改修業務委託	2,503
	非課税世帯等給付金支給業務委託	31,946
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給業務委託	7,003
	原油価格・物価高騰等臨時特別給付金支給業務委託	1,729

3. 母子家庭等自立支援給付金 (1 項 5 目)

(単位：千円)

節	種 別	対 象 人 員	給 付 金 額
19 節	母子家庭等高等職業訓練促進給付金	10 人	13,107
	母子家庭等自立支援教育訓練給付金	0 人	—
	高等職業訓練終了支援給付金	0 人	—

4. 労働行政に関する事項 (1 項 13 目)

(単位：千円)

節	名 称	決 算 額
20 節	労働金庫預託金	10,000

5. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
社 会 福 祉 協 議 会 補 助 金	社会福祉協議会への助成	直方市社会福祉協議会	61,150
更生保護推進事業費補助金	更生保護等推進団体への補助	直方保護区保護司会 直 方 支 部	443
令和 3 年度非課税世帯等 臨時特別給付金 ※	新型コロナウイルス感染症の影響 に直面している非課税世帯等への 給付	令和 3 年度市町村民税 均等割非課税世帯等	552,500
令和 4 年度非課税世帯等 臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響 に直面している非課税世帯等への 給付	令和 4 年度市町村民税 均等割非課税世帯等	377,300
電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援給付金	電力・ガス・食料品等の価格高騰 に直面している低所得世帯等への 給付	市町村民税均等割 非 課 税 世 帯 等	416,150
原油価格・物価高騰等 臨時特別給付金	物価の高騰の影響に直面している 生活困窮世帯等への給付	市町村民税均等割のみ 課 税 世 帯 等	132,900

※扶助費（19 節）にて支出

6. 生活保護に関する事項

生活保護は、生活困窮者に対して等しく最低限度の生活を保障すると共に、その自立を助長する制度であり、生活保護基準は一般国民の消費水準の動向に準拠する水準均衡方式によって設定されている。

本市の生活保護動向は、昭和 38 年度をピークに年々減少に転じていたが、平成 11 年度の 22.1%を底に微増傾向となり、平成 27 年度には 33.0%となった。その後は再び減少傾向にあり、令和 3 年度 28.8%、令和 4 年度 28.0%、令和 5 年 3 月は 27.2%（1,200 世帯、1,524 人）に推移している。

また、被保護世帯の割合では、高齢者世帯が全体のおよそ 6 割を占めており、世帯の自立に向けた支援・指導が益々難しくなっている。

平成 18 年度より、業務の標準化を目指し策定した自立支援プログラムに基づき、支援を実施することで被保護者の経済的自立並びに社会的自立による生活改善に取り組んでおり、平成 26 年度からは医療扶助適正指導員を配置し、後発医薬品の利用促進について、医療機関、薬局への協力依頼や、医療扶助受給者へ助言・指導を行った。

現在、被保護者それぞれの支援の状況管理及び効果的な支援の実施に重点を置き、関係機関との連携強化を含め、課員一丸となって取り組んでいる。

(1) 扶助別世帯人員の状況 (3 項 2 目)

(単位：世帯、人)

区 分	生 活 扶 助		住 宅 扶 助		教 育 扶 助		介 護 扶 助	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
年間延計	12,722	16,386	11,436	14,780	648	1,095	4,672	4,779
月 平 均	1,060	1,366	953	1,232	54	91	385	398

区 分	医 療 扶 助			出 産 扶 助		生 業 扶 助		葬 祭 扶 助	
	世 帯	人 員		世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
		入 院	外 来						
年間延計	13,988	1,085	16,086	3	3	333	411	53	53
月 平 均	1,166	90	1,341						

(2) 新規相談及び申請件数の状況 (3 項 2 目)

(単位：件)

年 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
相談件数	18	19	18	15	23	30	20
申請件数	7	9	13	8	14	13	10
年 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	年間延計	月平均
相談件数	24	22	19	16	29	253	21
申請件数	15	16	10	7	20	142	12

(3) 開廃止及び世帯人員の状況 (3 項 2 目)

(単位：世帯、人)

区 分	開 廃 世 帯 数		被 保 護 世 帯 人 員 数		保護率 1,000 分比
	開 始	廃 止	世 帯	人 員	
年 間 延 計	105	162	14,684	18,733	28.0‰ (前年 28.6‰)
月 平 均	9	14	1,224	1,561	

※ 主な開始理由 (貯金等の減少・喪失 31 世帯、働いていた者の離別等 10 世帯)

主な廃止理由 (死亡 84 世帯、転出 35 世帯)

(4) 生活保護費の支給状況 (3 項 2 目)

(単位：千円)

節	区 分	決 算 額	月 平 均	区 分	決 算 額	月 平 均
19 節	生活扶助費	712,978	59,415	就 労 自 立 給 付 金	342	28
	住宅扶助費	271,126	22,594	進 学 準 備 給 付 金	700	58
	教育扶助費	7,377	615	施 設 事 務 費	10,127	844
	出産扶助費	1,021	85	医 療 扶 助 費	1,474,429	122,869
	生業扶助費	5,134	428	介 護 扶 助 費	58,920	4,910
	葬祭扶助費	12,895	1,075	合 計	2,555,049	212,921

子育て・障がい支援課

1. 身体障がい者福祉に関する事項（1項3目）

障がい者福祉に関して、令和4年度における身体障害者手帳の所持者数は2,582人、療育手帳の所持者数は638人、また精神保健福祉手帳の所持者数は559人となった。

福祉施策としては、障がい者及び障がい児がそれぞれの持つ能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、補装具の交付及び修理、日常生活用具の給付、訪問入浴サービス、更生医療及び特別障がい者手当等の給付、福祉タクシーチケットの交付等を実施した。

また、障がい者が自立して地域で安心して生活するために、障がい者からの相談に応じ、情報の提供及び助言、障がい福祉サービスの利用支援等の援助を行う障がい者相談支援事業が重要である。

相談支援事業所を中心とした相談体制の強化を目指し、本人の希望に沿った生活支援が行えるよう、取り組みを進めている。

(1)身体障害者手帳交付状況（障がい部位別）

障がい部位	視覚障がい	聴覚障がい	言語音声障がい	肢体不自由	内部障がい	計
人 数	191 人	281 人	31 人	1,192 人	887 人	2,582 人

(2)身体障害者手帳交付状況（等級別）

等 級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
人 数	857 人	353 人	383 人	577 人	181 人	231 人	2,582 人

(3)身体障がい者相談員の配置

(単位：千円)

節	種 別	配 置 数	決 算 額
7 節	相 談 員	4 人	94

(4)特別障がい者手当等

(単位：千円)

節	種 別	対 象 者 数	決 算 額
19 節	特別障がい者手当等	91 人	26,776
	特別児童扶養手当	187 人	—（県費）

2. 知的障がい者福祉に関する事項（1項4目）

療育手帳の交付、心身障害者扶養共済掛金の補助などの支援に努めた。

(1)療育手帳交付状況

種 別	障 が い の 程 度	対 象 者 数
知 的 障 が い 者	A	257 人
	B	381 人

(2)心身障害者扶養共済保険加入状況

(単位：千円)

節	加 入 者 数	う ち 補 助 対 象 者	掛 金 補 助 額
19 節	16 人	4 人	199

3. 精神障がい者福祉に関する事項

障害者総合支援法によるサービスの支給決定、自立支援医療の受給などを行った。また、精神保健福祉士を配置し、相談・訪問業務など精神障がい者支援に努めた。

(1) 精神保健福祉手帳（1 項 9 目）

申 請 数	手 帳 所 持 者 数
323 件	559 人

(2) 自殺対策事業（1 項 9 目）

（単位：千円）

節	事 業 内 容	実 人 数／回 数	決 算 額
12 節	市 報 掲 載	3 月 1 日号特集／1 回	37

(3) 自立支援医療（精神通院）の状況（1 項 11 目）

申 請 数	該 当 者 数
1,092 件	1,035 人

4. 障がい福祉サービス費に関する事項

障がい者施策である障害者総合支援法によるサービスの支給、児童福祉法による障がい児通所給付の支給及び、地域の特性に応じて実施する地域生活支援事業を行った。

(1) 身体障がい者補装具交付・修理状況（1 項 11 目）

（決算額 11,521 千円）

種 別	視 者 覚 用 が い 杖	メ ガ ネ	補 聴 器	歩 補 助 行 杖	義 肢	装 具	車 椅子	電 車 車 椅子 動 子	座 装 位 保 持 置	そ の 他	計
件 数	6 件	7 件	40 件	0 件	11 件	22 件	16 件	5 件	4 件	－	111 件

(2) 身体障がい児補装具交付・修理状況（1 項 11 目）

（決算額 7,280 千円）

種 別	視 者 覚 用 が い 杖	メ ガ ネ	補 聴 器	歩 補 助 行 杖	義 肢	装 具	車 椅子	電 車 車 椅子 動 子	座 装 位 保 持 置	そ の 他	計
件 数	－	－	8 件	1 件	－	13 件	9 件	1 件	5 件	4 件	41 件

(3) 障がい者基幹相談支援センター相談支援状況（1 項 11 目）

（単位：千円）

節	相 談 支 援 件 数	相 談 支 援 実 人 数	決 算 額
12 節	12,811 件	215 人	18,862

直方市・宮若市・鞍手町・小竹町の 2 市 2 町の広域での事業

(4) 地域活動支援センター事業（1 項 11 目）

（単位：千円）

節	種 別	利 用 者 数	決 算 額
12 節	サ ロ ン な お み	26 人	3,396

直方市・宮若市・鞍手町・小竹町の 2 市 2 町の広域での事業

(5) 地域生活支援事業実施状況 (1 項 11 目)

(単位：千円)

種 別	延利用件数	利用総数	決 算 額	内 訳
訪問入浴サービス事業	0 人	0 回	—	—
ふれあいボウリング大会 (中 止)		0 人	—	—
音訳ボランティア講座		8 人	100	12 節 100
手話奉仕員養成講座 (入 門 課 程)		11 人	382	12 節 382
移動支援事業費	300 件	561.5 時間	6,423	19 節 6,423
日中一時支援事業費	722 件	5,505 回	11,739	19 節 11,739

(6) 障がい者(児)日常生活用具給付状況 (1 項 11 目)

(決算額：19,024 千円) (単位：件)

種 別	件数
特殊寝台	6
特殊マット・褥瘡防止マット	1
体位変換器	—
入浴担架	1
移動・移乗支援用具	—
移動用リフト	1
入浴補助用具	1
訓練イス・ベット	—
T字・棒状杖	—
視覚障がい者用血圧計	—
頭部保護帽	2
(特殊) 便器	—
火災警報器	—
自動消火器	—
電磁調理器	—
視覚障がい者用体重計	—
聴覚障がい者用屋内信号装置	2
透析液加温器	—
ネブライザー	2
電気式たん吸引器	9
ネブライザー付たん吸引器	2

種 別	件数
酸素ボンベ運搬車	—
視覚障がい者用音声式体温計	—
携帯用会話補助装置	—
情報・通信支援用具	3
点字ディスプレイ	—
点字器	1
点字タイプライター	—
視覚障がい者用ポータブルレコーダー	2
視覚障がい者用活字読上げ装置	—
視覚障がい者用拡大読書器	2
視覚障がい者用時計	2
聴覚障がい者用通信装置	—
聴覚障がい者用情報受信装置	—
人工喉頭	2
点字図書	—
ストマ用装具	1,228
紙おむつ	439
収尿器	24
居宅生活動作補助用具	—
合 計	1,730

(7) 療養介護医療の給付状況 (1 項 11 目)

(単位：千円)

節	対 象 者 数	決 算 額
19 節	14 人	9,130

(8) 更生医療の給付状況 (1 項 11 目)

(単位：千円)

節	種 別	対 象 者 数	決 算 額
19 節	心 臓 機 能 障 が い	20 人	205,372
	じ ん 臓 機 能 障 が い	266 人	
	そ の 他	10 人	

(9) 育成医療の給付状況 (1 項 11 目)

(単位：千円)

節	種 別	対 象 者 数	決 算 額
19 節	音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 機 能 障 が い	4 人	470
	そ の 他	3 人	

(10) 福祉タクシーチケットの交付状況 (1 項 11 目)

(単位：千円)

節	種 別	申 請 者 数	利 用 枚 数	決 算 額
19 節	福 祉 タ ク シ ー	824 人	17,418 枚	12,193

(11) 自立支援サービス支給状況 (1 項 11 目)

(単位：千円)

節	サービス種別	延 利 用 件 数	利 用 総 数	決 算 額
19 節	居宅介護費	1,255 件	20,127 時間	83,688
	重度訪問介護費	84 件	5,678 時間	13,235
	行動援護費	42 件	428 時間	1,977
	短期入所費	304 件	1,832 日	26,179
	療養介護費	148 件	4,534 日	40,585
	生活介護費	2,487 件	49,341 日	563,630
	施設入所支援費	979 件	29,337 日	123,464
	就労移行支援費	287 件	4,366 日	50,327
	就労継続支援費	3,041 件	55,495 日	412,706
	就労定着支援費	103 件	—	3,287
	共同生活援助費	1,622 件	46,356 日	275,117
	自立生活援助	14 件	—	254
	自立訓練費	183 件	2,205 日	19,573
	同行援護費	196 件	2,732 時間	9,033
	特定障がい者特別給付費	2,507 件	—	25,698
	計画相談支援給付費	2,378 件	—	25,210
	高額障害福祉サービス等給付費	2 件	—	50
計				1,674,013

(12) 障がい児給付費支給状況 (1 項 11 目)

(単位：千円)

節	サービス種別	延 利 用 件 数	利 用 総 数	決 算 額
19 節	児童発達支援	1,320 件	16,414 日	240,878
	放課後等デイサービス	2,836 件	33,414 日	359,356
	保育所等訪問支援	0 件	0 日	—
	障がい児相談支援	674 件	—	10,860
	高額障がい児通所給付費	2 件	—	50
計				611,144

(13) 障がい認定審査会

種 別	回 数 / 件 数
審 査 会 開 催 数	12 回
審 査 総 件 数	154 件

(14) 認定調査

種 別	件 数
介護給付(訓練等給付併用含む)	146 件
訓 練 等 給 付 の み	56 件
児 童	85 件

(15) 障がい支援区分認定状況

区分別	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人 数	4 人	34 人	30 人	27 人	22 人	37 人	154 人

(16) 手話案内の内容別件数

(単位：件)

	総 数	区 分 別								
		生命と健康	教 育	人 権	労 働	住 居	福 祉	文化と教養	社 会 参 加	その他
意思疎通支援事業	459	271	53	0	7	12	59	2	55	0
登録手話通訳派遣事業	77	32	23	3	0	0	15	2	2	0
市設置手話通訳者	247	22	0	0	1	10	110	0	104	0

登録手話通訳派遣事業は直方市・宮若市・鞍手町・小竹町の 2 市 2 町の広域での事業

(17) 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
原油価格・物価高騰等臨時特別給付金	物価の高騰の影響に直面している社会福祉施設等への給付	市内の社会福祉施設又は事業所	16,790
1 項 3 目			
全国手話言語市区長会負担金	全国手話言語市区長会への負担金	全 国 手 話 言 語 市 区 長 会	10

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
身体障がい者福祉協会補助金	身体障害者福祉協会への助成	直方市身体障害者福祉協会	146
1 項 11 目			
各 種 健 康 診 査 負 担 金	手話通訳者の健康診査の為の負担金	設 置 手 話 通 訳 者	3

5. 児童福祉に関する事項

ひとり親世帯に対し、児童扶養手当や臨時特別給付金の給付を実施した。また、子ども家庭総合支援拠点の設置により、育児不安のある家庭に対する相談・支援や、学校・幼稚園・保育所などの関係機関との連携に努めた。

(1) その他の委託料の支出状況 (2 項 1 目)

(単位：千円)

節	名 称	概 要	決算額
12 節	子 育 て 短 期 支 援 事 業 委 託 料	保護者の病気又は仕事などで子どもの養育が一時的に困難になった場合の児童福祉施設での一時預かり事業	784
	直 方 市 児 童 相 談 シ ス テ ム 保 守 委 託 料	事務の効率化及び情報の一元化による子ども家庭支援の更なる向上を目的にした新システムの保守委託料	924

(2) 家庭児童相談室における相談件数

(単位：件)

相 談 種 別	件 数	相 談 種 別	件 数
養護相談 (児童虐待)	170	非行相談 (ぐ犯行為等)	8
養護相談 (その他)	61	非行相談 (触法行為等)	0
保健相談	55	育成相談	59
障害相談	89	その他の相談	56
計			498

(3) 児童扶養手当等給付状況 (2 項 2 目) (令和 5 年 3 月末現在)

(単位：千円)

節	種 別	受 給 者 数	決 算 額
19 節	児 童 扶 養 手 当	826 人	400, 959

(4) 低所得の子育て世帯への臨時特別給付金給付状況 (2 項 2 目) (令和 5 年 3 月末現在)

(単位：千円)

節	種 別	受 給 者 数	決 算 額
18 節	低 所 得 の 子 育 て 世 帯 に 対 す る 生 活 支 援 特 別 給 付 金 (ひ と り 親 世 帯 分)	1, 411 人	70, 550

6. 保健事業に関する事項

(1) 母子保健事業について（7 項 1 目）

「子育てするなら直方」を目指し、母子健康手帳を交付する妊娠期から、親子の体と心の健康や育児についての相談に専門職が応じる子育て世代包括支援センター事業を実施している。妊娠届出時から妊婦の支援を行い、産後ケア事業では、出産直後に休養やケアが必要な方に心身のケアやきめ細かい育児支援を実施した。

平成 15 年度に設置した直方市児童虐待防止ネットワークは、平成 18 年度より要保護児童対策地域協議会に移行し、関係機関の連携が強化され、特定妊婦を含め、児童虐待の予防と早期の対応に努めている。

乳幼児健康診査においては、疾病や異常を早期に発見することだけでなく、子育て支援にポイントをおいた健診を行い、健診未受診者や養育支援の必要がある家庭には、家庭訪問を実施している。また、平成 22 年度から 4 か月未満児の家庭を訪問する乳児家庭全戸訪問事業も実施している（コロナによる休止期間あり）。

一方、ここ数年増加傾向にある「発達障がい」のある子どもの療育やその保護者への支援が課題となっている。子どもへの療育については、子どもの年齢や発達等に応じた個別または集団の教室等を実施している。

妊婦健康診査については、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産できる体制を確保するため、公費負担を 14 回実施している。さらに平成 25 年 4 月から医療機関での入院養育が必要な未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う「未熟児養育医療給付」を行っている。

① 母子健康手帳交付 (単位：千円)

名 称	交付人数	決算額	内訳
母 子 健 康 手 帳 交 付	385 人	253	7 節 198 10 節 55

② 妊婦健康診査 (単位：千円)

名 称	利用実人数	延べ件数 (1 人平均利用件数)	決算額	内訳
妊婦健康診査	567 人	4,457 件 (11.6 回)	36,677	10 節 66 12 節 36,611

③ 産後ケア事業 (単位：千円)

種 別	利用実人数	利用日数	決算額	内訳
デイケアサービス	14 人	20 日	653	12 節 653
宿泊型ケアサービス	6 人	14 日		

④ 乳幼児相談 (単位：千円)

種 別	回 数	延べ人数	決算額	内訳
赤ちゃん相談	22 回	307 人	1,475	7 節 1,475
スクスク相談	10 回	124 人		

⑤ 乳幼児健診

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、7 か月児健診は医療機関での個別健診、1 歳 6 か月・3 歳 6 か月児健診は一部医療機関での個別健診で実施。
(単位：千円)

種 別	対象 人員	受診 実人員	未受診者	受診率	健診回数	決算額	内訳
4 か月児健診	381 人	364 人	17 人	95.5%	24 回	4,194	7 節 3,792 8 節 13 10 節 — 11 節 29 12 節 360
7 か月児健診	377 人	349 人	28 人	92.6%	個別健診		
発達相談 (12 か月相談を含む)	31 人	29 人	2 人	93%	12 回		
1 歳 6 か月児健診	457 人	367 人	90 人	80.3%	14 回	7,495	7 節 4,909 10 節 566 11 節 1,102 12 節 844 13 節 74
3 歳 6 か月児健診	453 人	398 人	55 人	87.9%	18 回		

⑥ 療育事業（グレーゾーン及び障がい児への療育）

(単位：千円)

種 別		開 催 数	延べ参加人数	決算額	内訳
集 団 療 育	2～3 歳	22 回	66 人	2,641	7 節 2,641
	3～4 歳	新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止			
	5 歳前後				
個 別 療 育		250 回	250 人		
合 計		272 回	316 人		

⑦ 個別訪問・相談事業

(単位：千円)

支 援 内 容		実 人 数	延 べ 人 数	決算額	内訳
電 話 相 談		319 人	1,538 人	365	7 節 356 10 節 9 11 節 —
面 談	妊 産 婦	132 人	312 人		
	乳 幼 児 他	221 人	474 人		
訪 問	妊 産 婦	114 人	128 人		
	新 生 児	95 人	95 人		
	養 育 支 援	288 人	380 人		
合 計		1,169 人	2,927 人		

⑧ 乳児家庭全戸訪問事業

(単位：千円)

出 生 家 庭 数	訪 問 実 数	決 算 額	内訳
334 件 (双子 2 家庭)	287 件 (リモート対応を含む)	678	7 節 623 10 節 55 11 節 —

⑨ 未熟児養育医療給付事業

(単位：千円)

実 人 員	延べ給付日数	決 算 額	内訳
16 人	658 日	3,600	11 節 1 19 節 3,599

⑩ その他支出状況

(単位：千円)

節	名 称	概 要	決算額
12 節	健康管理システムオプション機能導入業務委託料	健康管理システムの個人画面に乳幼児健診の結果（カルテ）等各種データを登録（紐づけ）し、事務の効率化を図る改修	1,184
17 節	保 健 備 品 費	視覚検査機器（スポットビジョンスクリーナー）外1件	1,376

(2) 栄養改善事業について（7 項 1 目）

正しい食生活を理解し実践するため、健康づくりの柱である「栄養」に関する相談・指導・教育・実習等を実施。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため離乳食教室は中止した。

(単位：千円)

種 別	回 数	延べ参加人数	決 算 額	内 訳
離 乳 食 教 室	中止		—	—
推 進 員 教 育 事 業	11 回	194 人	—	—
食生活改善推進員養成教室	—（2 年に 1 回開催）			

(3) 予防接種事業について（7 項 1 目）

感染症の予防と市民の健康維持のため接種勧奨を行い、接種率の向上に努めている。令和 2 年 10 月からロタウイルスが定期接種に加わった。子宮頸がんについては、引き続き積極的な接種勧奨を控えているため、接種者は少ない状況である。

平成 31 年 4 月から、妊婦への風しんの感染を防ぎ先天性風しん症候群の発生を予防するため、風しん（任意接種）助成事業を実施している。

① 定期予防接種

(単位：千円)

種 別	実施期間	場 所	延べ 接種人数	決算額	内 訳
不活化ポリオ	通 年	指定医療機関	0 人	102,045	10 節 6 11 節 190 12 節 101,849
四種混合	〃	〃	1,485 人		
二種混合(11 歳・12 歳)	〃	〃	353 人		
日本脳炎	〃	〃	1,562 人		
B C G	〃	〃	362 人		
MR(麻しん・風しん混合)	〃	〃	744 人		
子宮頸がん	〃	〃	487 人		
ヒブ	〃	〃	1,478 人		
肺炎球菌	〃	〃	1,484 人		
水痘	〃	〃	668 人		
B型肝炎	〃	〃	1,093 人		
ロタウイルス	〃	〃	872 人		

② 任意予防接種

(単位：千円)

種 別	実施期間	場 所	延べ接種人数	決算額	内 訳
風しん	通年	指定医療機関	31 人	280	12 節 280

(4) 出産・子育て応援給付金について（7 項 1 目）

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る出産・子育て応援給付金を支給した（1 件 5 万円）。

① システム改修委託料

(単位：千円)

節	名 称	概 要	決 算 額
12 節	健康管理システム改修委託料	妊娠時・出生時に支給する「出産・子育て応援給付金」の支給管理や面談状況の管理を行うための健康管理システムの改修	2,090

② 支給実績（18 節）

(単位：千円)

名 称	区 分	件 数	決 算 額
出 産 ・ 子 育 て 応 援 交 付 金	出産応援給付金	562 件	28,100
	子育て応援給付金	353 件	17,650

(5) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
7 項 1 目			
食 生 活 改 善 事 業 費 補 助 金	地域の食生活改善の普及と実践	直 方 市 食 生 活 改 善 推 進 会	100
市 外 予 防 接 種 負 担 金	指定医療機関等以外で予防接種を受けた人の接種費用の一部を負担	個 人	140
県 外 妊 婦 健 康 診 査 負 担 金	県外で妊婦健康診査を受けた妊婦の健診費用の一部を負担	個 人	493

こども育成課

近年の核家族化の進行や女性の社会進出などによって増加する保育需要に対応するため、要保育児童の保育所入所を実施し、就労等のため昼間保護者のいない家庭の小学校児童を対象に、放課後児童の健全育成事業を学童保育所で実施した。児童手当の給付を実施し、直方市地域子育て支援センターでは、育児不安のある家庭の相談・指導・育児講座等を行うと共に、子どもの育ちを支えあう組織づくりを推進した。また、ファミリー・サポート事業の運営により、相談・支援に努めた。

(1) 学童保育事業及び子育て支援に関する事項 (2 項 1 目)

① 修繕料の支出状況

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節	単 独	学 童 保 育 施 設 修 繕 料	新入学童クラブ駐車場修繕工事	1,320
〃	〃	〃	直方東学童クラブ流し台修繕工事	1,023
〃	〃	〃	植木学童クラブ前通路改修工事	700
〃	〃	〃	直方東小学校学童修繕工事	464

② 要保育児童の入所状況 (令和5年3月末現在)

(単位：千円)

節	名 称	児 童 数	経 営 主 体	決算額
12 節	感 田 学 童 ク ラ ブ (A , B , C , D)	111 人	株式会社 明日葉	241,132
	下 境 学 童 ク ラ ブ (A , B)	59 人	株式会社 明日葉	
	直 方 東 学 童 ク ラ ブ (A , B)	61 人	株式会社 明日葉	
	新 入 学 童 ク ラ ブ (A , B)	80 人	株式会社 明日葉	
	植 木 学 童 ク ラ ブ (A , B)	63 人	NPO 法人 プラタナス	
	上 頓 野 学 童 ク ラ ブ (A , B)	82 人	株式会社 明日葉	
	直 方 西 学 童 ク ラ ブ	35 人	株式会社 明日葉	
	直 方 北 学 童 ク ラ ブ (A , B)	100 人	株式会社 明日葉	
	中 泉 学 童 ク ラ ブ	14 人	株式会社 明日葉	
	福 地 学 童 ク ラ ブ	35 人	株式会社 明日葉	
	直 方 南 学 童 ク ラ ブ	27 人	株式会社 明日葉	

③ 備品購入費の支出状況

(単位：千円)

節	区分	件 名	概要	決算額
17 節	補 助	直方北学童クラブ施設整備 感田学童クラブ施設整備	ランドセルロッカー (12 人用) ランドセルロッカー (6 人用) シューズロッカー 傘立て 和机	1,300
	単独		エアコン	801

(2) 児童手当に関する事項 (2 項 2 目)

① 子育て世帯生活支援特別給付金給付状況 (令和 5 年 3 月末現在)

(単位：千円)

節	種 別	受 給 者 数	決 算 額
18 節	低所得の子育て世帯に対する 生活支援特別給付金	354 人	36,750

② 直方市紙おむつ等物価高騰対策補助金給付状況 (令和 5 年 3 月末現在)

(単位：千円)

節	種 別	受 給 者 数	決 算 額
18 節	乳幼児紙おむつ等物価高騰対策補助金	1,121 人	37,440

③ 児童手当給付状況 (令和 5 年 2 月末現在)

(単位：千円)

節	種 別	受給者数	支 給 対 象 児 童 数				決算額
			3 歳未満	3 歳以上 小学校修了前	小学校修了後 中学校修了前	計	
19 節	被 用 者	3,061 人	863 人	3,473 人	1,148 人	5,484 人	926,605
	非被用者	715 人	194 人	813 人	289 人	1,296 人	
	特例給付 (被用者)	69 人	4 人	72 人	35 人	111 人	
	特例給付 (非被用者)	7 人	1 人	4 人	6 人	11 人	
	施 設 等	3 人	0 人	3 人	2 人	5 人	
	計	3,855 人	1,062 人	4,365 人	1,480 人	6,907 人	

(3) 地域子育て支援センターに関する事項 (2 項 3 目)

① 地域子育て支援センター利用状況

年月	相談・指導	あそびの 広 場	出張あそびの 広場	育児講座参加数 (講 座 数)	総来所数
4 年 4 月	19 人	28 組	25 組	50 人 (8)	111 人
5 月	36 人	40 組	44 組	37 人 (4)	168 人
6 月	34 人	69 組	49 組	112 人 (12)	232 人
7 月	14 人	44 組	50 組	107 人 (10)	186 人
8 月	17 人	37 組	12 組	8 人 (1)	106 人
9 月	15 人	43 組	47 組	86 人 (5)	166 人
10 月	12 人	30 組	68 組	41 人 (3)	186 人
11 月	12 人	64 組	42 組	138 人 (9)	219 人
12 月	11 人	33 組	67 組	116 人 (5)	193 人
5 年 1 月	18 人	51 組	45 組	67 人 (4)	195 人
2 月	14 人	67 組	45 組	60 人 (4)	232 人
3 月	5 人	0 組	45 組	74 人 (3)	102 人
合計	207 人	506 組	539 組	896 人 (68)	2,096 人

② 地域子育て支援センターでの相談・指導件数内訳 (再掲)

しつけ ・生活習慣	発達	育児不安	家庭	保育所等の 入所など	その他	計
61 件	52 件	7 件	4 件	47 件	36 件	207 件

③ ファミリー・サポート・センター事業の会員数と援助活動数

まかせて会員数	おねがい会員数	どっちも会員数	会員数合計	援助依頼数
82 人	154 人	72 人	308 人	15 件

④ 修繕料の支出状況

(単位：千円)

節	区分	件 名	概要	決算額
10 節	補 助	看 板 修 繕 工 事	子育て応援リユース事業廃止に伴う看板の撤去	91

(4) 保育事業に関する事項 (2 項 6 目)

① 要保育児童の入所状況 (令和 5 年 3 月末現在)

経営 主体	施 設 名	定 員	入 所 児			計
			4 歳以上児	3 歳 児	3 歳未満児	
社	植 木 保 育 園	110	33 人	16 人	34 人	83 人
〃	下 境 保 育 園	70	27 人	10 人	39 人	76 人
〃	お ん が の	60	23 人	12 人	27 人	62 人
〃	新 生 第 一 保 育 園	60	24 人	10 人	25 人	59 人
〃	新 生 第 二 保 育 園	80	32 人	18 人	39 人	89 人
〃	感 田 保 育 園	120	47 人	21 人	62 人	130 人
〃	浄 蓮 寺 保 育 園	90	29 人	15 人	28 人	72 人
〃	新入ひまわりこども園	140	53 人	27 人	67 人	147 人
〃	丸 山 保 育 園	90	37 人	17 人	38 人	92 人
〃	ポ ッ ポ 保 育 園	90	36 人	19 人	48 人	103 人
〃	萬福寺さくら保育園	170	49 人	21 人	49 人	119 人
〃	若 草 保 育 園	120	45 人	15 人	63 人	123 人
〃	直 方 中 央 保 育 園	60	0 人	0 人	76 人	76 人
宗	西 徳 寺 保 育 園	120	52 人	18 人	55 人	125 人
市 外 保 育 所 入 所 分			17 人	8 人	27 人	52 人
認 可 外 保 育 所 入 所 分			1 人	0 人	0 人	1 人
計		1,380	505 人	227 人	677 人	1,409 人

② その他の支出状況

(単位：千円)

節	名 称	概 要	決算額
19 節	児 童 福 祉 施 設 扶 助 費	私立保育所の運営費	1,444,379
〃	〃	保育士等处遇改善臨時特例交付費	21,594
〃	〃	市外公立保育所の運営費	2,723
〃	認定こども園施設型給付費	認定こども園（保育部分）の運営費	231,809
〃	〃	保育士等处遇改善臨時特例交付費	3,823
〃	〃	市外公立認定こども園の運営費	692
〃	認可外保育無償化給付費	認可外保育所における無償化対象部分の給付費	481

(5) 負担金補助及び交付金(18節)の支出状況

(単位:千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
2項1目			
病児保育事業負担金	保護者の就労もしくは疾病等により、家庭で保育を受けることが困難になった病中・病後の児童を預けられる環境を整備する事業の二市二町による共同委託に係る負担金	鞍 手 町	1,125
直方市病児保育事業補助金	保護者の就労もしくは疾病等により、家庭で保育を受けることが困難になった病中・病後の児童を預けられる環境整備する事業の補助	あ ざ か み こ ど も ク リ ニ ッ ク	6,058
2項3目			
施設利用負担金	直方市地域子育て支援センターの施設管理に係る負担金	公益社団法人直方 シ ルバー人材センター 外 1 件	556
2項6目			
一時預かり事業補助金	児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備する事業の補助	下 境 保 育 園	2,679
障がい児保育事業補助金	障がい児の健全な成長及び発達を促進し、安心して子育てができる環境を整備する事業の補助	市 内 1 0 保 育 園	31,340
延長保育事業補助金	就労形態の多様化などに伴い、やむを得ない理由により保育時間を延長して児童を預けられる環境を整備する事業の補助	市 内 1 4 保 育 園	12,111
保育研修事業等補助金	保育士、保育教諭及びその他教育・保育に関わる者の資質向上及び人材の確保を図る事業の補助	直 方 市 保 育 協 会	1,000
保育体制強化事業補助金	保育支援者の活用により保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備する事業の補助	市 内 5 保 育 園	5,777
保育所等業務効率化推進事業補助金	保育所等における ICT 化推進事業の補助	市 内 5 保 育 園	3,750
保育環境改善事業(新型コロナウイルス感染症対策)補助金	新型コロナウイルス感染症の対策支援を図り、保育環境の改善を推進する事業の補助	市 内 1 4 保 育 園	7,000
新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金(保育園分)	延長保育事業における新型コロナウイルス感染症対策支援事業の補助	市 内 1 4 保 育 園	3,500

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
新型コロナウイルス感染拡大 防 止 事 業 補 助 金 (保 育 園 分)	一時預かり事業における新型コロナ ウイルス感染症対策支援事業の補助	下 境 保 育 園	300
多 子 世 帯 給 食 費 補 助 金	公定価格における副食費免除加算に 該当しない多子世帯を対象とした、 保育所等が実施する給食のうち副食 の提供にかかる需用費の補助	市 内 1 3 保 育 園 市 外 2 保 育 園	3, 060
保育士奨学金返済支援補助金	保育士が奨学金の返済に要した費用 の一部を補助することにより、就職 後の経済支援を行い、保育人材の確 保、定着及び離職防止を図る事業の 補助	対 象 の 保 育 士	643
保育所等給食支援事業補助金	物価高騰対策として、保育所等の給 食に係る材料費高騰分を助成する事 業の補助	市 内 1 4 保 育 園	10, 478
給食副食費無償化補助金	新型コロナウイルス感染症の影響に よる保護者の経済的負担の軽減を図 るため、令和 4 年 9 月から令和 5 年 3 月までの「副食費」を無償化とす る事業の補助	対 象 園 児 の 保 護 者	14, 675
保 育 所 等 光 熱 費 高 騰 対 策 補 助 金	コロナ禍における原油価格・物価高 騰により負担が生じている保育所等 に対し、光熱費及び送迎バスの燃料 費等の上昇分相当額を支援する事業 の補助	市 内 1 4 保 育 園	3, 368
保育所整備補助金（保育）	保育所・幼稚園・認定こども園に対 する施設整備交付金	市内 2 認定こども園 市 内 1 保 育 園	190, 564

保 険 課

1. 特別会計繰出金に関する事項

(1) 国民健康保険特別会計繰出金 (1 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
27 節	職 員 人 件 費 等 分	国保会計に属する職員 16 名分の人件費及び事務費	127, 511
	出 産 育 児 一 時 金 分	出産育児一時金の費用額に対する市負担分 (2/3)	15, 546
	財 政 安 定 化 支 援 事 業 分	他の保険者に比べて保険料負担能力が特に不足している、あるいは高齢者が特に多いといった、特別な要因による不均衡を平準化するための財政支援	106, 390
	公 費 医 療 分 補 填 繰 出 金	公費医療費 (子ども・障がい者・ひとり親) 支給制度の実施に伴い削減される国県負担金分に対する補てん	21, 930
	特定健康診査事業費分繰出金	特定健康診査項目のうち市独自の追加項目の費用に対する補助金分を特別会計へ繰り出し	2, 342
	保険基盤安定分(保険者支援)	低所得者を多く抱える市町村国保に対する財政支援 (国負担：1/2、県負担：1/4、市負担：1/4)	125, 066
	保険基盤安定分(保険料軽減)	低所得者に対する保険料軽減相当額の公費補てん (県負担：3/4、市負担：1/4)	236, 935
	未就学児均等割保険料負担金分	子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的とした制度 (国負担：1/2、県負担：1/4、市負担：1/4)	2, 854
計			638, 574

(2) 介護保険特別会計繰出金 (1 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
27 節	介 護 給 付 費 分	介護 (予防) 給付に要する費用額に対する市負担分 (12.5%)	699, 911
	地域支援事業 (介護予防・日常生活支援総合事業) 分	地域支援事業の介護予防及び日常生活支援総合事業に要する費用額に対する市負担分 (12.5%)	29, 024
	地 域 支 援 事 業 (包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業) 分	地域支援事業の包括的支援事業及び任意事業に要する費用額に対する市負担分 (19.25%)	16, 898
	職員給与費・事務費等分	介護保険特別会計に属する職員の人件費 (12 名分) 及び事務費	155, 394
	低 所 得 者 保 険 料 軽 減 分	低所得者に対する保険料軽減分に対する補てん (国負担：1/2、県負担：1/4、市負担：1/4)	101, 138
計			1, 002, 365

(3) 後期高齢者医療特別会計繰出金 (1 項 12 目)

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
27 節	広 域 連 合 事 務 費 分	広域連合の事務経費に対する構成市町村負担分	19, 604
	市 事 務 費 分	後期高齢者医療特別会計に属する職員人件費 (3 名分) 及び事務費	18, 263
	保険基盤安定分(保険料軽減)	低所得者に対する保険料軽減相当額の公費補てん (県負担：3/4、市負担：1/4)	237, 507
計			275, 374

2. 公費医療に関する事項（1 項 6 目 19 節）

(1) こども医療費支給状況

（単位：千円）

区分	詳 細		医療費支給額
福岡県 補助該当分	所得制限	3 歳未満 なし 3 歳以上 児童手当準拠	148,317
	自己負担額	3 歳未満 自己負担なし 3 歳以上～中学生 一部負担あり	
直方市 独自拡大制度	所得制限	なし	19,479
	自己負担額	3 歳～就学前 自己負担なし 小学生～中学生 一部負担あり	

(2) 重度障がい者医療費支給状況

（単位：千円）

区分	詳 細		医療費支給額
福岡県 補助該当分	所得制限	3 歳～中学生 児童手当準拠 高校生以上 特別障害者手当準拠	160,350
	自己負担額	一部負担あり	
直方市 独自拡大制度	所得制限	3 歳～中学生 児童手当準拠 高校生以上 特別障害者手当準拠	23,558
	自己負担額	自己負担なし	

(3) ひとり親家庭等医療費支給状況

（単位：千円）

区分	詳 細		医療費支給額
福岡県 直方市	所得制限	児童扶養手当準拠	54,457
	自己負担額	通院：800 円/月（上限） 入院：500 円/日（月 7 日限度）	

3. 後期高齢者医療に関する事項（1 項 12 目）

(1) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
後 期 高 齢 者 医 療 療 養 給 付 費 負 担 金	高齢者の医療の確保に関する法律 第 98 条に基づく法定負担金	福岡県後期高齢者 医 療 広 域 連 合	855,932
はり、きゅう施術費補助金	後期高齢者医療被保険者の健康 増進のため、年間 36 回を限度と して、はり、きゅう施術費のうち 1 回あたり 900 円を助成	はり、きゅう施術者	2,327

健 康 長 寿 課

1. 民生委員児童委員に関する事項（1項1目）

民生委員児童委員は、行政機関に対する協力活動を行う一方、広範囲な自主活動を展開し、地域住民の福祉増進に努めた。

（1）民生委員児童委員配置状況（令和5年3月末現在）

（単位：人）

校 区		南	北	西	新入	下境	東	上頓野	感田	中泉	福地	植木	計
人 員	男	6	4	5	4	9	10	4	9	1	3	9	64
	女	4	9	6	8	1	2	4	4	7	3	1	49
計		10	13	11	12	10	12	8	13	8	6	10	113

（2）民生委員児童委員の活動状況（右欄は、主任児童委員の活動状況を再掲）

（単位：件）

項 目		件 数		項 目		件 数	
		民生委員	主任児童委員 (再掲)			民生委員	主任児童委員 (再掲)
内容別相談・支援件数	在 宅 福 祉	256	1	分野別相談・支援件数	高 齢 者 に 関 す る こ と	2, 113	69
	介 護 保 険	54	0		障 が い 者 に 関 す る こ と	43	17
	健 康 ・ 保 健 医 療	53	2		子 ど も に 関 す る こ と	1, 873	728
	子 育 て ・ 母 子 保 健	32	21		そ の 他	320	37
	子 ど も の 地 域 生 活	1, 634	552		計	4, 349	851
	子 ど も の 教 育 ・ 学 校 生 活	184	154	その他の活動件数	調 査 ・ 実 態 把 握	1, 463	66
	生 活 費	91	0		行 事 ・ 事 業 ・ 会 議 へ の 参 加 ・ 協 力	1, 275	300
	年 金 ・ 保 険	24	0		地 域 福 祉 活 動 ・ 自 主 活 動	4, 391	1, 081
	仕 事	28	11		民 児 協 運 営 ・ 研 修	1, 565	233
	家 族 関 係	149	5		証 明 事 務	202	4
	住 居	46	5		要 保 護 児 童 発 見 の 通 告 ・ 仲 介	2	0
	生 活 環 境	181	22	訪問回数	訪 問 ・ 連 絡 活 動	8, 939	234
	日 常 的 な 支 援	757	61		そ の 他	3, 470	86
	そ の 他	860	17	連絡調整回数	委 員 相 互	2, 027	410
	計	4, 349	851		そ の 他 の 関 係 機 関	865	169
				活 動 日 数	11, 645 日	1, 879 日	

2. 保健福祉センターに建設に関する事項（1 項 1 目）

健康福祉課別館、男女共同参画センター本館および別館を解体し、複合化施設として（仮称）直方市保健福祉センターを建設する。

（単位：千円）

節	区 分	件 名	箇 所	概 要	決 算 額
12 節	単 独	地 質 調 査 委 託 料	津田町	保健福祉センター建設予定地の地質調査業務委託料	6,702
〃	〃	隣 接 地 不 動 産 鑑 定 委 託 料	〃	保健福祉センター建設に伴い買収する土地についての不動産鑑定業務委託料	172
〃	〃	建物等移転補償調査業務委託料	〃	保健福祉センター建設に伴い買収する建物についての移転補償調査業務委託料	2,981
〃	単 独 明 許	保健福祉センター基本設計業務委託料	—	保健福祉センターの基本設計業務委託料	16,500

3. 高齢者福祉に関する事項（1 項 2 目）

本市の高齢者人口（65 歳以上）は 18,474 人、高齢化率 33.28%（令和 5 年 3 月末現在）である。

高齢者が地域で安心して快適に暮らせる環境づくりを推進する第 8 期直方市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に則ったサービスで高齢者福祉の向上に努めた。

（1）施設サービス（養護老人ホームへの措置）

（単位：千円）

節	施 設 数	入 所 者 数	決 算 額
19 節	4 施設	533 人	101,296

（2）敬老祝い金

（単位：千円）

節	対 象 者	対 象 者 数	決 算 額
7 節	88 歳（5,000 円）	402 人	3,355
	新 100 歳（50,000 円）	23 人	
	101 歳以上（5,000 円）	39 人	

（3）老人クラブ

ク ラ ブ 数	会 員 数
32 クラブ	1,148 人

(4) 高齢者福祉事業

(単位：千円)

節	事業名	回数等	決算額
12 節	緊急通報装置貸与事業	244 人	6,078
19 節	直方市高齢者住みよか事業	2 件	600

4. 保健事業に関する事項

(1) 健康増進事業について (7 項 2 目)

「健康増進法」に基づいて保健事業を行っており、生涯にわたって心身ともに健康で過ごし、健康寿命の延伸を目指すことができるよう各種保健事業を実施している。加齢とともに増加傾向のある生活習慣病については、医療費の増加要因となっている慢性腎臓病や脳血管疾患等について、知識の普及啓発を図り、早期発見及び重症化予防に努めた。

① 各種検診

(単位：千円)

節	種別	対象者	実施月	回数	受診者数	決算額
12 節	基本健診	20～39 歳の人	6. 7. 8. 9. 10 11. 3 月	集団 16 回	85 人	561
		40 歳以上の 生活保護受給者			14 人	122
	胃がん検診	40 歳以上の人	6～3 月	集団 16 回 指定医院 2 か所	1,260 人	26,675
	肺がん検診 (結核検診含む)	40 歳以上の人			1,892 人	
	大腸がん検診	40 歳以上の人			1,832 人	
	前立腺がん検診	50 歳以上の人			652 人	
	子宮頸がん検診	20 歳以上の女性		集団 16 回 指定医院 4 か所	1,557 人	
	子宮頸がん検診 (無料クーポン)	20 歳の女性		指定医院 193 か所	28 人	
	乳がん検診	40 歳以上の女性		集団 16 か所 指定医院 1 か所	826 人	
	乳がん検診 (無料クーポン)	40 歳の女性		指定医院 131 か所	63 人	

② 健康教育

(単位：千円)

回	延 受 講 者 数	決 算 額	内 訳
28 回	627 人	650	1 節 344 3 節 32 4 節 62 10 節 7 12 節 205

③ 健康相談

(単位：千円)

回	数	延 相 談 者 数	決 算 額	内 訳
19 回		102 人	443	1 節 344 3 節 32 4 節 62 10 節 5

④ 訪問指導

(単位：千円)

区 分	延 人 数	決 算 額	内 訳
要 指 導 者	641 人	666	1 節 517 3 節 48 4 節 93 10 節 6 13 節 2

(2) 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業について (7 項 2 目)

令和3年度から高齢者の医療の確保に関する法律第125条の2第1項の規定に基づき、高齢者保健事業の効果的かつ効率的な実施を図るため、福岡県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、高齢者の健康の保持増進を目的とし、ハイリスクアプローチ（個別支援）及びポピュレーションアプローチ（集団支援）を実施した。

(単位：千円)

実施対象地区	内 容	決 算 額	内 訳
日常生活圏域 2 か所 (直方市の日常生活圏域数は 4 か所)	個別支援 ・健康状態不明者 集団支援 ・自主活動団体に栄養教室実施	6,485	企画調整人件費 5,800 地域担当人件費 594 地域担当その他経費 91

(3) 予防接種事業について (7 項 3 目)

(単位：千円)

節	種 別	実 施 期 間	会 場 数	接種者数	決 算 額
12 節	インフルエンザ	10 月 1 日～3 月 31 日	指定医療機関	11,015 人	35,736
	肺 炎 球 菌	4 月 1 日～3 月 31 日	指定医療機関	521 人	3,070

(4) その他の委託料の支出状況 (7 項 3 目)

(単位：千円)

節	業 務 名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
12 節	在宅当番医制運営委託料	休日の診療を行う在宅当番医の当番日の調整及び実施事業を行う	一般社団法人 直方鞍手医師会	2,139
〃	マイナンバーカード利用環境整備支援業務委託料	医療機関のオンライン資格確認等の導入を促進させ市民の利便性向上とマイナンバーカードの普及を図る	(株)アリオンシステム 直方営業所	4,950

5. 新型コロナウイルスワクチン接種に関する事項（7 項 5 目）

新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図る。接種は、国の指示のもと、都道府県の協力により、市町村において実施することとなっている。

（単位：千円）

節	区 分	件 名	概 要	決算額
7 節	補 助	報償金	集団接種従事医師・看護師への報償金	6,402
10 節	〃	消耗品費、医薬材料費、 修繕料、光熱水費	ワクチン接種に必要な消耗品、医薬材料費 ほか	7,156
11 節	〃	郵便料、手数料、保険料	郵便料、国保連合会への手数料、損害保険料 ほか	9,200
12 節	〃	委託料	コールセンター等運営委託、予防接種業務委 託、集団接種運営業務委託 ほか	234,654
13 節	〃	使用料、借上料	施設使用料、器具借上料	14,351
17 節	〃	機械器具費、保健備品費	集団接種会場運営用備品費	290

6. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
民 生 委 員 児 童 委 員 協 議 会 補 助 金	民生委員法第 14 条、第 24 条及び 児童福祉法第 17 条に定める事業の 職務遂行	直 方 市 民 生 委 員 児 童 委 員 協 議 会	1,202
1 項 2 目			
老 人 ク ラ ブ 連 合 会 活 動 促 進 事 業 費 補 助 金	老人クラブ連合会の活動促進	直 方 市 シ ニ ア ク ラ ブ 連 合 会	392
単 位 老 人 ク ラ ブ 助 成 事 業 補 助 金	単位老人クラブの活動助成	各 単 位 老 人 ク ラ ブ	791
シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 補 助 金	シルバー人材センターへの助成	直 方 市 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	19,853
全 国 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 事 業 協 会 負 担 金	シルバー人材センター相互の 連携、交流を図る	全 国 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 事 業 協 会	50
福 岡 県 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 連 合 会 負 担 金	シルバー人材センター相互の 連携、交流を図る	福 岡 県 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 連 合 会	160
高 齢 者 物 価 高 騰 等 緊 急 支 援 金	コロナ禍における物価高騰等によ り影響を受ける高齢者世帯に対す る生活支援	65 歳以上の高齢者を 含 む 世 帯	61,550
原 油 価 格 ・ 物 価 高 騰 等 臨 時 特 別 給 付 金 (高齢者福祉施設・事業所分)	物価高騰の影響を受ける介護事業所等 に対し支援を行うことで、介護・福祉 サービス等の安定した提供を図る	市内の高齢者入所施 設、通所施設、訪問系 事 業 所	25,750

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
社会福祉法人利用者負担軽減措置事業補助金	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減措置	社 会 福 祉 法 人 天 馬 福 祉 会	466
7 項 2 目			
福岡県地域保健師研究協議会負担金	市町村保健師の資質の向上を図る	福岡県地域保健師研究協議会	29
藤 楓 協 会 負 担 金	ハンセン病の正しい知識の普及・啓発のため	福岡県藤楓協会	12
アピアランスケア推進事業助成金	がんに罹患した人の社会参加を促進するため医療用ウィッグや補整具等の購入費用の一部を助成する	10 件	173
7 項 3 目			
休日等急患センター運営費負担金	急患センター運営に伴う負担金	直方鞍手広域市町村圏事務組合	12,250
救急医療施設等運営補助金	病院群輪番制	直方鞍手医師会	16,498
市外予防接種負担金 (高齢者インフルエンザ)	指定医療機関等以外で予防接種を受けた方の接種費用の一部を負担する	指定医療機関等以外で予防接種を受けた方	23
医療機関等物価高騰対策緊急支援金	物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し支援を行うことで、住民へ継続的な地域医療を提供する。	市内の病院、診療所、薬局、施術所、助産所	19,500

7. 特別会計繰出金に関する事項 (1 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
27 節	介護保険特別会計繰出金 (介護サービス事業勘定分)	介護サービス事業勘定における不足額の補てん	1,362

市民・人権同和対策課

1. 戸籍・住民基本台帳に関する事項（5項1目）

(1) 戸籍関係取扱件数

(単位：件)

出 生	婚 姻	離 婚	死 亡	高齢者消除	養子縁組	養子離縁	転 籍
536	620	174	1,271	19	58	22	310

入 籍	分 籍	帰 化	認 知	親権後見	そ の 他	計
159	26	2	19	4	150	3,370

(2) 本籍（令和5年3月31日現在）

本 籍 数	本 籍 人 口
28,660 戸籍	65,045 人

(3) 住民基本台帳関係取扱件数（外国人住民の異動件数を含む）

(単位：件)

転 出	転 入	転 居	変 更	職権記載	職権消除
1,684	1,755	910	652	23	19

印 鑑 登 録			出生死亡	そ の 他	違反通知	計
新規登録	再 登 録	登録廃止				
1,304	1,490	841	1,274	1,170	7	11,129

(4) 戸籍等発行件数

(単位：件)

戸 籍		除籍、改正原戸籍		受理証明等	届書記載	計
全部事項	個人事項	謄 本	抄 本			
7,693	1,680	7,558	30	131	17	17,109

(5) 住民票等発行件数

(単位：件)

住民票写し	住 民 票 記載事項証明	戸籍附票写し	住民票閲覧	印鑑証明	自 動 車 臨時運行証明書
26,814	487	1,534	120	13,497	379

個人番号カード	個人番号カード再交付		その他の証明	計
	電子証明有	電子証明無		
14,382	169	1	11,402	68,785

(6) 人の動き（各月末現在、カッコ内は外国人で内数）

(単位：件)

月 別	世 帯 数	人 口	男 女 の 別	
			男	女
令和 4 年 4 月	27,494 (388)	55,822 (568)	26,313 (311)	29,509 (257)
5 月	27,496 (388)	55,781 (570)	26,289 (316)	29,492 (254)
6 月	27,516 (408)	55,735 (585)	26,262 (326)	29,473 (259)
7 月	27,521 (417)	55,721 (593)	26,281 (331)	29,440 (262)
8 月	27,515 (419)	55,699 (595)	26,285 (333)	29,414 (262)
9 月	27,506 (432)	55,678 (608)	26,287 (349)	29,391 (259)
10 月	27,482 (440)	55,640 (616)	26,300 (359)	29,340 (257)
11 月	27,511 (458)	55,662 (632)	26,322 (372)	29,340 (260)
12 月	27,472 (433)	55,642 (609)	26,311 (352)	29,331 (257)
令和 5 年 1 月	27,478 (443)	55,573 (622)	26,288 (359)	29,285 (263)
2 月	27,487 (445)	55,569 (625)	26,278 (359)	29,291 (266)
3 月	27,566 (457)	55,516 (644)	26,260 (374)	29,256 (270)

(7) 委託料の支出状況（1 件百万円以上のみ）

(単位：千円)

節	業 務 名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
12 節	市民・人権同和対策課窓口 業 務 委 託 料	窓口業務の一部委託による 業務効率化のため	富 士 フ ィ ル ム システムサービス(株)	55,031
〃	戸籍情報電算システム 改 修 委 託 料	戸籍法の一部改正に対応す るため	行政システム九州(株)	6,495
〃	出張窓口マイナンバー カード申請業務委託料	マイナンバーカードの普及 促進のため	(株)エージェック 日 本 郵 便 (株)	19,278
〃	引っ越しワンストップ サービス対応業務委託料	引っ越しワンストップサー ビス対応に係るシステム改 修のため	行政システム九州(株)	1,507

(8) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
地 方 公 共 団 体 情 報 シ ス テ ム 機 構 負 担 金	コンビニ交付を運営する地 方公共団体情報システム機 構への運営負担金	地方公共団体情報 シ ス テ ム 機 構	2,728
戸 籍 ク ラ ウ ド 利 用 負 担 金	戸籍電算システム共同利用 のための負担金	飯 塚 市 長	271

2. 国民年金に関する事項（6 項 2 目）

(1) 国民年金被保険者数

(単位：人)

適 用 種 別	被 保 険 者 数
第 1 号被保険者	5,847
任意被保険者	57
第 3 号被保険者	2,651
計	8,555

(2) 国民年金被保険者数

(単位：人)

新規 再取得	任意 加入	付加保険料		資格喪失			住所変更		
		納付	辞退	喪失	申出	死亡	転居	転入	転出
787	8	13	0	16	4	0	240	491	337

種別変更	変更・訂正		資格関係記録			不在	
	氏名	生年月日	訂正	追加	取消	報告	判明
121	63	0	0	0	0	0	0

(3) 国民年金保険料免除届出件数

(単位：件)

法定免除		申請免除					学生納付 特例
該当	消滅	全額免除	半額免除	納付猶予	3/4免除	1/4免除	
62	22	1,527	70	346	121	45	633

(4) 国民年金給付関係届出件数

(単位：件)

種別 書類別	老齢基礎	障害基礎	遺族基礎	寡婦	死亡一時金	老齢福祉
裁定請求書	4	16	0	0	1	0
死亡届・未支給請求書	19	1	0	0	0	0
現況届	0	16	0	0	0	0
年金額改定請求書	0	0	0	0	0	0

3. 案内・相談に関する事項

(1) 案内件数

庁内案内	32,884件
庁外案内	411件
代表電話受付	34,806件

(2) 相談件数

相談内容	件数
法律相談	220件
弁護士会無料法律相談	116件

(3) 法律相談の内容別件数

(単位：件)

借金	離婚 養育費	男女関係	親子関係	相続	成年後見	借地借家	相隣関係	不動産	消費者 被害
16	19	4	7	77	4	8	5	26	2
その他 金銭契約	不法行為	交通事故	その他 事故災害	労働	事業者	刑事事件 少年事件	犯罪 被害者	行政問題	その他
18	3	3	2	7	2	2	0	0	22

(4) 弁護士会無料法律相談の内容別件数

(単位：件)

交通事故	相続	登記	土地	家屋	金銭	相隣関係	養育費	夫婦問題	親権
5	30	4	15	8	24	1	8	7	3
戸籍	贈与	契約	債務	債権	遺言	保証	男女関係	その他	
2	1	8	4	3	1	1	1	24	

4. 人権教育・啓発の推進に関する事項

- 人権尊重の精神を涵養し、あらゆる差別をなくすため、人権教育・啓発に関する施策の推進に努めた。
- 青少年、成人を対象とした講座を開設し、教育、文化の向上とスポーツの推進を図った。
- 教育集会所の施設整備に努めた。
- 企業同和問題研修推進会の主催による企業同和問題研修会を年 7 回実施した。また企業への出前研修会も行った。
- 「直方一中校区人権文化祭」に参加し、家庭、学校や地域との連携を深め、ともに「人権のまちづくり」推進に取り組んだ。

(1) 企業同和問題研修会

種 別	対 象（延人数）		回数	摘 要
研 修 推 進 会	市 内 関 係	11 人	1 回	市、教育委員会、法務局、公共職業安定所、労働基準監督署ほか
企業同和問題研修	市内企業管理職等	140 人	8 回	研修会 7 回、出前講座 1 回

(2) 広報・資料（1 項 16 目）

（単位：千円）

節		種 別	決 算 額
10 節	自主編集	人権問題啓発用パンフレット「ひらく」	356
〃		企業同和問題研修用テキスト「差別のない企業活動のために」	172
12 節		「市報のおがた」特集（7 月 1 日号）	38
10 節	購 入	啓発情報季刊誌「リベラシオン」	5
〃	〃	啓発情報月刊誌「ヒューマンライツ」	7

(3) 啓発・講演会

種 別	摘 要
人 権 標 語 ・ 作 文 募 集	市内小・中学校
啓 発 標 語 看 板 作 成	市内小・中学校、公共施設に掲示 25 か所
街 頭 啓 発	直方イオンで街頭啓発を実施、市内 4 か所に啓発チラシ、啓発タオルを配架
同 和 問 題 講 演 会	令和 4 年 7 月 26 日（火）ユメニティのおがた大ホール
人 権 問 題 講 演 会	令和 4 年 11 月 15 日（火）ユメニティのおがた大ホール
直方一中校区人権文化祭	令和 4 年 11 月 27 日（日）直方市中央隣保館

(4) 講座

学 級 名	教 室 数	場 所	内 容
人 権 問 題 学 習 講 座	5 教室	各地域集会所	生活・一般教養
子 ど も 学 級	3 教室	各地域集会所	子どもの健全育成

5. 同和対策に関する事項（1項7目）

(1) 中央隣保館利用状況

(単位：人)

月別 区分	4年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	計
生活改善室	0	0	42	13	13	19	31	16	16	10	31	24	215
会議室	15	213	202	85	73	116	96	123	106	87	111	196	1,423
第一研修室	0	5	10	5	12	0	0	0	10	15	15	20	92
第二研修室	0	4	11	10	10	9	19	20	10	6	9	10	118
相談室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遊戯室	0	223	248	64	68	94	78	54	110	112	104	336	1,491
小会議室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一階和室	0	7	49	38	51	44	61	7	26	20	47	35	385
二階和室	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	14
その他	14	2	4	53	76	0	65	497	5	18	46	57	837
計	29	454	566	282	303	282	350	717	283	268	363	678	4,575

(2) 委託料の支出状況(1項7目) (1件百万円以上のみ)

(単位：千円)

節	業務名称	支出目的	支出先	決算額
12節	直方市中央隣保館 清掃業務委託	中央隣保館の清掃業務	太平ビルサービス(株) 北九州支店	1,010

(3) 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支出目的	支出先	決算額
1項1目			
同和対策推進団体 補助金	住民の自主的、組織的な教育活動を促進し教育水準、社会福祉の向上及び生活の安定を図り、人権同和問題等の速やかな解決に寄与するため	部落解放同盟福岡県 連合会直方市協議会	3,992
		全日本同和会福岡県 連合会直方支部	2,442
人権教育啓発推進 センター負担金	人権啓発に関する情報の収集及び各種研修会への参加	人権教育啓発 推進センター	40
人権擁護委員協議会 負担金	人権擁護及び人権啓発の推進	人権擁護委員協議会	469
1項7目			
福岡県隣保館連絡 協議会負担金	各隣保館と連絡調整し円滑な運営を図るため	福岡県隣保館 連絡協議会	70
直鞍隣保館連絡 協議会負担金	〃	直鞍隣保館 連絡協議会	20
1項16目			
福岡県社会人権・同和 教育担当者協議会 負担金	社会教育における同和教育・人権教育推進のため	福岡県社会人権・同和 教育担当者協議会	34

4 款 衛 生 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1,931,144,000	1,775,200,461	29,005,000	126,938,539

市民・人権同和対策課

1. 火葬場に関する事項（1 項 5 目）

(1) 火葬場使用状況

(単位：件)

月別 区分	4 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	5 年 1 月	2 月	3 月	計
13 歳以上	70	55	60	70	75	69	76	64	69	87	68	97	860
13 歳未満													
死 産 児			1	1		1	4	1		2			10
肢体一部				1	3	2			1	1			8
産 汚 物					1				1				2
改 葬		3			1		3						7
計	70	58	61	72	80	72	83	65	71	90	68	97	887

(2) 火葬場維持補修費（1 件百万円以上のみ）

(単位：千円)

節	業 務 名 称	箇 所	支 出 先	決 算 額
10 節	直方市火葬場空調設備改修工事	空調設備	直 方 ガ ス (株)	49,154
〃	直方市火葬場火葬炉設備改修工事 (3 号 炉 ・ 4 号 炉)	3 号 ・ 4 号火葬炉	富 士 建 設 工 業 (株)	122,485
〃	直方市火葬場発電機修繕工事	非常用発電機	(株) 宗 像 電 気	8,910

(3) 委託料の支出状況（1 件百万円以上のみ）

(単位：千円)

節	業 務 名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
12 節	火 葬 場 管 理 業 務 委 託 料	火葬場運転管理のため	富 士 建 設 工 業 (株)	22,176
〃	残 骨 灰 処 理 委 託 料	残骨灰処理のため	(株) 三 豊	1,056

(4) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	件数	決 算 額
市外火葬場使用補助金	火葬場の休場日及び火葬炉改修工事等により、本来不必要な費用負担をした市民の経済的負担を抑えるため	市外火葬場利用者	34	1,254

環 境 政 策 課 ・ 循 環 社 会 推 進 課

1. 環境行政に関する事項

令和 4 年度は、可燃ごみの収集分は 11,643 トンで、前年度に比べ約 1%減少した。うち直営分 252 トン、委託分は 11,392 トンであった。民間直接搬入分は 4,886 トンで、前年度に比べ約 2.4%減少し、可燃ごみ全体では前年度に比べ約 1.5%減少した。

市での資源回収は、空きカン、ビン（無色ビン、茶色ビン、その他ビン）、ペットボトル、その他プラ、台所用小金属類、古紙（新聞、雑誌、ダンボール）、雑古紙、紙パック、紙製容器包装、廃食用油、廃水銀（乾電池、蛍光灯、水銀を使用した温度計等）、小型電子機器、古着の 13 品目 19 分別で、714 トン収集した。

また、資源回収場所として毎週、日・月・火・木・金曜日に循環社会推進課を開放し、市民が資源リサイクルに取り組めるよう努めた。さらに、生ごみ処理容器等の普及や地域での集団回収に対する支援を進めるなど、ごみの減量化・リサイクルの推進に努めた。

① 清掃手数料について

有料指定袋等のごみ等処理手数料収入 152,871 千円（対前年比 12,486 千円の増、8.9%）、ごみ処分手数料収入 109,287 千円（対前年比 5,225 千円の減、△4.6%）、し尿処理手数料収入 366,108 千円（対前年比 11,940 千円の減、△3.3%）等、清掃手数料全体として 630,770 千円の収入があり、前年度に比べ 4,614 千円（0.7%）の減収となった。

※ 清掃手数料の収納状況（歳入：14 款 2 項 3 目 1 節）

（単位：円）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定収入比 (%)
ごみ等処理手数料 (有料指定袋等分)	152,871,950	152,871,950	0	0	0	100.00
ごみ処分手数料	109,287,200	109,287,200	0	0	0	100.00
し尿処理手数料	368,059,118	366,108,300	17,360	64,135	1,904,043	99.47
汚泥投入手数料	2,480,940	2,480,940	0	0	0	100.00
許可申請手数料	22,000	22,000	0	0	0	100.00
計	632,721,208	630,770,390	17,360	64,135	1,904,043	99.69

② 環境整備基金について

廃棄物処理及び資源回収ならびに環境の整備・保全の事業財源のための環境整備基金について、今年度分として利息のみを積み立てた。

- ③ ごみ処理費について（２項２目）
収集車について、日常的な点検と整備を実施し、安全運転に努めるとともに、効率的な収集、能力の確保を図った。また、委託を行っている収集・運搬業務（可燃、不燃、カン・ビン、資源物）について、市民サービスが低下することのないよう業者への指導・監督を行った。
- ④ ごみ処理施設費について（２項３目）
一般廃棄物運搬中継・中間処理施設として、可燃ごみ、不燃ごみをコンテナ運搬専用車４台により北九州市の処理施設へ搬送した。可燃物中継所、不燃物中継所ともに運転管理業務を委託している。
- ⑤ し尿処理費について（２項４目）
汚泥再生処理センターでは、49,550 キロリットルのし尿と浄化槽汚泥を処理した。施設の機能向上により放流水の水質は改善されている。
- ⑥ 下水処理費について（２項５目）
下水処理費では、下水浚渫等に係る車両を安全に使用するために点検・整備を行った。
- ⑦ リサイクル推進費について（２項６目）
リサイクル推進費では、容器包装物再商品化中間処理業務やリサイクル資源搬入指導等の委託を行った。また、リサイクル活動団体に対し奨励金を交付し資源リサイクルの推進に努めた。
- ⑧ 環境衛生対策費について（２項７目）
環境衛生対策費では、不法投棄をはじめ環境問題等に関する環境パトロールを実施するとともに、環境教育・啓発の一環として小学生、保育園、幼稚園を対象に環境教育を行った。

2. 環境総務に関する事項（２項１目）

① 決算額のうち主なものは以下のとおり。（単位：円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
24 節	単 独	積 立 金	環境整備基金積立金	63,971

直方市環境整備基金条例(平成 12 年直方市条例第 38 号)

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 241 条第 1 項の規定に基づき、環境の整備に関する資金に充てるため設置された基金

次のいずれかに該当する場合に限り、その一部又は全部を処分することができる。

- (1) 廃棄物の処理及び資源回収に関する財源に充てるとき。
- (2) 環境の整備及び保全に係る調査・研究等に関する財源に充てるとき。
- (3) その他環境の整備及び保全に関して市長が特に必要と認める事業の財源に充てるとき。

② 出納の状況（単位：円）

基金名称	収 入 額	支 出 額	差 引 残 高 (翌年度に繰越した額)
直方市環境整備基金	63,971	0	95,907,907

3. ごみ処理に関する事項（2 項 2 目）

① 可燃ごみの処理状況

月 別	直 営 委 託 収 集 分			民 間 搬 入 分		
	搬入量(t)	台 数(台)	稼働日数(日)	搬入量(t)	台 数(台)	稼働日数(日)
4 年 4 月	1, 009	456	21	406	1, 146	21
5 月	1, 139	523	22	430	1, 248	22
6 月	952	453	22	407	1, 204	22
7 月	957	462	21	402	1, 121	21
8 月	1, 027	497	23	431	1, 356	23
9 月	967	469	22	391	1, 145	22
10 月	971	472	21	421	1, 181	21
11 月	932	458	22	400	1, 169	22
12 月	1, 002	510	22	421	1, 303	22
5 年 1 月	962	470	20	386	973	20
2 月	802	401	20	367	1, 016	20
3 月	972	474	23	427	1, 277	23
合 計	11, 692	5, 645	259	4, 889	14, 139	259

② 決算額のうち主なものは以下のとおり。（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節		消耗品費 929, 200 円のうち主なもの		
	単独	ボランティア袋	可燃用	219
		燃料費 84, 979 円のうち主なもの		
	単独	旧事務所等燃料代	プロパンガス	85
		光熱水費 816, 812 円のうち主なもの		
	単独	高压電気料金	年間使用量 26, 538 kw 時	677
	〃	水道料金	年間使用量 537m ³	139
		修繕料 1, 174, 064 円のうち主なもの		
	単独	公用車(ごみ収集車)修繕料	12 か月法定点検ほか(34 件)	1, 115
11 節		手数料 13, 040, 603 円のうち主なもの		
	単独	指定ごみ袋等販売手数料	販売店に支払った販売手数料	12, 841
12 節		委託料 613, 764, 783 円のうち主なもの		
	単独	清掃委託料	循環社会推進課の管理清掃業務	2, 100
	〃	指定袋等配送管理及び手数料収納委託料	指定袋受注・配送・納入	18, 599
	〃	可燃ごみ処理委託料	北九州市処理委託分	330, 030
	〃	不燃物処理委託料	不燃物・カンビン・選別処理	30, 555
	〃	粗大ごみ処理委託料	北九州市処理委託分	3, 633

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単独	剪定枝・雑草処理委託料	剪定枝、草、竹のリサイクル	3,513
	〃	一般廃棄物収集運搬委託料	市内ごみ収集運搬	175,177
	〃	焼却灰処理委託料	焼却灰のセメント資源化	3,097
	〃	資源物収集運搬業務委託料	資源物の市内収集運搬	16,500
	〃	有料指定ごみ袋作成業務委託料	燃やせるゴミ（大）1,900,500 枚 燃やせるゴミ（中）1,014,500 枚 燃やせるゴミ（小）432,500 枚 燃やせるゴミ（特小）54,500 枚 燃やせないゴミ（大）62,000 枚 燃やせないゴミ（小）42,000 枚 カン・ビン（大）36,500 枚 カン・ビン（小）51,500 枚	30,409

4. ごみ処理施設に関する事項（2 項 3 目）

① 処理施設への搬入状況

月 別	皇后崎工場		新門司工場		日明工場		日明粗大ごみ 資源化センター		本城かんびん 資源化センター	
	搬入回 数(回)	搬入量 (t)	搬入回 数(回)	搬入量 (t)	搬入回 数(回)	搬入量 (t)	搬入回 数(回)	搬入量 (t)	搬入回 数(回)	搬入量 (t)
4 年 4 月	108	667.45	9	54.83	116	665.01	14	12.80	10	7.66
5 月	0	0	195	1,198.65	63	360.88	9	7.10	9	7.11
6 月	0	0	168	1,032.08	57	315.76	15	12.91	13	9.94
7 月	53	327.89	9	55.42	172	947.93	12	8.77	12	9.28
8 月	206	1,250.34	34	205.15	0	0	16	12.47	14	11.52
9 月	62	371.85	18	108.66	150	844.30	12	7.80	11	8.79
10 月	231	1,382.07	0	0	0	0	10	7.34	11	8.06
11 月	143	844.28	31	192.85	51	287.96	14	10.96	13	9.48
12 月	8	45.81	139	805.96	103	568.67	13	10.41	9	6.94
5 年 1 月	210	1,282.63	6	36.52	0	0	6	5.24	11	7.30
2 月	195	1,153.13	0	0	0	0	10	6.80	11	7.49
3 月	233	1,371.72	0	0	0	0	12	8.18	11	7.41
合 計	1,449	8,697.17	609	3,690.12	712	3,990.51	143	110.78	135	100.98

② 決算額のうち主なものは以下のとおり。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節		光熱水費 4,346,188 円のうち主なもの		
	単独	高圧電力料金	年間使用量 151,901 kw 時	3,175
	〃	水道料金	年間使用量 2,996m ³	912
		修繕料 34,362,164 円のうち主なもの		
	単独	可燃物中継所整備工事	可燃物中継所機械設備のオーバーホールとメンテナンス	31,977
	〃	タイヤショベル修理	ラジエーター水漏れ修理	1,070
12 節		委託料 85,429,998 円のうち主なもの		
	単独	汚水運搬委託料	可燃物中継所で発生する汚水の運搬業務	2,105
	〃	中継施設機能検査委託料	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく法定検査	1,430
	〃	一般廃棄物搬送業務委託料	可燃物中継所から北九州市の焼却施設への運搬搬送	37,845
	〃	中継施設装置保守点検委託料	可燃物中継所機械設備の月次、年次点検及び消耗品等の交換など	4,367
	〃	中継施設運転管理業務委託料	可燃物中継所及び不燃物中継所の運転管理	30,980

5. し尿処理に関する事項（2 項 4 目）

① し尿処理状況

(単位：リットル)

月 別	し 尿	浄化槽汚泥	合 計
4 年 4 月	3,189,210	1,133,800	4,323,010
5 月	2,986,080	1,094,270	4,080,350
6 月	3,026,530	1,072,120	4,098,650
7 月	2,880,640	936,930	3,817,570
8 月	3,026,530	1,078,590	4,105,120
9 月	3,154,490	1,035,450	4,189,940
10 月	2,920,760	1,227,050	4,147,810
11 月	2,970,050	1,227,810	4,197,860
12 月	3,002,070	1,195,000	4,197,070
5 年 1 月	3,151,520	924,610	4,076,130
2 月	2,800,920	1,162,960	3,963,880
3 月	2,932,810	1,420,860	4,353,670
合 計	36,041,610	13,509,450	49,551,060
月 平 均	3,003,468	1,125,788	4,129,255

③ 決算額のうち主なものは以下のとおり。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節		光熱水費 42,828 円のうち主なもの		
	単独	し尿処理場ポンプ電気料金	電気料金	43
		修繕料 387,842 円のうち主なもの		
	単独	直方市旧し尿処理場ポンプ電線切替工事	電線切り替え工事	143
		医薬材料費 261,800 円のうち主なもの		
	単独	活性微生物製剤 MC リデュース UNI-700AT	微生物の窒素除去能力の促進 不活性有機物の分解促進	262
11 節		役務費 1,020,380 円のうち主なもの		
	単独	手数料	清掃手数料口座振替手数料 清掃手数料郵便振替手数料	975
12 節		委託料 517,223,883 円のうち主なもの		
	単独	し尿収集運搬委託料	市内のし尿収集運搬業務	381,427
	〃	水質検査業務委託料	汚泥再生処理センターの放流水の水質検査	1,566
	〃	汚泥処理処分委託料	脱水汚泥の処理	26,054
	〃	汚泥再生処理センター包括的維持管理業務委託料	汚泥再生処理センターの維持管理業務	102,058
	〃	工事監理業務委託料	旧し尿処理場の解体工事に係る工事監理業務	4,367
14 節	〃	工事請負費	旧し尿処理場の解体工事 【1 工区】	70,528

6. 下水処理に関する事項（2 項 5 目）

① 決算額のうち主なものは以下のとおり。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節		需用費 646,468 円のうち主なもの		
	単独	消耗品費	カートリッジなど	23
	〃	修繕料	自動車整備修繕料	623
11 節		役務費 208,635 円のうち主なもの		
	単独	手数料	特定自主検査手数料	116
	〃	保険料	自賠責保険料	92
26 節	〃	自動車重量税	自動車重量税	182

7. リサイクル推進に関する事項（2項6目）

① リサイクル奨励金の交付状況

※登録団体数 88 団体（令和5年3月31日現在）

区分	申請件数（件）	回収量（kg）	交付金額（円）
第1四半期	32	51,273	256,365
第2四半期	36	84,109	420,545
第3四半期	38	76,346	381,730
第4四半期	58	162,210	811,050
計	164	373,938	1,869,690
リサイクル準備金	0	0	0

② 決算額のうち主なものは以下のとおり。

（単位：千円）

節	区分	件名	概要	決算額
7節	単独	報償費	報償金(リサイクル奨励金)	1,870
10節	〃	需用費	消耗品（資源リサイクル容器）	1,914
12節	委託料 14,258,262 円のうち主なもの			
	単独	市報のおがた作成委託料(3件) 廃棄物とリサイクルに関する啓発及び収集日程の市民周知 9月号「家電適正処分」 12月号「環境だより」 3月号「4R推進」		207
	〃	容器包装物再商品化委託料	容器包装物再商品化(ガラスびん)	159
			プラスチック製容器包装再資源化	73
			プラスチック製容器包装圧縮梱包品運搬処理	33
			プラスチック製容器包装再資源化残さ運搬処理	55
	〃	リサイクル資源搬入指導委託料	拠点回収場所での搬入分別の指導	2,169
	〃	使用済蛍光灯・乾電池処理委託料	蛍光灯・乾電池の処理	361
	〃	容器包装物再商品化中間処理業務委託料	ペットボトル・プラスチックの中間処理	11,204

8. 環境衛生対策費に関する事項（2項7目）

① 環境衛生に関する事項

令和4年度は、344頭の犬が新たに登録された。また、福岡県獣医師会筑豊支部直鞍分会等の協力で1,821頭の犬に狂犬病予防注射を実施し、狂犬病予防注射済票を交付した。その他、感染症予防のため、公共用悪水路等の消毒を行った。また、環境衛生と食品衛生の向上のため、直方市環境衛生連合会と嘉穂・鞍手食品衛生協会に負担金を支出した。

(1) 畜犬登録状況

事業名	実施期間	会場数	登録件数
畜犬登録	4 年 4 月 1 日 ～ 5 年 3 月 31 日	33+各動物病院	344 件
狂犬病予防注射 (内、集合注射※)	4 年 4 月 1 日 ～ 5 年 3 月 31 日	33+各動物病院	1,821 件 (325 件)

※ 狂犬病予防集合注射…市内の公民館や公園などで実施する集団接種

動物管理手数料の収納状況（歳入：14 款 2 項 3 目 2 節）

（単位：円）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定収入比 (%)
畜犬登録等手数料	2,106,730	2,106,730	0	0	0	100.00

(2) 感染症の発生状況 県保健福祉事務所感染症係問合せ

（単位：件）

件名／月別	4 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	5 年 1 月	2 月	3 月	計
赤痢	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本脳炎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ジフテリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
パラチフス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コレラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
腸チフス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
腸管出血性 大腸菌	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
結核	0	1	1	1	0	2	0	0	0	0	3	0	8
レジオネラ菌	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
計	0	1	1	1	0	3	1	0	1	0	3	0	11

② 環境対策に関する事項

(1) 生活環境対策について

i 公害苦情件数について

令和 4 年度における公害に関する苦情の件数は総数で 47 件あり、前年度に比べて 17 件増加した。

公害苦情件数

区 分	件数（前年比）	区 分	件数（前年比）
騒音関係	3 件 (+3)	水質関係	7 件 (±0)
振動関係	1 件 (-2)	大気関係	24 件 (+5)
悪臭関係	5 件 (+4)	その他	7 件 (+7)
合 計			47 件 (+17)

- ii 空き地等における雑草等の除去に関する条例申請件数について
条例に基づく令和4年度の申請件数は37件あり、前年度に比べて7件減少した。
- iii 不法投棄件数について
上記の公害以外に、不法投棄が令和4年度は4件あり、前年度に比べて11件減少した。
- iv 環境測定について
令和4年度は、下記の測定を実施した。河川水質、工場等排水、大気汚染については定期的な測定を行っている。※ 大気汚染は一部福岡県実施

騒音測定

区 分	件 数	測定箇所数	測定回数
工場騒音	1 件	1 か所	2 回
建設騒音	0 件	0 か所	0 回
環境騒音	0 件	0 か所	0 回
計	1 件	1 か所	2 回

振動測定

区 分	件 数	測定箇所数	測定回数
工場振動	0 件	0 か所	0 回
建設振動	0 件	0 か所	0 回
環境振動	1 件	1 か所	1 回
計	1 件	1 か所	1 回

市内河川等の水質測定

測定月	測 定 項 目	対象河川等
8, 3 月	気温、水温、全窒素、全リン、カドミウム、全シアン、全水銀、鉛、六価クロム、ヒ素、フェノール類、陰イオン界面活性剤（MBAS）	川端川、近津川、尺岳川、笹尾川、居立川、フケ水路
	（上記の項目に加えて）トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン	福地川、藤野川、芝原ポンプ場

特定工場等の排水測定

測定月	測 定 項 目	対象事業所
8, 3 月	BOD、COD、SS、全窒素、全リン	4 か所 （食品関係等）
8, 3 月	カドミウム、全シアン、鉛、六価クロム、銅、亜鉛	5 か所 （鍍金関係）
10 月	BOD、銅、亜鉛、全シアン、鉛、六価クロム、ヒ素、全水銀 ヘキサン抽出物質、カドミウム	4 か所 （工業団地）

大気汚染測定

測定月	測 定 項 目	測定場所
24 時間 連続測定 ※福岡県実施	一酸化窒素、二酸化窒素、風向、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、風速、光化学オキシダント、窒素酸化物、微小粒子状物質	健康福祉課別館
1 月	大気中ダイオキシン類測定	直方市庁舎

- v 防止対策について
不法投棄をはじめ、環境問題に関する環境パトロールを実施した。
悪質なケースについては、嘉徳・鞍手保健福祉環境事務所や直方警察署と連携した調査等を行っている。今後も引き続き、地域住民及び関係機関と連携し監視体制の強化を図っていく。

(2) 環境教育・啓発について

市内小学校 4 年生を対象に、社会科見学の事前授業として「ごみとくらし」の環境授業(10 件)や
 保育園・幼稚園(4 件)を対象に「ごみ処理及びリサイクル推進」や「地球温暖化防止」などの環境
 教育を行った。また、市民を対象に出前講座(8 件)で「ごみとリサイクル」等の啓発活動を行った。

③ 決算額のうち主なものは以下のとおり。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
1 節	単独	環境審議会委員報酬	環境審議会委員報酬	58
10 節	需用費 314,548 円のうち主なもの			
	単独	消耗品費	不法投棄禁止警告看板、狂犬病予防注 射済票ほか	220
	〃	印刷製本費	狂犬病予防注射案内ハガキほか	92
11 節	役務費 1,930,254 円のうち主なもの			
	単独	手数料	事業所排水及び河川水水質検査、 環境大気中のダイオキシン類測定	1,815
12 節	委託料 8,168,295 円のうち主なもの			
	単独	市内消毒委託料	市内の道路側溝や公道にあるごみステ ーション等の衛生管理及び害虫の発生 抑制を目的とした消毒業務	853
	〃	環境カレンダー作成委託料	小学 4 年生向け啓発事業	173
	〃	不法投棄監視パトロール委託料	不法投棄場所の監視パトロール業務	220
	〃	自動車騒音常時監視調査委託料	自動車騒音の監視調査	165
	〃	環境基本計画策定支援業務委託料	環境基本計画策定の支援	6,758

9. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
2 項 2 目 ごみ処理費			
全国都市清掃会議負担金	清掃事業の円滑な推進のため廃 棄物処理の最新の行政動向や技 術、知識の習得を図るため	公益社団法人 全国都市清掃会議	92
小水力発電等についての 視 察 参 加 負 担 金	直方市における水力発電の可能 性検討のための視察	(株)リバー・ヴィレッジ	12
2 項 6 目 リサイクル推進費			
生ごみ処理容器等購入費補助金	一般家庭から排出されるごみの 減量化再資源化を図るため	生ごみ処理容器購入者 (9 件 11 基) 生ごみ処理機購入者 (5 件 5 基)	121
常設資源回収場所設置補助金	資源回収場所の増設による利用 者の利便性向上及び資源回収量 増加を図るため	感田二区自治会 (1 件)	100
2 項 7 目 環境衛生対策費			
市 内 一 斉 清 掃 負 担 金	「市内一斉清掃」に関する共催 団体として地域の環境美化を図 るため	直方市環境衛生連合会	280
食 品 衛 生 協 会 負 担 金	地域食品衛生の予防の徹底と向 上促進のため	嘉穂・鞍手食品衛生協会	81

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
環 境 衛 生 連 合 会 補 助 金	地域の環境衛生組織の育成強化を図るため	直方市環境衛生連合会	255
遠賀川水系水環境保全・再生推進協議会流域負担金	遠賀川流域市町村で河川ごみの処分費用を負担するもの	遠賀川水系水環境保全・再生推進協議会	26
スズメバチ駆除費補助金	市民がスズメバチの巣を駆除する費用の半額を負担するもの	スズメバチ駆除申請者 (98 件)	556

6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
462,759,000	419,594,027	29,848,000	13,316,973

農 業 委 員 会

我が国の農業の総合的な食糧自給力の強化を図り、需給の動向に即応して食糧を安定的に供給することが、農政の基本課題である。

このため農業委員会は、農業委員会法、農地法、農業経営基盤強化促進法等、いわゆる農地三法を基本に、優良農地を確保し、農用地の流動化、規模拡大志向農家への土地集積、農地の有効利用などを図りながら、地域農業の構造改善を促すため、利用権設定事業及び農地中間管理機構特例事業を実施した。

(重点推進事項)

1. 農地法、農業者年金法、その他法令に基づく事務処理
2. 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定事業の推進
3. 農地中間管理機構特例事業の推進

1. 農地に係る事務処理（1 項 1 目）

農業委員会等に関する法律第 6 条第 1 項の規定に基づき、農地法、農業経営基盤強化促進法、その他法令により、その委任された事務を処理した。

農地の利用及び権利関係の調整を公正に処理し、農業生産力の増強並びに農業経営の合理化を図り、農地法に基づく許可申請事務処理のため、農業委員会の総会を毎月開催した。

定期総会では申請内容について審議を行い、農地法第 3 条の規定による申請（農地の所有権・賃貸借権等の設定）を許可し、農地法第 4 条又は第 5 条の規定による申請（農地転用）については意見を付して県知事に進達した。

(1) 農業委員会開催状況

区 分	開 催 回 数
(ア) 農 地 関 係	12 回
(イ) 農地関係以外	0 回
計	12 回

(2) 付議件数

区 分	件 数	面 積
農 地 法 第 3 条 関 係	21 件	439.04 a
農 地 法 第 4 条 関 係	3 件	34.63 a
農 地 法 第 5 条 関 係	35 件	621.29 a
そ の 他 の 審 議 事 項	161 件	3,732.21 a
計	220 件	4,827.17 a

(3) 農地保有合理化促進事業

(単位：件)

区 分	売 買	交 換	賃 借 権	計
農 地	4	—	—	4

(4) 諸証明交付件数

(単位：件)

耕 作 証 明	現 況 証 明	非 農 地 証 明	農 地 証 明	計
133	19	34	1	187

(5) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
福 岡 県 農 業 会 議 飯 塚 支 部 負 担 金	農業委員会の業務を推進するため、飯塚支部 地域内の各農業委員会と福岡県農業会議との 連絡調整を図り、地域農業の発展に寄与する ため	福 岡 県 農 業 会 議 飯 塚 支 部	211
福岡県農業会議飯塚 支部直鞍分会負担金	直鞍地域の各農業委員会間の情報連携と連絡 調整を密にし、農業委員会の健全な運営を図 るとともに、直鞍地域の意見を飯塚支部へ反 映させ、地域農業の発展に寄与するため	福 岡 県 農 業 会 議 飯塚支部直鞍分会	120
福 岡 県 農 業 委 員 会 女性ネットワーク負担金	農業委員会の女性会員の相互研鑽と親睦を図 るとともに、当面する農政、農地問題や系統 組織の発展について検討・協議し、併せて農 業振興について意見の交換を行い、多様化す る農村社会の中で、農家の相談相手となり、 地域の女性リーダーとして活動するための資 質の向上を図るため	福岡県農業委員会 女性ネットワーク	6

2. 農業経営基盤強化促進法及び利用権設定事業の推進（1 項 1 目）

農業の発展を図るためには、その原動力となる農業経営者の育成と経営規模の拡大を通じて、農地の有効利用を進め、生産性の高い農業経営にしなければならない。

そのため、農地の貸し手、借り手の掘り起こし活動を推進し、農業経営基盤強化促進法に基づき、利用権設定事業を推進した。

農用地利用集積実績（延面積）

（令和 5 年 3 月 31 日現在）

公告年月日	筆数	利用権設定面積（転貸及び経営委託を除く）						関係農家数	
		田 (㎡)	畑 (㎡)	樹園地 (㎡)	採草・ 放牧地 (㎡)	その他 (㎡)	計 (㎡)	貸し手 (人)	借り手 (人)
令和 4 年 4 月 8 日	28	23,211.00	—	—	—	—	23,211.00	7	4
令和 4 年 5 月 10 日	82	79,840.00	2,056.00	—	—	—	81,896.00	28	15
令和 4 年 6 月 10 日	18	17,009.00	409.00	—	—	—	17,418.00	7	5
令和 4 年 7 月 8 日	11	7,952.00	—	—	—	—	7,952.00	3	2
令和 4 年 8 月 10 日	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和 4 年 9 月 9 日	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和 4 年 10 月 7 日	4	2,057.00	—	—	—	—	2,057.00	2	2
令和 4 年 11 月 10 日	62	72,228.00	831.00	—	—	—	73,059.00	26	9
令和 4 年 12 月 9 日	48	45,232.00	—	—	—	—	45,232.00	18	11
令和 5 年 1 月 10 日	41	30,028.94	3,234.00	—	—	—	33,262.94	9	5
令和 5 年 2 月 10 日	21	22,745.00	—	—	—	—	22,745.00	12	6
令和 5 年 3 月 10 日	16	17,353.00	—	—	—	—	17,353.00	10	6
合計	331	317,655.94	6,530.00	—	—	—	324,185.94	122	65

土 木 課

1. 農業土木に関する事項

農業生産の維持及び農業経営の安定を期するための基盤整備が必要とされ、農業施設の改良と維持補修により機能低下の回復を図った。

2. 農業施設整備事業に関する事項

(1) 維持補修 (1項5目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	用 水 路 修 繕 工 事 (そ の 1 6)	永 満 寺	工事長 L=8m 擁壁工 L=8m	1,082
〃	〃	用 水 路 修 繕 工 事 (そ の 1 9)	下 新 入	工事長 L=25m 排水構造物工 L=25m	1,196
〃	〃	た め 池 修 繕 工 事 (そ の 3)	感田ほか	3 工区 草刈工 A=4,769 m ²	1,025
〃	〃	た め 池 修 繕 工 事 (そ の 4)	〃	8 工区 草刈工 A=3,437 m ²	1,010
〃	〃	た め 池 修 繕 工 事 (そ の 5)	頓 野	草刈工 A=6,170 m ²	1,008
〃	〃	ゲ ー ト 整 備 工 事	上 頓 野	簡易ゲート設置工 N=1 門	1,254
〃	〃	ゲ ー ト 整 備 工 事	〃	簡易ゲート設置工 N=1 門	1,559
〃	〃	ゲ ー ト 整 備 工 事	頓 野	簡易ゲート設置工 N=1 門	1,221
〃	〃	ゲ ー ト 整 備 工 事	畑	簡易ゲート設置工 N=1 門	1,232
〃	〃	施 設 修 繕 工 事	知 古	鋼板設置工 1 式	1,069
〃	〃	施 設 修 繕 工 事	上 新 入	減速機撤去・設置工 N=2 基	1,118
〃	〃	植木揚水機場施設整備工事	植 木	自動運転機能増設工 1 式	4,444
〃	〃	修 繕 工 事 (そ の 他)	市 各 内 所	132 件	49,828
計					67,046

(2) 委託料の支出状況 (1 項 5 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	補 助	市場(上)地区・市場(下)地区・善明地区ため池耐震調査業務委託	上 頓 野	調査業務 1 式 設計業務 1 式	25,000
〃	単 独	〃	〃	〃	1,991
〃	補 助	原 地 区 た め 池 耐 震 調 査 業 務 委 託	〃	調査業務 1 式 設計業務 1 式	8,660
〃	単 独	〃	〃	〃	1,412
〃	補 助 明 許	ため池ハザードマップ 作成業務委託(その 5)	〃	ハザードマップ作成業務 1 式 (市場(上)池・市場(下)池・ 善明池・原池)	1,621
〃	補 助	〃	〃	〃	1,954
〃	補 助 明 許	ため池ハザードマップ 作成業務委託(その 6)	上 境	ハザードマップ作成業務 1 式 (整理池・中長谷池・奥長谷池)	1,621
〃	補 助	〃	〃	〃	1,371
〃	補 助	ため池ハザードマップ 作成業務委託(その 7)	上 新 入	ハザードマップ作成業務 1 式 (岩河内(1)池・岩河内(2)池・ 岩河内(3)池)	2,640
〃	補 助	ため池ハザードマップ 作成業務委託(その 8)	頓 野 ほ か	ハザードマップ作成業務 1 式 (通谷(上)池・通谷(下)池・会下池)	2,928
〃	単 独	〃	〃	〃	1,396
〃	補 助 明 許	ため池劣化状況評価 業務委託(その 2)	市 内 各 所	ため池劣化状況評価業務 1 式 (12 池)	5,400
〃	単 独	〃	〃	〃	8
〃	〃	牧 地 区 た め 池 測 量 業 務 委 託	上 頓 野	測量業務 1 式	1,385
〃	〃	八 反 田 地 区 た め 池 測 量 業 務 委 託	中 泉	測量業務 1 式	1,165
〃	〃	直 方 市 農 業 用 水 路 調 査 業 務 委 託	下 新 入	農業用水路調査 L=12km	1,497
計					60,049

(3) 農村環境整備事業費 (1 項 14 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	県補助	上 境 地 区 送 水 管 改 修 工 事	上 境	工事長 L=420m 管水路工 L=420m	8,800
〃	単 独	〃	〃	〃	412
計					9,212

(4) 渇水対策事業費 (1 項 16 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	た め 池 修 繕 工 事	上 頓 野	簡易ゲート設置工 N=1 門	1,298
〃	〃	修 繕 工 事 (そ の 他)	市 内 所 各	11 件	3,841
計					5,139

(5) 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 5 目			
福岡県土地改良事業 団 体 連 合 会 負 担 金	福岡県の補助事業による土地改良事業を実施 したものに対し、事業費に対する特別賦課金	福岡県土地改良 事業団体連合会	235
土地改良施設維持管理 適 正 化 事 業 負 担 金	老朽化が著しい施設等を改修するための土地 改良維持管理適正化事業に対する賦課金	福岡県土地改良 事業団体連合会	1,722
福 岡 県 治 山 林 道 協 会 事 業 負 担 金	森林事業の開発促進を図るため、市町村森林 組合で造成する協会負担金	福 岡 県 治 山 林 道 協 会	23
上新入夏峰排水樋管 維 持 管 理 負 担 金	上新入夏峰排水機場の排水樋管が国交省との 兼用工作物となっているための維持管理に 対する負担金	国 土 交 通 省 九 州 地 方 整 備 局	70
県 営 事 業 に 伴 う 地 元 負 担 金	県営ため池等整備事業に伴う地元負担金 (小野牟田池)	福 岡 県	23,250
1 項 7 目			
県 営 事 業 に 伴 う 地 元 負 担 金	農業水利施設保全対策事業に伴う地元負担金 (植木牟田池揚水機場)	福 岡 県	10,000

農 業 振 興 課

1. 農業振興に関する事項

農業は、需要に応じた農業生産の再編成と農業構造の改善による生産性の向上に努めることが重要な課題である。これらに対応して農業生産の中核となる担い手及び生産組織等の育成を図ることが急務であり、このため農業委員会・農業協同組合と一体となって地域営農組織の設立を積極的に支援し、また米の需給調整と食料自給率の向上を図るため経営所得等安定対策の円滑な推進を行った。

2. 修繕料の支出状況（1 項 2 目）

（単位：千円）

節	区分	名 称	概 要	決算額
10 節	単 独	行定農機具倉庫敷地整備工事	土工、As 舗装工、張コンクリート、樹木伐採、撤去工	2,591

3. 委託料の支出状況（2 項 1 目）

（単位：千円）

節	区分	名 称	概 要	決算額
12 節	県 補 助	荒 廃 森 林 整 備 事 業 委 託	特定調査及び森林所有者との協定締結、間伐の実施	5,490

3. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 2 目			
飯塚地域担い手・産地育成総合支援協議会負担金	市、町、農協、普及指導センターによる指導の一元化と関係機関との連絡調整を図るための協議会負担金	飯塚地域担い手・産地育成総合支援協議会	39
1 項 3 目			
直鞍地区有害鳥獣広域駆除協議会負担金	管内の農作物に被害を与えるドバト、カラスの駆除を行い被害の防止に努めるため	直鞍地区有害鳥獣広域駆除協議会	124
有害鳥獣捕獲事業負担金	有害鳥獣の捕獲について、捕獲事務従事者の高齢化、後継者不足等による、業務人員確保のため	4 名	59
直方小竹地域農業用廃プラスチック等適正処理推進協議会負担金	農業用使用済プラスチックの適正な処理の為の協議会に対する負担金	直方・小竹地域廃プラスチック処理推進協議会	10
直方市認定農業者連絡協議会負担金	会員相互の連携と自主性を高め、農業経営の確立と地域の活性化を図る	直方市認定農業者連絡協議会	100
直方市安全・安心農産物ブランド化推進事業費補助金	安全かつ安心な地域農産物のブランド化取組を支援し、地域農産物のブランド確立及び農業者の所得向上を実現するため	直鞍農業協同組合	1,501

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
狩 猟 免 許 取 得 補 助 金	有害鳥獣捕獲について、地域による捕獲従事者の高齢化、後継者不足等による人員確保のため狩猟免許新規取得の支援を行う	3 名	113
水 田 農 業 担 い 手 機 械 導 入 支 援 事 業 費 補 助 金	農作業の効率的な集約化を行い経営面積を拡大し、生産コストの低減に取り組む担い手の育成を推進し、競争力ある水田農業を確立するため	2 名	5,473
水田農業D X 推 進 事 業 費 補 助 金	農業従事者の減少や高齢化、コロナ禍による外国人材の入国制限等に伴い、労働力が不足する懸念がある中、農業に関わる様々なデジタルデータを活用した農業版D Xにより、省力化や収量向上を支援するため	1 名	5,654
直方市農業活性化 事 業 補 助 金	農産物の新たな販路拡大に向けた取組や6次産業化、スマート農業の推進に対する支援を図り、農業活性化の実現に寄与する	合同会社ファーム貞光 外 2 5 件	17,732
女 性 農 林 漁 業 者 の 起 業 活 動 支 援 事 業 費 補 助 金	業務用の調理機器やショーケース、冷凍機を導入することで、製造過程の衛生環境を整備でき、かつ、原材料及び製造した商品を衛生的に保存することを目的とする	1 名	734
直方市有害鳥獣駆除 補 助 金	有害鳥獣による農作物及び生活環境等の被害を防止し、もって本市の農林産業の振興に寄与するため	直方市鳥獣被害対策 実 施 隊 員	1,311
省エネ園芸農業緊急 支援事業費補助金	原油高騰に伴う省エネ対策の取組として、長期展張フィルムを導入することにより燃油使用量を削減すること	(有)近藤受委託農産 外 1 件	2,606
環 境 保 全 型 農 業 直 接 支 払 交 付 金	作物等の農薬・肥料の低減を図り、環境に配慮した営農活動を行う農家の支援を行う	直方市れんげ研究会	2,300
多 面 的 機 能 支 払 交 付 金	過疎化、高齢化、混住化等に伴う集落機能の低下により農地・農業用用水等の保全管理が困難になっていることから、農業生産の基盤となる農地・農業用用水等の資源の保全活動の推進と地域住民との協働で、集落機能の維持向上を図る	上新入環境保全委員会 外 4 件	4,874
1 項 4 目			
福 岡 県 畜 産 協 会 負 担 金	畜産農家の経営を専門的に分析し、経営指針を示すことを目的とし、畜産コンサルタントに経営診断を実施するための負担金	公 益 社 団 法 人 福 岡 県 畜 産 協 会	80
福岡県畜産振興総合 対策事業費補助金	収益性の高い、足腰の強い畜産経営体の確立とともに、安全で安心できる畜産物の生産及び地域資源の循環利用体制の構築を促進するため	3 名	16,916

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
畜産肥料・飼料高騰 対策事業費補助金	肥料及び飼料高騰に伴い、畜産に係る肥料 費及び飼料費を補填すること	6 名	5,607
1 項 5 目			
岡森用水組合負担金	農業用灌漑水の円滑なる確保を図るための 分担金	直 方 市・北 九 州 市 岡 森 用 水 組 合	16,630
1 項 6 目			
経営所得安定対策 直接支払推進 事業費補助金	経営所得安定対策の実施に必要なとなる推進 活動や要件確認等に係る経費の助成	直 方 市 地 域 農 業 再 生 協 議 会	548
米 生 産 調 整 補 助 金	直方市の生産調整に向けての包括的な取り 組みとして、麦・大豆等の団地化ならびに 加工用米・新規需要米出荷に対して助成を 図る	直 鞍 農 業 協 同 組 合	2,932
1 項 8 目			
農 業 次 世 代 人 材 投 資 資 金 事 業 費 補 助 金	青年新規就農者に対する給付金の給付によ り、青年の就農意欲の喚起と、青年就農者 の増大を図る	2 名	2,250
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 交 付 金	本制度を導入することにより、農業生産の 維持を図りながら、中山間地域の農地が持 つ多面的機能を確保することを目的とする	県 知 事 特 認 地 区 (4 地 区)	2,887
2 項 1 目			
福 岡 県 公 有 林 野 協 議 会 負 担 金	公有林行政の円滑化を図るため県、市町 村、森林組合で構成する公有林野協議会の 負担金	福 岡 県 公 有 林 野 協 議 会	8
筑 豊 地 区 森 林 ・ 林 業 推 進 協 議 会 負 担 金	筑豊地区の林業経営の振興を図るため県、 市町村、森林組合で協議会を設置してお り、その協議会に対する負担金	筑 豊 地 区 森 林・ 林 業 推 進 協 議 会	8

7 款 商 工 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
998, 206, 000	872, 490, 281	47, 818, 000	77, 897, 719

商 工 観 光 課

1. 消費生活に関する事項 (1 項 3 目) (単位：千円)

月 日	内 容	決 算 額
4 月 1 日～3 月 31 日	消費生活相談 (直轄広域) 537 件	1 節 2, 922
		3 節 315
		4 節 496
		8 節 103
		11 節 165
		18 節 5
6 月 9 日、12 月 15 日	消費者啓発パンフレット街頭配布 500 部	10 節 458

2. 特別会計繰出金に関する事項 (1 項 1 目) (単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
27 節	上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	市債の償還に対する財政支援	17, 776

3. 中心市街地賑わいづくり施設整備に関する事項 (単位：千円)

節	区 分	業 務 名	箇 所	概 要	決算額
1 項 3 目					
12 節	明 許 単 独	中心市街地賑わいづくり推進業務	古 町	施設整備工事に伴う実施設計委託	6, 050
〃	補 助	工 事 監 理 業 務	〃	施設整備工事に伴う工事監理委託	1, 390
14 節	〃	施 設 整 備 工 事	〃	鉄骨造平屋 373. 45 m ² 、内部改修工事一式、電気設備工事一式、機械設備工事一式	87, 918

4. 修繕に関する事項 (単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
1 項 2 目					
10 節	単 独	市有土地内修繕工事 (その 1)	直方市大字 植 木 ほか	植木メカトロタウンの一部法面の草刈	1, 114
〃	〃	直方・鞍手新産業団地伐開工事	産 業 団 地 計画区域内	埋蔵文化財試掘調査対象地及び進入ルート伐開	1, 466

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	埋 蔵 文 化 財 試 掘 調 査 に 伴 う フ ェ ン ス 撤 去 工 事	産 業 団 地 計 画 区 域 隣 接 道 路 内	埋蔵文化財試掘調査に伴う重機進入路のためのフェンス撤去工事	231
〃	〃	直 方 ・ 鞍 手 新 産 業 団 地 伐 開 工 事 (そ の 2)	産 業 団 地 計 画 区 域 内	埋蔵文化財発掘調査に係る調査対象地の部分伐開	1,032
〃	〃	直 方 ・ 鞍 手 新 産 業 団 地 埋 蔵 文 化 財 発 掘 に 伴 う 伐 開 工 事	産 業 団 地 計 画 区 域 内	埋蔵文化財発掘調査に係る調査対象地の部分伐開	3,511
1 項 3 目					
10 節	単 独	公 園 修 繕 工 事	遠 賀 川 河 川 敷	河川増水によるチューリップ花壇の修繕	1,290
〃	〃	花 公 園 揚 水 ポ ン プ 修 繕 工 事	紅 葉 の 森	ポンプ機器の取替	2,710
〃	〃	花 公 園 古 池 修 繕 工 事	福 智 山 ろ く 花 公 園	古池の水漏れ修繕	1,172

5. 工業振興係に関する委託料の支出状況 (1 項 2 目)

(単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	情 報 の 拠 点 化 稼 ぐ 産 業 づ く り 事 業 委 託 料	産学官連携合同企業説明会実施事業	409
〃	直 鞍 産 業 振 興 セ ン タ ー 管 理 運 営 委 託 料	直鞍産業振興センターの指定管理委託料	27,174
〃	調 整 池 清 掃 委 託 料	中泉 B 団地調整池の維持管理	700
〃	不 動 産 鑑 定 評 価 業 務 委 託 料	直方・鞍手新産業団地の用地買収に係る不動産鑑定評価業務	5,382
〃	建 物 等 移 転 補 償 調 査 業 務 委 託 料	直方・鞍手新産業団地の移転対象物件に係る補償費算定業務	4,246
〃	直 方 市 産 業 振 興 ア ク シ ョ ン プ ラ ン 改 訂 業 務 委 託 料	第 2 次直方市産業振興ビジョン・アクションプラン策定業務	8,300

6. 産業イノベーション推進係に関する委託料の支出状況 (1 項 2 目)

(単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	女 性 が 輝 く し ご と 創 生 事 業 委 託 料	直方市産業振興アクションプランに基づく経営相談、創業支援の実施	8,701
〃	中 心 市 街 地 産 業 支 援 業 務 委 託 料	中心市街地における経営相談拠点の設置ならびに同拠点での経営相談セミナー等の実施	4,474
〃	行 政 課 題 解 決 型 I T 技 術 研 究 開 発 実 証 業 務 委 託 料	先進的 IT 技術を活用した行政課題解決のための研究開発及び実証事業	9,900

7. 商業観光係に関する委託料の支出状況（1項3目）

（単位：千円）

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	福智山ろく花公園管理委託料	福智山ろく花公園の指定管理委託料 （開園期間4月1日～3月31日、入園者数53,085人）	17,458
〃	竜王峡キャンプ村管理委託料	竜王峡キャンプ村の指定管理委託料 （開村期間7月15日～9月1日入村者数9,139人）	1,200
〃	福智山ろく花公園 周 辺 管 理 委 託 料	紅葉の森等花公園周辺の草刈り等委託料	1,265
〃	パンフレット作成業務委託料	観光ガイドブック作成にかかる委託料	4,300
〃	イ ベ ン ト 開 催 委 託 料	KIDS CYCLING NOGATA 2023 運営管理業務委託料	1,700
〃	中心市街地賑わいづくり 推 進 業 務 委 託 料	中心市街地賑わいづくり人材育成事業「エンボる スクール」業務委託	2,063
〃	国 県 等 支 援 金 申 請 サ ポ ー ト 業 務 委 託 料	国県等の支援金申請におけるサポートセンターの 設置に係る委託料	3,261

8. 工業振興係に関する工事請負費の支出状況（1項2目）

（単位：千円）

節	業 務 名	概 要	決算額
14 節	中 泉 調 整 池 改 良 工 事	中泉調整池における流量確保のための浚渫工事	34,395

9. 公有財産購入費の支出状況（1項2目）

（単位：千円）

節	名 称	概 要	決算額
16 節	新 産 業 団 地 用 地 購 入 費	直方・鞍手新産業団地の整備に係る土地開発公社 所有地の用地取得	121,587

10. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 2 目			
発 明 協 会 負 担 金	発明開発	（一社）福岡県発明協会	20
福 岡 県 電 源 地 域 連 絡 協 議 会 負 担 金	電源地域の振興	福岡県電源地域連絡協議会	22
福 岡 県 中 小 企 業 振 興 セ ン タ ー 負 担 金	下請企業の振興	（公財）福岡県中小 企 業 振 興 セ ン タ ー	90
上 頓 野 産 業 団 地 水 道 設 備 移 管 事 業 負 担 金	水道設備の移管	直 方 市 水 道 事 業	2,652
技能実習生等外国人支援協議会 負 担 金	市内の技能実習生等の外国 人の支援	直 方 市 技 能 実 習 生 等 外 国 人 支 援 協 議 会	100

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
筑豊地区中小企業団体連 合 会 補 助 金	組合の活性化	筑豊地区中小企業団体連合会	72
人 材 育 成 事 業 補 助 金	市内企業の人材育成支援	直 方 商 工 会 議 所	42
燃料油等価格高騰対策補助金	燃料油等の価格高騰を受けた事業者の支援	(有)直方メディカルサービス (株) 八 徳 運 送 外 2 5 5 件	61,292
直方市先進的IT技術実証事業補助金	市内産業の振興	アドバンテック(株) (株)ワイ・エム・シー (株)プラスアルファ	4,931
IT等まちなか創業支援補助金	市内創業の活性化	飲食業 4 名 小売業 1 名	2,446
企業経営支援補助金	市内産業の振興	直 方 工 業 (株) 外 1 0 件	4,212
小規模企業者物価高騰対策給付金	物価高騰対策	市 内 事 業 者 7 3 3 件	36,650
企業立地促進奨励金	市内企業の育成促進	(株) 平 島 (株) フ タ バ 九 州	26,533
1項3目			
福岡県筑豊フェア開催負担金	観光・物産振興	筑豊フェア直轄実行委員会	774
福岡県物産振興事業負担金	販路開拓	(公社)福岡県物産振興会	40
のおがた夏まつり負担金	地域イベントの運営	のおがた夏まつり実行委員会	4,000
福岡県観光連盟負担金	観光宣伝	(公社)福岡県観光連盟	50
福岡県観光推進協議会負担金	観光宣伝	(公社)福岡県観光推進協議会	129
筑豊地区観光協議会負担金	観光宣伝	筑 豊 地 区 観 光 協 議 会	10
観光物産振興協会負担金	観光物産振興協会の事業支援	(一社)直方市観光物産振興協会	15,472
チューリップフェア負担金	チューリップフェアの事業支援	(一社)直方市観光物産振興協会	6,139
まちづくり直方負担金	直方中心市街地商店街の賑わい創出	(株)まちづくり直方	2,300
商業振興対策事業費補助金	商業振興	直 方 五 日 市 委 員 会	2,000
プレミアム付商品券事業費補助金	市内商業の活性化	直 方 商 工 会 議 所	55,541
小規模事業指導事業費補助金	小規模事業者の支援	〃	1,400
直方市大規模宴会場等事業継続支援給付金	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者の支援	市 内 事 業 者 4 件	7,909

都 市 計 画 課

1. 公共交通対策に関する事項（1項5目）

（単位：千円）

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 運 行 業 務 委 託 料	コミュニティバスの運行委託料	29,096

2. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況（1 項 5 目）

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
福岡県地域交通体系整備 促進協議会負担金	鉄道の整備促進	福岡県地域交通体系 整備促進協議会	20
平成筑豊鉄道輸送高度化に 伴う市町村振興資金負担金	平成筑豊鉄道近代化設備 事業及び安全対策事業	田川市等三線沿線地域交通 体系整備事業基金	565
平成筑豊鉄道推進協議会負担金	平成筑豊鉄道運営強化	平成筑豊鉄道推進協議会	180
路線バス維持負担金	交通手段の確保	—	—
筑豊電気鉄道沿線 地域活性化協議会負担金	筑豊電気鉄道利用促進 及び経営安定化	筑豊電気鉄道沿線地域 活性化協議会	70
平成筑豊鉄道経営安定化負担金	平成筑豊鉄道経営安定	田川市等三線沿線地域交通 体系整備事業基金	40,961
J R 直方駅内方線付き点状 ブロック整備事業負担金	J R 直方駅安全対策事業	九州旅客鉄道(株)	—
平成筑豊鉄道緊急 軌道補修事業費負担金	平成筑豊鉄道設備整備	平成筑豊鉄道(株)	—
平成筑豊鉄道原油価格 高騰対策負担金	原油価格高騰に対する 支 援	〃	3,750
平成筑豊鉄道路線維持費負担金	運行維持・確保の支援	〃	10,710
筑豊電気鉄道地域公共交通 確保維持改善事業費補助金	設 備 整 備	筑豊電気鉄道(株)	2,100
直方市新型コロナウイルス感染症 対策地域公共交通運行支援金	地域公共交通(タクシー 事業者)の運行支援	直方タクシー(有) 筑豊タクシー(株) 外 2 件	2,720
直方市新型コロナウイルス感染症 対策地域公共交通運行支援金	地域公共交通(鉄道・バス 事業者)の運行支援	平成筑豊鉄道(株) J R 九州バス(株) 外 2 件	57,707

8 款 土 木 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,693,145,000	2,375,140,003	179,961,000	138,043,997

用 地 管 理 課

1. 市有財産（普通財産）に関する事項

(1) 市有財産貸付状況

区 分	件 数	貸 付 面 積	貸 付 収 入 額
土 地 の 部	57 件	7672.15 m ²	1,259,236 円
建 物 の 部	0 件	0 m ²	0 円

(2) 市有財産売払状況

区 分	件 数	売 払 面 積	売 払 収 入 額
土 地 の 部	18 件	4332.14 m ²	38,640,100 円
建 物 の 部	0 件	0 m ²	0 円

(3) 市有財産売払内訳

(土地の部)

区 分	件数	売却面積	売却金額
1,000 m ² 以上	2 件	2447.62 m ²	28,708,594 円
1,000 m ² 未満 ～500 m ² 以上	2 件	1129.56 m ²	5,604,350 円
500 m ² 未満 ～100 m ² 以上	2 件	262.78 m ²	1,278,245 円
100 m ² 未満	12 件	492.18 m ²	3,048,911 円
そ の 他	0 件	0 m ²	0 円
合 計	18 件	4332.14 m ²	38,640,100 円

(建物の部)

区 分	件数	売却面積	売却金額
100 m ² 以上	0 件	0 m ²	0 円
100 m ² 未満	0 件	0 m ²	0 円
合 計	0 件	0 m ²	0 円

2. 各事業の委託に関する事項

(1) 土地鑑定・土地測量委託状況

件 名	筆 数	件 名	筆 数
土 地 鑑 定 委 託	11	土 地 測 量 委 託	0

(2) 登記委託状況

件 名	筆 数	件 名	筆 数
土 地 分 筆 登 記	2	抵 当 権 消 滅 登 記	0
土 地 名 義 人 変 更 登 記	0	土 地 保 存 登 記	0
土 地 名 義 人 更 正 登 記	0	地 目 変 更 登 記	0
土 地 名 義 人 変 更 更 正 登 記	0	土 地 表 示 変 更 ・ 更 正 登 記	0
相続に関する所有権移転登記	0	地 積 更 正	0
土 地 所 有 権 移 転 登 記	0	そ の 他	0

3. 市有地の維持・管理に関する事項（1項1目）

(1) 市有地管理に関する事項

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	概 要	決算額
10 節	単 独	市 有 土 地 内 修 繕 工 事 (市 内 全 域)	市有地草刈り等	987
〃	〃	市 有 土 地 内 修 繕 工 事 (新 正 橋 橋 梁 下)	市有地草刈り等	108
〃	〃	市 有 土 地 内 修 繕 工 事 (植 木)	市有地草刈り等	32
〃	〃	市 有 土 地 内 修 繕 工 事 (感 田)	市有地草刈り等	481

(2) 負担金補助及び交付金の支出状況

(単位：千円)

節	区 分	業 務 名	概 要	決算額
18 節	単 独	公 共 下 水 道 受 益 者 負 担 金	市有地の下水道受益者負担金	141

4. 国土調査に関する事項（4項3目）

(1) 国土調査事業

(単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	地 籍 調 査 支 援 シ ス テ ム 保 守 業 務 委 託	地籍調査の成果及び地番対応図等の管理 を行うシステムの保守業務	145
	地 籍 調 査 業 務 委 託	地籍調査に係る土地の測量、面積の測定 及び地籍図等の作成業務	21,482

(2) 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
福 岡 県 国 土 調 査 推 進 協 議 会 負 担 金	国土調査の推進を目的とする	福岡県国土調査推進協議会	70

建 築 管 理 課

1. 市営住宅に関する事項

(1) 市営住宅管理戸数

構 造 別	戸 数
木 造 平 屋 建	5 戸
簡 易 耐 火 平 屋 建	171 戸
簡 易 耐 火 2 階 建	1,002 戸
中 層 耐 火 5 階 建	270 戸
高 層 耐 火 7 階 建	91 戸
計	1,539 戸

(2) 市営住宅整備事業

① 市営住宅維持修繕 (6 項 1 目)

(単位：千円)

節	内 訳	件 数	決 算 額
10 節	住 宅 内 簡 易 修 繕	197 件	46,885
	敷 地 内 簡 易 修 繕	112 件	40,860
	下水道つなぎ込関連修繕	20 件	15,829
	屋上トップコート塗替え	1 件	1,848
	そ の 他	4 件	30
計		334 件	105,452

② 火災報知器購入 (6 項 1 目)

(単位：千円)

節	内 訳	件 数	決 算 額
10 節	火 災 報 知 器	1,894 個	3,521

③ 業務委託費 (6 項 1 目)

(単位：千円)

節	区分	業 務 委 託 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	単 独	中泉中央市営住宅エレベータ 保 守 点 検 業 務 委 託	中 泉	エレベータ保守点検業務	1,584
〃	〃	中泉中央市営住宅受水槽 保 守 点 検 業 務 委 託	〃	受水槽保守点検業務	638
〃	〃	中泉中央市営住宅消防設備 保 守 点 検 業 務 委 託	〃	消防設備保守点検業務	242
〃	〃	白 蟻 駆 除 委 託	市 内 1 か所	市営住宅白蟻駆除	203
〃	〃	調 整 池 清 掃 委 託	中 泉	第三八反田調整池管理業務	214
〃	〃	市営住宅家賃収納事務委託	—	市営住宅家賃のコンビニエンス ストア収納事務	26

節	区分	業務委託名	箇所	概要	決算額
12 節	単独	市営住宅建物点検調査委託	頓 野	頓野市営住宅 3・4 棟外壁点検業務	1,034
〃	補助	設 計 委 託	下新入	天神山市営住宅解体設計業務	2,970
〃	単独	地 質 調 査 委 託	山 部	山部 25 号線外 1 線道路法面及び広江ー2 地区急傾斜地地質調査業務	11,909
〃	補助	家 屋 事 前 調 査 委 託	下新入	天神山市営住宅解体工事に伴う建物事前調査業務	5,661
〃	単独	測 量 設 計 委 託	山 部	山部 25 号線外 1 線道路法面及び広江ー2 地区急傾斜地測量設計業務	24,176
計					48,657

④ 工事請負費 (6 項 1 目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇所	概要	決算額
14 節	補助	市 営 住 宅 防 水 改 修 工 事 (そ の 1)	頓 野	シート防水 748 m ² 塗膜防水 194 m ²	23,607
〃	〃	市 営 住 宅 防 水 改 修 工 事 (そ の 2)	〃	シート防水 797 m ² 塗膜防水 223 m ²	25,660
〃	単独	市 営 住 宅 防 水 改 修 工 事 (そ の 3)	知 古	シート防水 534 m ² 塗膜防水 376 m ²	16,974
〃	補助	天神山市営住宅解体工事	下新入	CB 造平屋建解体 10 棟 967 m ² 木造集会所解体 26 m ²	28,422
計					94,663

⑤ 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況 (6 項 1 目)

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
刈払機取扱作業安全衛生 教 育 講 習 負 担 金	刈払機取扱作業安全衛生をはかるため	キャタピラー九州(株)	9
福岡県ゆとりある住まい づくり協議会負担金	生活の豊かさを実感できるゆとりある住まいづくりの推進に寄与することを目的とした協議会分担金	福 岡 県 ゆ と り あ る 住 ま い づ く り 協 議 会	20
計			29

⑥ 補償補填及び賠償金 (6 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	支 出 目 的	概 要	決算額
21 節	補 助	移 転 補 償 費	劣化移転に伴う移転補償費	716
	単 独			1,688
計				2,404

2. 市営住宅建替に関する事項

(1) 市営住宅建替事業（6項2目）

（単位：千円）

節	区分	業 務 名	箇 所	概 要	決算額
11 節	単 独	中 泉 中 央 市 営 住 宅 3 棟 設 計 住 宅 性 能 評 価 手 数 料	中 泉	住宅性能評価手数料	729
〃	〃	中 泉 中 央 市 営 住 宅 3 棟 構 造 計 算 適 合 性 判 定 手 数 料	〃	構造計算適合性判定手数料	262
〃	〃	中泉中央市営住宅 3 棟建築確認申請手数料	〃	建築確認申請手数料	220
〃	単 独 明 許	中 泉 中 央 市 営 住 宅 集 会 所 新 築 工 事 完 了 検 査 手 数 料	〃	完了検査手数料	24
12 節	補 助	設 計 委 託	〃	中泉中央市営住宅 3 棟 建築実施設計業務	19,253
〃	単 独	設 計 委 託	〃	中泉中央市営住宅造成 工事（3 工区）詳細 設計業務	1,100
〃	補 助	地 質 調 査 委 託	〃	中泉中央市営住宅（3 工区）地質調査業務	14,825
〃	〃	調 査 業 務 委 託	市 内	市営住宅建替基礎調査 業務	3,080
〃	補 助 明 許	測 量 委 託	中 泉	中泉中央（4 工区）用 地確定測量・開発部分 竣工申請補助業務	770
〃	〃	工 事 監 理 業 務 委 託 （ 完 了 払 金 ）	〃	中泉中央市営住宅集会所新築工事監理業務	1,620
14 節	補 助	中泉中央市営住宅整備（公園・駐車場）工事	〃	中泉中央市営住宅公園 及び駐車場整備工事	31,511
〃	補 助 明 許	中 泉 中 央 市 営 住 宅 集 会 所 新 築 工 事 （ 中 間 前 払 金 ・ 完 了 払 金 ）	〃	木造平屋 126.69 m ² 集会所建築工事	23,534
〃	〃	中 泉 中 央 市 営 住 宅 集 会 所 新 築 機 械 設 備 工 事 （ 完 了 払 金 ）	〃	集会所機械設備工事	3,192
〃	〃	中 泉 中 央 市 営 住 宅 集 会 所 新 築 電 気 設 備 工 事 （ 完 了 払 金 ）	〃	集会所電気設備工事	3,138
21 節	補 助	移 転 補 償 費	〃	中泉中央市営住宅建替 事業に伴う移転補償費	537
	単 独				531
計					104,326

都 市 計 画 課

1. 街路事業に関する事項（2項6目）

(1) 道路新設改良事業（小野牟田野添線）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	補 助 明 許	小野牟田野添線道路新設工事に伴う用地確定測量業務委託	感 田	用地測量 A=9,000 m ² 、用地境界杭設置 N=134 本、一級基準点移設 N=1 点	8,161
14 節	〃	小野牟田野添線道路新設（その 3）付帯工事	〃	工事長 L=276m、盛土工 V=1,010 m ³ 構造物撤去工 V=52 m ³	9,551
〃	〃	小野牟田野添線道路新設工事（その 3）（完了払）	〃	工事長 L=480m、排水工 L=924m、 縁石工 L=1,270m、舗装工 A=10,962 m ²	84,811
〃	〃	小野牟田野添線道路新設工事（その 4）（完了払）	〃	工事長 L=183m、擁壁工 L=167m 排水工 L=363m、舗装工 A=2,879 m ²	29,670
〃	〃	小野牟田野添線道路新設工事（その 5）（完了払）	〃	工事長 L=220m、排水工 L=574m 縁石工 L=825m、舗装工 A=4,546 m ²	46,832
〃	単 独	付 帯 事 業			13,797
計					192,822

(2) 道路新設改良事業（小野牟田十堂線）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	補 助 明 許	小野牟田十堂線道路改良付帯工事	感 田	工事長 L=35m、軽量盛土工 V=28 m ³ 排水工 L=28m、舗装工 A=148 m ²	5,037
〃	〃	小野牟田十堂線道路改良工事（2 工 区）	〃	工事長 L=50m、 モルタル吹付工 A=493 m ²	7,042
16 節	〃	小野牟田十堂線道路改良工事に伴う土地購入費	〃	用地取得 66 m ² 6 件	2,874
21 節	〃	小野牟田十堂線道路改良工事に伴う補償費	〃	建物等補償 1 式 2 件	4,784
計					19,737

(3) 道路新設改良事業（上老良・我孫子線）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	補 助	上老良・我孫子線地質調査業務委託	山 部	地質調査 N=2 か所	2,797
〃	〃	上老良・我孫子線実施設計業務委託	〃	委託延長 L=400m 布設替え工法 L=400m	11,169
〃	〃	上老良・我孫子線路線及び用地測量業務委託	〃	路線長 L=400m 路線測量 L=400m、用地測量 A=1.6 万 m ²	7,069
計					21,035

2. 都市計画事業に関する事項（4項1目）

都市計画事業

（単位：千円）

節	区 分	委 託 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	補 助	直方市立地適正化計画 改 定 業 務 委 託	直方市全域	平成31年3月に策定した立地適 正化計画の改定業務	10,491
〃	単 独 明 許	直方駅前まちづくり構想 策 定 業 務 委 託	殿 町 ほ か	直方駅周辺の中長期的なまちづ くり構想策定業務	2,189

3. 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況（4項1目）

（単位：千円）

委 託 名	支出目的	支 出 先	決算額
福岡県都市計画協会負担金	都市計画連絡調整を図る 協 会 負 担 金	福 岡 県 都 市 計 画 協 会	87
全 国 街 路 事 業 促 進 協 議 会 負 担 金	地域に密着した街路事業 の促進をより効果的に 図ることを目的とする	全国街路事業促進協議会	10
福 岡 県 街 路 事 業 促 進 協 議 会 負 担 金		福岡県街路事業促進協議会	5

4. 住宅補助事業に関する事項（4項1目）

（1）住宅リフォーム補助金の交付状況

快適な住環境の整備及び地域経済の活性化を図るため、市民が市内の施工業者によって住宅の改修工事を行う場合に、予算の範囲内で経費の一部を補助金として交付する。交付状況は下記のとおりである。

節	交付決定件数（件）	対象工事額（千円）	交 付 額（千円）
18 節	118	153,755	10,772

（2）新生活様式対応住宅リフォーム補助金の交付状況

新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する地域経済の活性化や、市民の消費活動の促進を図るため、市民が市内の施工業者によって住宅の改修工事を行う場合に、予算の範囲内で経費の一部を補助金として交付する。交付状況は下記のとおりである。

節	交付決定件数（件）	対象工事額（千円）	交 付 額（千円）
18 節	61	14,736	4,896

（3）木造戸建て住宅耐震改修補助金の交付状況

安全な住環境の整備を図り、その実施の促進をもって震災に強いまちづくりに寄与するため、市内の施工業者によって木造戸建て住宅の耐震改修工事を行う場合に、予算の範囲内で経費の一部を補助金として交付する。交付状況は下記のとおりである。

節	交付決定件数（件）	対象工事額（千円）	交 付 額（千円）
18 節	0	0	—

(4) ブロック塀等撤去費補助金の交付状況（4項1目）

地震によるブロック塀等の倒壊による被害防止、避難経路の確保等を図り、もって市民が安心して生活することができる災害に強いまちづくりの推進に寄与するため、市内の施工業者によってブロック塀等撤去する工事を行う場合に、予算の範囲内で経費の一部を補助金として交付する。交付状況は下記のとおりである。

節	交付決定件数（件）	対象工事額（千円）	交 付 額（千円）
18 節	8	2,060	1,059

(5) 老朽危険家屋等解体撤去費補助金の交付状況（4項1目）

市民の安全安心の確保と住環境の改善に寄与するため、市内の施工業者によって老朽危険家屋を解体撤去する工事を行う場合に、予算の範囲内で経費の一部を補助金として交付する。交付状況は下記のとおりである。

節	交付決定件数（件）	対象工事額（千円）	交 付 額（千円）
18 節	10	12,297	4,785

5. 公園維持管理事業に関する事項（7項1目）

(1) 植木桜つつみ公園パークゴルフ場利用状況

（単位：人）

	R4年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年 1月	2月	3月	合計
大人	1,208	1,414	1,104	757	586	772	1,482	1,356	772	717	1,019	1,333	12,520
小人	52	69	9	15	8	16	38	31	12	25	24	65	364
計	1,260	1,483	1,113	772	594	788	1,520	1,387	784	742	1,043	1,398	12,884

(2) 修繕に関する事項

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	公 園 修 繕 工 事 (そ の 5)	遠 賀 川 河 川 敷 公 園	表土すき取り工 整地工	1,277
〃	〃	公 園 修 繕 工 事	〃	表土すき取り工 園路清掃工	1,254
〃	〃	公 園 修 繕 工 事	〃	土系舗装工 縁石工	1,232
〃	〃	公 園 遊 具 修 繕 工 事	〃	整地工 張芝工	1,276
〃	〃	そ の 他	市 内 各 所	公園修繕 63か所 物品修理 25件	18,776
計					23,815

(3) 委託に関する事項

(単位：千円)

節	区 分	業 務 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	単 独	イルミネーション設置等業務委託	須崎町公園 ほか	まちなかのイルミネーション設置 5 件	6,209
〃	補 助	直方オートキャンプ場予約システム開発業務委託	遠 賀 川 河川敷公園	オートキャンプ場の予約システム構築	6,985
〃	〃	直 方 市 公 園 施 設 長 寿 命 化 計 画 策 定 業 務	直方市全域	都市公園施設の長寿命化計画策定	28,836

(4) 備品に関する事項

(単位：千円)

節	区 分	名 称	品 名 ・ 数 量	決算額
17 節	単 独	乗 用 芝 刈 機	排気量 653cc 1 台	1,045
〃	〃	〃	排気量 1,642cc 1 台	7,260

6. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況（7 項 1 目）

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
北九州自然休養林保護 管理費協議会負担金	北九州自然休養林の保護 管 理 負 担 金	北九州自然休養林 保護管理協議会	30
全国都市公園整備促進 協議会負担金	都 市 公 園 等 の 整 備 促 進 負 担 金	全国都市公園整備 促進協議会	42
日本パークゴルフ 協会負担金	日本パークゴルフ協会 負 担 金	公 益 社 団 法 人 日本パークゴルフ協会	13

土 木 課

1. 道路橋りょうに関する事項

(1) 道路維持補修 (2 項 2 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	道 路 修 繕 工 事 (そ の 5)	下境ほか	除草工 A=3,060 m ² 路肩土砂等撤去 L=4.28 k m	1,083
〃	〃	道 路 修 繕 工 事 (そ の 2 0)	中 泉	除草工 A=3,510 m ² 路肩土砂等撤去 L=0.51 k m	1,014
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	感 田	舗装工 A=100 m ² 路側工 L=7m	1,144
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	知古ほか	除草工 A=6,915 m ² 路肩土砂等撤去 L=3.9 k m	1,133
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	植 木	工事長 L=55m 舗装工 A=198 m ²	1,100
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	頓 野	工事長 L=52m 舗装工 A=193 m ²	1,188
〃	〃	道 路 緊 急 工 事	下 新 入	工事長 L=87m 舗装工 A=217 m ²	1,210
〃	〃	道 路 緊 急 工 事	知古ほか	除草工 A=6,915 m ²	1,133
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	感 田	工事長 L=135m 舗装工 A=211 m ²	1,422
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	植 木	工事長 L=55m 舗装工 A=198 m ²	1,100
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	感 田	工事長 L=86m 舗装工 A=200 m ²	1,122
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	下 新 入	工事長 L=42m 舗装工 A=245 m ²	1,188
〃	〃	そ の 他	市 内 各 所	241 件	84,086
計					97,923

(2) 通常土木整備事業 (2 項 2 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	単 独 明 許	山 部 ・ 高 木 線 道 路 修 繕 工 事	山 部	工事長 L=420m 表層工 A=3,303m ²	13,999
〃	単 独	上 境 ・ 五 反 田 線 道 路 修 繕 工 事	上 境	工事長 L=340m 表層工 A=2,000 m ²	7,488
〃	〃	頓 野 1 2 1 号 線 道 路 修 繕 工 事	頓 野	工事長 L=619m 舗装工 A=4,490m ²	16,200
〃	単 独 明 許	下 境 1 9 0 号 線 道 路 修 繕 工 事	下 境	工事長 L=300m 排水工 L=345m 舗装工 A=2,160m ²	23,751

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	単 独	鴨 生 田 団 地 内 線 道 路 整 備 工 事	上 新 入	工事長 L=55m 排水工 L=100m 舗装工 A=330 m ²	7,197
〃	〃	頓 野 164 号線外 2 線 道 路 修 繕 工 事	頓 野	工事長 L=340m 排水工 L=43m 舗装工 A=1,430 m ² 目地工 L=268 m	11,295
計					79,930

(3) 修繕に関する事項 (2 項 3 目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	施 設 修 繕 工 事 No.3	山 部	メインワイヤー L=160m ガバナワイヤー L=60m	1,397
〃	〃	直方駅自由通路屋根 防 水 改 修 工 事	〃	防水工 1 式 天井補修工 1 式	4,950

(4) 道路新設改良事業 (2 項 6 目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	補 助	善 喜 橋 橋 梁 補 修 設 計 業 務 委 託	永 満 寺	橋梁補修設計 N=1 橋	5,116
〃	〃	山 田 川 3 号 橋 橋 梁 補 修 設 計 業 務 委 託	植 木	橋梁補修工 N=1 橋	5,975
〃	〃	筑豊本線 直方駅構内 直方駅南自由通路外 2 橋 橋 梁 点 検 業 務 委 託	山 部	橋梁点検 N=3 橋	24,384
〃	〃	橋梁・トンネル長寿命化 修繕計画策定修正業務委託	市内一円	計画策定業務 1 式	1,760
〃	補 助 明 許	筑豊本線 直方・勝野間 26 K400 付近 (右) 直方 2 号線 道路改良工事 (その 2) の 協 定 に つ い て	山 部	工事長 L=60m 舗装工 A=280 m ²	7,703
〃	〃	知古一丁目 1 号線外 1 線 道 路 改 良 工 事 に 伴 う 用 地 測 量 業 務 委 託	知 古	用地測量 0.395 万 m ²	1,196
14 節	補 助	牧橋外 1 橋橋梁補修工事	上 頓 野 ほ か	橋梁補修工 N=3 橋	14,215
〃	補 助 明 許	〃	〃	〃	10,815
〃	補 助	知古一丁目 1 号線道路改良 工 事 (そ の 2)	知 古	排水工 L=255m 舗装工 A=73 m ²	5,684
〃	補 助 明 許	〃	〃	〃	13,332
〃	補 助	出山・浦田線道路改良工事	頓 野	アンカー工 N=75 本 舗装工 A=549 m ²	4,319
〃	補 助 明 許	〃	〃	〃	42,622
〃	〃	山部 23 号線排水管路築造 工 事 (そ の 2) 2 工 区	山 部	工事長 L=26m 推進工 L=26m	16,255

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	補 助 明 許	小野牟田橋橋梁補修工事	感 田	工事長 L=25m 舗装工 A=33 m ²	15,212
〃	単 独 明 許	〃	〃	〃	1,729
〃	補 助 明 許	五反田線道路改良工事	植 木	工事長 L=214m カラー舗装工 A=108 m ²	1,977
〃	〃	知古一丁目 1 号線外 1 線 道 路 改 良 工 事	知 古	排水工 L=86m 舗装工 A=661 m ²	25,970
〃	〃	直方 2 号線道路改良工事	山 部	ブロック積擁壁 A=304 m ² 舗装工 L=620m	29,067
〃	〃	山部 23 号線道路改良工事	〃	工事長 L=136m 舗装工 A=659 m ²	9,447
〃	〃	永満寺 5 号線道路改良工事	永 満 寺	排水工 L=18m 舗装工 A=55 m ²	7,240
		そ の 他 付 帯 事 業		原材料費ほか	8,196
計					252,214

2. 交通安全に関する事項

交通安全対策事業 (2 項 8 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	交通安全施設修繕工事ほか	市 内 各 所	59 件	16,469
計					16,469

3. 河川に関する事項

(1) 排水機場整備事業 (3 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	単 独	川端川浸水対策工事	中 泉	工事長 L=131m 擁壁工 L=158m	13,037
10 節	〃	居立川排水機場 2 号 ポンプ設備整備工事	下新入	ポンプ分解整備工 1 式	73,150
〃	〃	芝原排水機場施設 整備工 事	知 古	主原動機空気系統整備工 1 式	4,871
〃	〃	芝原排水機場施設 整備工事 (その 2)	〃	非常用発電機点検整備工 1 式	6,366
〃	〃	河川修繕工事 No. 7	中 泉	畦畔復旧 L=125m	1,254
計					98,678

(2) 急傾斜地崩壊防止事業 (3 項 3 目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	県補助	中泉 1 区地区急傾斜地崩壊防止工事 (その 2)	中 泉	連続補強土工 A=760 m ²	80,212
〃	〃	高板組 (B) 地区急傾斜地崩壊防止工事	〃	モルタル吹付工 A=938 m ²	68,760
10 節	単 独	急 傾 斜 地 修 繕 工 事	〃	除草工 A=27.5 百m ²	1,042
		そ の 他 付 帯 事 業			3,392
計					153,406

4. 下水路に関する事項

(1) 下水路維持補修 (5 項 1 目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	下 水 排 水 路 修 繕 工 事	山 部	工事長 L=530m 排水路清掃工 L=530m	1,210
〃	〃	そ の 他	市 内 各 所	194 件	53,624
計					54,834

(2) 下水路整備事業 (5 項 1 目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	単 独	植木 185 号線外 1 線道路修繕工事	植 木	工事長 L=180m 排水工 L=338m 舗装工 A=839 m ²	14,934
計					14,934

(3) 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	無電柱化事業の情報を収集するため	無電柱化を推進する市区町村長の会	3
5 項 1 目			
山田川塵芥処理負担金	塵芥処理負担のため	中間市外二ヶ町山田川水利組合	4,976

国 ・ 県 対 策 課

1. 県事業の受託に関する事項

(1) 受託用地事務の収入状況

種 別	件 数	収 入 金 額
土 地	17 件	14,533,000 円
建 物 等	17 件	

2. 土木総務費に関する事項

(1) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況 (単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
九州国道協会負担金	道路整備促進のため	九州国道協会	30
一般国道 200 号建設促進期成会負担金	一般国道 200 号建設促進のため	一般国道 200 号建設促進期成会	30
筑豊横断道路建設促進期成会負担金	筑豊横断道路建設促進のため	筑豊横断道路建設促進期成会	30
福岡県道路協会負担金	道路整備促進のため	福岡県道路協会	358
福岡県河川協会負担金	災害鉦害の復旧事業、防災事業、治水及び利水事業の促進のため	福岡県河川協会	773
福岡県砂防協会負担金	砂防事業の強力な促進と砂防効果の普及徹底を図るため	福岡県砂防協会	201

3. 河川総務費に関する事項

(1) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況 (単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
3 項 1 目			
県営事業に伴う地元負担金（福地川改修事業）	福岡県施工河川整備事業に伴う地元負担金（福地川）	福岡県	11,180

4. 都市計画総務費に関する事項

(1) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況 (単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
4 項 1 目			
県営事業に伴う地元負担金（植木駅前線・境口鴨生田線）	福岡県施工都市計画街路事業に伴う地元負担金（植木駅前線・境口鴨生田線）	福岡県	120,780

下 水 道 課

生活排水による公共用水域等の水質汚濁を低減し生活環境の向上を図るため、汚水処理施設の運営及び合併処理浄化槽整備設置事業、他に下水道事業会計に属する流域関連公共下水道事業及び農業集落排水事業を所管する。

1. 汚水処理施設に関する事項（8 項 1 目）

（1）施設の概要

施設名	位置	処理戸数（年度末）
直方頓野住宅団地汚水処理場	直方市大字頓野 2535 番地 9	1,099 戸
中泉中央住宅汚水処理場	直方市大字中泉 1015 番地 1	89 戸

（2）施設修繕工事の支出状況

（単位：千円）

節	区分	工 事 名	箇 所	件 数	決算額
10 節	単 独	頓 野 汚 水 処 理 場 修 繕 工 事	頓 野	11 件	3,921

（3）委託料の支出状況

（単位：千円）

節	区 分	業 務 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	単 独	電 気 工 作 物 料 保 安 業 務 委 託 料	頓 野	月次点検、精密点検	275
	〃	汚 水 処 理 施 設 点 検 委 託 料	〃	月例水質検査、精密機能検査	1,078
	〃	頓野住宅団地汚水処理場汚泥搬出処分委託料	〃	脱水汚泥運搬及び処分作業 1 式	2,568
	〃	頓野住宅団地汚水処理場消防設備点検業務委託料	〃	消火器点検 1 式	52
	〃	頓野住宅団地多重円板脱水機点検委託料	〃	汚泥脱水用多重円板脱水機の点検整備 1 式	401
	〃	汚 水 処 理 施 設 維 持 管 理 委 託 料	〃	汚水処理施設維持管理、管渠・マンホールの点検	34,936
計					39,310

（4）負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
下 水 道 等 使 用 料 賦 課 徴 収 業 務 負 担 金	同一の使用料徴収体系をとる上水道事業に委託することにより事務の効率化と迅速な業務遂行を図る	直 方 市 水 道 事 業	2,534

2. 合併処理浄化槽設置整備事業に関する事項（8 項 1 目）

生活排水による公共用水域等の水質汚濁の低減及び生活環境の向上を図ることを目的とし、合併処理浄化槽設置にかかる費用の一部を補助金として交付した。また、平成 30 年度より、くみ取便槽および単独浄化槽からの転換にかかる上乗せ補助を実施している。

(1) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
合併処理浄化槽普及推進協議会負担金	合併処理浄化槽設置整備事業の円滑な推進	福岡県浄化槽推進協議会	37
浄化槽設置整備事業補助金 (全 6 1 件)	生活排水による公共用水域等の水質汚濁の防止及び生活環境の向上	各 申 請 者	23,282

(直方市合併処理浄化槽設置整備事業補助金の内訳)

(単位：千円)

浄化槽規模	件数	交付額
5 人槽	50 件	16,600
7 人槽	9 件	3,726
10 人槽	2 件	1,096
11～20 人槽	0 件	0
21～30 人槽	0 件	0
31～50 人槽	0 件	0
計	61 件	21,422

転換の種別	件数	交付額
くみ取便槽	9 件	1,860
単独浄化槽	0 件	0
計	9 件	1,860

9 款 消 防 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
862,718,000	741,126,441	9,073,000	112,518,559

総 務 課

1. 人事に関する事項

(1) 人事異動

区 分	採 用	昇 任	退 職	異 動	令和 5 年 4 月 1 日現在職員数
職 員 数	3 人	5 人	0 人	23 人	61 人

(2) 職員の健康診断

実 施 年 月 日	受 診 者 数	受 診 対 象 者
令和 4 年 5 月 13 日	49 人	交替制勤務者等
令和 4 年 10 月 11 日	55 人	全職員

(3) 職員の表彰

区 分	全国消防長会	全国消防協会	県知事	直方市長
消防職員表彰（永年勤続功労）	1 人	－	4 人	－
優良消防職員表彰	－	1 人	－	－
直方市職員表彰（20 年勤続）	－	－	－	1 人
直方市職員表彰（30 年勤続）	－	－	－	3 人

2. 教育研修に関する事項

(1) 一般研修

内 容 等	実 施 期 間	人 員
新任課長研修	令和 4 年 4 月 27 日・5 月 24 日・10 月 5 日	2 人
新任係長研修	令和 4 年 4 月 27 日	2 人
採用試験面接官の面接力アップ研修	令和 4 年 7 月 1 日	1 人
メンタルヘルス研修	令和 4 年 7 月 14 日	5 人
法制執務基礎研修	令和 4 年 7 月 21 日・22 日	1 人
同和研修会	令和 4 年 7 月 26 日・8 月 1 日	44 人
オンライン請求・申請等手続き サイト構築にかかる研修会	令和 4 年 7 月 28 日	2 人

内 容 等	実 施 期 間	人 員
安全運転管理者・副安全運転管理者講習会	令和4年8月5日	2人
OJT研修	令和4年10月12日	14人
ハラスメント防止コミュニケーション研修	令和4年10月20日	47人
ハラスメント等相談窓口相談員向け研修会	令和4年12月14日	1人
福岡県市町村BCP研修	令和5年3月9日	2人
ハラスメント防止研修	令和5年3月15日・16日	14人

(2) 専門研修

内 容 等	実 施 期 間	人 員
○福岡県消防学校		
初任教育	令和4年4月6日 ～ 令和4年9月22日	3人
特別教育（消防操法指導員研修）	令和4年5月10日 ～ 令和4年5月11日	2人
特別教育（水難救助教育）	令和4年9月26日 ～ 令和4年10月12日	2人
専科教育（火災調査科）	令和4年11月28日 ～ 令和4年12月9日	1人
幹部教育（初級幹部科A）	令和4年12月12日 ～ 令和4年12月16日	1人
専科教育（救急科）	令和5年1月11日 ～ 令和5年2月28日	2人
○北九州市消防局訓練研修センター		
第三級陸上特殊無線技士養成課程	令和4年10月7日	1人
○北九州市消防局		
予防技術課程	令和4年5月23日 ～ 令和4年6月10日	1人
違反是正の推進に係る実務研修	令和4年11月28日 ～ 令和4年12月2日	1人
○飯塚病院		
救急救命士再教育病院実習（集合研修）	令和4年4月(1人)・8月(3人)・9月(2人)・12月(2人)・令和5年3月(1人)	9人
救急救命士就業前病院実習	令和4年7月11日 ～ 令和4年9月8日	1人
筑豊地域救命救急研究部会	11回（4月～9月、11月～3月）	11人
救急活動事後検証	12回（毎月）	12人
○救急救命九州研修所		
指導救命士養成研修	令和4年5月24日 ～ 令和4年7月4日	1人
救急救命士研修課程	令和4年9月2日 ～ 令和5年3月13日	1人
○その他		
消防団員公務災害等実務研修会	令和4年7月1日	1人
刈払機講習	令和4年7月8日	2人
全国消防長会九州支部法制・広報研修会	令和4年8月10日	1人
福岡県消防長会総務実務講習会	令和4年8月22日	1人

内 容 等	実 施 期 間	人 員
福岡県消防長会違反是正事例研究会	令和4年9月28日	1人
危険物実務研修会	令和4年11月7日	2人
原子力災害対策要員研修	令和4年11月8日	1人
全国消防長会九州支部消防長研修会	令和4年11月21日	1人
高速自動車道福岡県消防連絡協議会北部地区研修会	令和4年11月29日 ～ 令和5年12月1日	1人
消防及び警察機関事故原因究明技術研修会	令和4年12月8日	1人
火災調査研究発表会	令和4年12月14日・15日	4人
福岡市消防局救助事例研究会	令和4年12月21日・22日	4人
福岡県消防相互応援協定連絡協議会研修会	令和4年12月22日	2人
原子力防災基礎研修	令和5年1月17日・24日	2人
福岡県消防長会消防長研修会	令和5年1月20日	1人
自死遺族支援関係者研修会	令和5年1月30日	1人
福岡県消防長会警防研修会	令和5年2月3日	3人
女性消防吏員の更なる活躍推進に係る管理職員を対象としたオンライン研修会	令和5年2月15日	1人
飯塚地区消防本部警防実務事例研究会	令和5年2月15日・16日	4人
福岡県消防救助技術指導者研修会	令和5年2月17日	1人
福岡県女性消防団員研修会	令和5年2月20日	1人
指令業務の共同運用に係る勉強会及び地区会	令和5年3月15日	2人
筑豊地域 MCLS コース	令和5年3月19日	2人
JATEC 福岡コース	令和5年3月24日 ～ 令和5年3月26日	2人

(3) 資格取得講習

内 容 等	実 施 期 間	人 員
大型自動車第一種運転免許	令和4年5月1日 ～ 令和4年8月20日	2人
玉掛け技能講習	令和4年9月7日・8日・12日	1人
第三級陸上特殊無線技士講習会	令和4年10月7日	1人
小型移動式クレーン運転技能講習	令和5年1月12日 ～ 令和5年1月14日	1人

3. 消防職員委員会に関する事項

◎ 開催日 令和4年8月8日

◎ 審議内容 4件

4. 消防における学習に関する事項

◎ 社会科学学習

- ・ 実施回数 2回（スパークキッズ 6人、直方西小学校 17人）

◎ 進路学習会

- ・ 実施回数 3回（植木中学校、感田小学校、直方第二中学校）

5. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
1 項 1 目			
全 国 消 防 長 会 負 担 金	全国消防長の融和協調、情報交換、消防制度及び技術の相互研究を行う	全 国 消 防 長 会	159
福 岡 県 消 防 長 会 負 担 金	県内消防長の連絡と協調を図り、消防制度並びに消防技術等の研究、改善に必要な事業を行う	福 岡 県 消 防 長 会	46
県北地区消防長会負担金	県北地区消防長の融和協調を図り、効率的な消防行政を推進するために必要な事業を行う	福 岡 県 消 防 長 会 県 北 地 区 会	28
全 国 消 防 協 会 負 担 金	災害の防除に関する調査、研究、防火思想広報の推進、市町村の防災体制の充実強化を図る	一 般 財 団 法 人 会 全 国 消 防 協 会	43
福 岡 県 消 防 吏 員 試 験 委 員 会 負 担 金	県下消防職員の昇任検定試験に伴う負担金	福 岡 県 消 防 吏 員 試 験 委 員 会	43
福 岡 県 消 防 協 会 筑 豊 ブ ロ ッ ク 会 負 担 金	筑豊地区消防の発展と情報交換を円滑に行う	福 岡 県 消 防 協 会 筑 豊 ブ ロ ッ ク 会	10
直 方 地 区 安 全 運 転 管 理 者 連 絡 協 議 会 負 担 金	安全運転管理者が適切なる業務を行うため調査研究し、交通事故防止を目的とする	直 方 地 区 安 全 運 転 管 理 者 協 議 会	20
福 岡 県 消 防 相 互 応 援 協 定 負 担 金	福岡県消防相互応援協定における消防業務の円滑かつ適正な運営を目的とする	福 岡 県 消 防 相 互 応 援 協 定 消 防 連 絡 協 議 会	20
消 防 学 校 専 科 教 育 等 研 修 負 担 金	職員に対して、専門的教育の習得を目的とする	福 岡 県 消 防 学 校 福 岡 県 自 治 振 興 組 合 一 般 財 団 法 人 救 急 振 興 財 団	2,701
筑 豊 地 域 救 命 救 急 研 究 会 負 担 金	救急隊員の教育及び地域救急医療の発展を目的とする	筑 豊 地 域 救 命 救 急 研 究 会	30
消 火 栓 維 持 管 理 負 担 金	消火栓維持管理	直 方 市 水 道 事 業	2,582
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	職員の生涯生活設計を支援する厚生事業に対する負担金	福 岡 県 市 町 村 職 員 共 済 組 合	10
職 員 採 用 試 験 負 担 金	職員採用試験に伴う負担金	福 岡 県 自 治 振 興 組 合	37
1 項 3 目			
消 火 栓 維 持 管 理 負 担 金	地下式消火栓布設・新設工事	直 方 市 水 道 事 業	6,763

6. 備品購入に関する事項

(単位：千円)

節	名 称	品 名 ・ 数 量	決 算 額
1 項 1 目			
17 節	石油貯蔵施設立地対策等 交 付 金 事 業	空気呼吸器 (5 器) 空気呼吸器ボンベ (4 本) 署活動無線機一式 (本体 26 台ほか付属品等) 消防用ホース (65mmホース 5 本、40mmホース 5 本)	5,335
〃	消 防 O A シ ス テ ム	防火対象物管理システム一式	2,959
1 項 3 目			
17 節	消防緊急通信指令装置購入費	消防指令設備情報系システムアップ	73,700

7. 修繕に関する事項

施設修繕工事の支出状況 (1 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	件 数	決 算 額
10 節	単 独	消防庁舎給水管緊急修繕工事	消防庁舎	1 件	2,440
〃	〃	救 急 1 号 車 板 金 修 理	救急1号車	1 件	1,100
〃	〃	浄 化 槽 蓋 枠 修 繕 工 事	消防庁舎	1 件	1,176
〃	〃	救 助 工 作 車 ウ イ ン チ エ ア シ リ ン ダ ー 修 理	救助工作車	1 件	1,287

予 防 課

1. 火災予防運動に関する事項

(1) 秋季火災予防運動

令和4年11月9日(水)～令和4年11月15日(火)

実施事項 ア 広報活動

イ 予防査察(危険物施設、防火対象物)

ウ 実態調査(防火対象物)

(2) 春季火災予防運動

令和5年3月1日(水)～令和5年3月7日(火)

実施事項 ア 広報活動

イ 予防査察(危険物施設、防火対象物)

ウ 実態調査(防火対象物)

2. 予防査察等に関する事項

種 別	件 数	概 要
防火対象物実態調査	26件	防火対象物に対する実態調査
防火対象物予防査察	17件	消防用設備等の点検・報告の指導及び防火対象物の点検・報告の指導
危険物施設等予防査察	53件	秋季火災予防週間及び春季火災予防週間等
計	96件	

3. 消防同意

種 別	件 数
同 意 件 数	86件

4. 「市民防災の日」広報活動 5回

5. 通報、避難及び消火訓練の指導 28回

6. 危険物規制等に関する事項

(1) 危険物製造所等現有数及び立入検査回数

種 別	現 有 数	立 入 検 査 回 数
屋 内 貯 蔵 所	34か所	5回
屋外タンク貯蔵所	21か所	3回
屋内タンク貯蔵所	2か所	0回
地下タンク貯蔵所	19か所	8回
移動タンク貯蔵所	24か所	0回
屋 外 貯 蔵 所	5か所	0回

種 別	現 有 数	立 入 検 査 回 数
給 油 取 扱 所	24 か所	2 回
第一種販売取扱所	0 か所	0 回
第二種販売取扱所	3 か所	0 回
一 般 取 扱 所	15 か所	2 回
計	147 か所	20 回

(2) 危険物に関する各種申請及び届出件数

種 別	件 数
少量危険物等貯蔵取扱所設置届	4 件
少量危険物等貯蔵取扱所廃止届	5 件
水 圧 ・ 水 張 検 査	0 件
危 険 物 製 造 所 等 廃 止 届	4 件
計	13 件

(3) 危険物製造所等許可数及び完成検査件数

種 別	設 置		変 更	
	許 可	完成検査	許 可	完成検査
屋 内 貯 蔵 所	1 件	0 件	0 件	0 件
屋外タンク貯蔵所	0 件	0 件	0 件	1 件
屋内タンク貯蔵所	0 件	0 件	0 件	0 件
地下タンク貯蔵所	0 件	0 件	1 件	1 件
移動タンク貯蔵所	1 件	1 件	0 件	0 件
屋 外 貯 蔵 所	0 件	0 件	0 件	0 件
給 油 取 扱 所	0 件	0 件	4 件	4 件
第一種販売取扱所	0 件	0 件	0 件	0 件
第二種販売取扱所	0 件	0 件	0 件	0 件
一 般 取 扱 所	1 件	0 件	1 件	1 件
計	3 件	1 件	6 件	7 件

7. 講習会の状況

- ・ 危険物取扱者試験受験準備講習会 (年2回)

警 防 課

1. 警戒警備に関する事項

種 別	期 間	警戒人員
MAKE A MONOGATARI 2022 消 防 特 別 警 戒	9 月 3 日 1 日	31 人
の お が た 夏 ま つ り 消 防 特 別 警 戒	10 月 9 日 1 日	32 人
歳 末 消 防 特 別 警 戒	12 月 25 日～31 日 7 日	21 人
計	9 日	84 人

2. 災害出動に関する事項

(1) 火災概況（令和4年中）1,615 m²（表面積69 m²）

火災発生件数	18 件
罹災世帯数	11 世帯
罹災人員	23 人
損害額	93,837 千円
焼損面積	1,615 m ² （表面積69 m ² ）
出動延人員	215 人

(2) 火災以外の災害出動（令和4年中）

種 別	件 数	出動人員
消 火 作 業	35 件	208 人
怪 煙 調 査	18 件	98 人
火 災 警 戒	2 件	20 人
油 漏 れ 調 査 ・ 処 理	9 件	28 人
ガ ス 警 戒	2 件	7 人
自 火 報 発 報	16 件	83 人
水 防 活 動	0 件	0 人
そ の 他	6 件	18 人
計	88 件	462 人

(3) 救助出動回数（令和4年中）

種 別	件 数	出動人員
救 助 出 動	30 件	228 人

(4) 119 受信状況に関する事項

回 線 種 別	回線数 (I S D N)	受 信 件 数
固 定 電 話 1 1 9 番	4 回線 (8)	2,503 件
携 帯 電 話 1 1 9 番	2 回線 (4)	3,181 件
携帯電話 119 番転送受信用	1 回線 (2)	188 件

3. 罹災届及び罹災証明願処理に関する事項 (令和4年中)

種 別	件 数			
罹 災 届 出 件 数	火災(36)	車両(2)	その他(4)	計 42 件
罹 災 証 明 願 件 数	〃 (32)	〃 (1)	〃 (2)	計 35 件
罹 災 届 出 証 明 願 件 数	〃 (0)	〃 (0)	〃 (0)	計 0 件
被 災 届 出 件 数	地震 (1)	台風(12)	その他(0)	計 13 件
被 災 証 明 願 件 数	〃 (0)	〃 (1)	〃 (0)	計 1 件
被 災 届 出 証 明 願 件 数	〃 (1)	〃 (12)	〃 (0)	計 13 件

4. 救急業務に関する事項

(1) 救急出場の概況 (令和4年中)

種 別	件数及び人員
救 急 出 場 件 数	3,662 件
搬 送 人 員	3,339 人
救 急 隊 員 出 場 延 人 員	11,299 人

(2) 救急出場事故種別内訳 (令和4年中)

種 別	件 数	種 別	件 数	種 別	件 数
火 災	1 件	運 動 競 技	14 件	転 院	410 件
自 然 災 害	0 件	一 般 負 傷	595 件	医 師 搬 送	0 件
水 難	2 件	加 害	14 件	そ の 他	13 件
交 通	156 件	自 損 行 為	29 件		
労 働 災 害	26 件	急 病	2,402 件	計	3,662 件

(3) 応急手当各種講習会 (令和4年中)

種 別	場 所	受 講 者	回 数
普 通 救 命 講 習	消 防 本 部 ほ か	120 人	8 回
救 急 講 習		1620 人	56 回

5. 訓練に関する事項

種 別	回 数	参 加 人 員
消 防 活 動 訓 練	94 回	869 人
救 助 活 動（月 間 救 助）訓 練	26 回	206 人
水 難 訓 練	7 回	75 人
消 防 救 助 技 術 指 導 会 訓 練	76 回	507 人
そ の 他 の 訓 練	30 回	246 人

6. 他消防本部との合同訓練に関する事項

種 別	期 間	参 加 人 員
北九州市消防局航空隊との連携訓練（第1回）	令和4年8月4日	30 人
北九州市消防局八幡西消防署特別救助隊との連携訓練（第1回）	令和4年11月25日	12 人
北九州市消防局八幡西消防署特別救助隊との連携訓練（第2回）	令和5年3月3日	14 人
北九州市消防局八幡西消防署特別救助隊との連携訓練（第3回）	令和5年3月17日	18 人

7. 新設消火栓口径及び設置数

口 径 mm	75	100	150	200	250	300	350	400	450	計
地 下 式	0	2	0	0	1	0	0	1	0	4

消 防 団

1. 人事に関する事項

区 分	入 団	昇 任	退 団	令和5年4月1日現在団員数
人 員	13 人	17 人	26 人	235 人

2. 団員の表彰

種 別	特 別 表 彰									勤 続 表 彰									
	功績章	精積章	竿頭綬	勤続章	優良団員	親子団員	夫婦団員	永年功労	退職団員	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年	45年	50年	
日本消防協会長表彰	1人	1人																	
福岡県消防協会長表彰					7人		2人			11人	8人	7人	8人		1人				
福岡県知事表彰				8人															
直方市長表彰																			
消防庁長官表彰								1人											

3. 教育研修に関する事項

(1) 福岡県消防学校教育

種 別	期 日	人 員
基 礎 教 育	令和4年 4 月 24 日	14 人
初 級 幹 部 科	令和4年11 月 4 日・5 日	4 人
女性消防団員研修	令和4年 9 月 16 日	5 人

4. 警戒警備に関する事項

種 別	期 日	延人員
市民防災の日の警戒警備	毎月 1 日	2,099 人
のがた夏まつり 消防特別警戒	10 月 9 日	21 人
歳末消防特別警戒	12 月 25 日～31 日 7 日間	510 人

5. 主要行事、会議等に関する事項

種 別	回 数	人 員	期 日
本 部 会 議	6 回	延べ18 人	随 時
正 副 分 団 長 会 議	6 回	延べ117 人	〃
女 性 団 員 定 例 会	11 回	延べ131 人	〃
放 水 訓 練	2 回	延べ257 人	令和4年 9 月 25 日 令和5年 3 月 5 日
規 律 訓 練	1 回	110 人	令和4年 11 月 13 日
消 防 ポ ン プ 車 操 法 訓 練	8 日間	延べ163 人	令和4年 5 月 12 日～ 令和4年 5 月 19 日
直 方 市 消 防 操 法 大 会	1 回	176 人	令和4年 6 月 26 日
消 防 出 初 式	中止	0 人	

6. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 2 目			
各種研修会講習会負担金	福岡県消防協会及び福岡県民火災生活協同組合役員研修会のための負担金	一 般 財 団 法 人 福 岡 県 消 防 協 会	25
福 岡 県 消 防 協 会 負 担 金	福岡県消防協会運営のための負担金	一 般 財 団 法 人 福 岡 県 消 防 協 会	182
	福岡県消防協会筑豊ブロック会運営のための事務負担金	福 岡 県 消 防 協 会 筑 豊 ブ ロ ッ ク 会	10
消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	消防団員退職報償金消防団員及び消防作業従事者に係る災害補償	消防団員等公務災害補償等共済基金	6,210
消防団員福祉共済負担金	消防団員の福祉共済	公 益 財 団 法 人 日 本 消 防 協 会	439
1 項 3 目			
水 道 加 入 負 担 金	直方市消防団第5分団第1部移転新築に伴う水道加入負担金	直方市長 大塚進弘	83

7. 備品購入に関する事項

(単位：千円)

節	名 称	品 名 ・ 数 量	決 算 額
1 項 2 目			
17 節	消防団デジタル簡易無線機購入	携帯型デジタル簡易無線機 36 台	1,430
1 項 3 目			
17 節	消防団車両整備事業 (第 5 分団第 1 部配置)	消防ポンプ自動車 (CD-I 型) 1 台	19,965

8. 建設事業に関する事項 (1 項 3 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決 算 額
10 節	単 独	直方市消防団第 5 分団第 1 部 格納庫エアコン修繕工事	上 頓 野	第 5 分団第 1 部格納庫 移転新築に伴う工事	352
〃	〃	直方市消防団第 5 分団第 1 部 格納庫門扉修繕工事	〃	第 5 分団第 1 部格納庫 移転新築に伴う工事	462
〃	〃	直方市消防団第 5 分団第 1 部 格納庫グレーチング修繕工事	〃	第 5 分団第 1 部格納庫 移転新築に伴う工事	218
11 節	〃	直方市消防団第 5 分団第 1 部 格納庫移転に伴う水道新設手数料	〃	第 5 分団第 1 部格納庫 移転に伴う手数料	10
〃	〃	直方市消防団第 5 分団第 1 部 格納庫新築に伴う確認申請手数料	〃	第 5 分団第 1 部格納庫 新築完了検査に伴う 手数料	19
12 節	〃	直方市消防団第 5 分団第 1 部 格納庫建替工事に伴う工事監理委託	〃	格納庫建替工事に伴 う工事監理委託	814
14 節	〃	直方市消防団第 5 分団第 1 部 格納庫建替工事	〃	格納庫新築建替工事	36,333
〃	〃	直方市消防団第 5 分団第 1 部 格納庫建替電気工事	〃	格納庫新築建替電気 工事	14,164
〃	〃	直方市消防団第 5 分団第 1 部 格納庫建替機械設備工事	〃	格納庫新築建替機械 設備工事	4,299
〃	〃	直方市消防団第 5 分団第 1 部 格納庫解体工事	〃	格納庫移転に伴う解 体工事	2,402
17 節	〃	直方市消防団第 5 分団第 1 部 格納庫建替に伴う団員用ロッカー	〃	格納庫移転新築に伴 う団員用ロッカー整 備	361

土 木 課

1. 土木施設災害応急対策に関する事項

(1) 農業施設災害応急対策費（1項7目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独 明 許	災 害 応 急 工 事	永 満 寺	大型土のう設置工 1 式	769
〃	単 独	〃	上 新 入	撤去工 1 式 法面整形工 1 式	462
〃	〃	そ の 他	市 内 各 所	3 件	1,064
計					2,295

(2) 土木施設災害応急対策費（1項8目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独 明 許	災 害 応 急 工 事	永 満 寺	ブロック積工 A=51.2 m ²	3,472
〃	単 独	災 害 応 急 工 事	上 新 入	防草シート張替工 A=345 m ²	1,133
〃	〃	そ の 他	市 内 各 所	68 件	24,326
計					28,931

教 育 総 務 課

1. 文教施設災害応急対策に関する事項

文教施設災害応急対策費（1項9目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	直 方 第 二 中 学 校 防球フェンス修繕工事	直 方 第 二 中 学 校	防球フェンス修繕工事	7,667
計					7,667

商 工 観 光 課

1. 商工施設災害応急対策に関する事項

商工施設災害応急対策費（1 項 11 目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	福 智 山 ろ く 花 公 園 災 害 応 急 工 事	福智山ろく花公園	倒木撤去	262

都 市 計 画 課

1. 公園施設災害応急対策に関する事項

公園施設災害応急対策費（1 項 12 目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	災 害 応 急 工 事	遠 賀 川 河 川 敷 公 園	災害ごみ・堆積土撤去、抜根	990
〃	〃	〃	植木桜つつみ 公 園	東屋撤去	534
〃	〃	〃	植 木 市 住 内 子 ど も 広 場	外灯建替	91
〃	〃	〃	多 賀 公 園	木枝撤去	282
〃	〃	〃	日 高 児 童 遊 園	抜根	93
計					1, 990

市民・人権同和対策課

1. 公用施設災害応急対策に関する事項

公用施設災害応急対策費（1 項 20 目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	災 害 応 急 工 事	下 境	市有墓地倒木撤去	314
〃	〃	〃	山 部	〃	132
計					446

1 0 款 教 育 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,854,953,000	2,474,212,520	143,370,000	237,370,480

教 育 総 務 課

令和4年度の教育行政の推進については、令和4年3月15日開催の教育委員会定例会議において「令和4年度直方市教育施策要綱」を定め、これに基づいて教育の充実に努めた。

その重点施策のうち、教育総務課に属する事項について主に次の項目を推進した。

1. 教育施策の充実
2. 教育環境の整備・充実
3. 食育の推進
4. 就学支援の実施（就学援助）

1. 教育委員会に関する事項（1項1目）

① 会議の開催及び付議事項

区 分		定例会	臨時会	計
開 催 回 数		12回	0回	12回
付 議	議 事	29件	0件	29件
	報 告	36件	0件	36件

② 議事の内容

(単位：件)

事 項	件数	事 項	件数
教育施策要綱に関する事	1	学校教育に関する事	1
教育予算に関する事	7	社会教育に関する事	7
教職員及び市職員の人事に関する事	0	そ の 他	1
条例、規則に関する事	12		

2. 学校訪問及び研修等に関する事（1項1目）

- ① 学校訪問 小学校・・・北小、下境小、福地小、植木小
中学校・・・植木中

- ② 研修等 北九州地区市町教育委員会連絡協議会 教育長・教育委員研修会

3. 総合教育会議の開催（1項1目） 開催なし

4. 教育委員会の後援件数（1項1目） 79件

5. 学業支援金に関する事項（1項6目）

高校生等を扶養する保護者等への学費支援のため、高校生等一人につき3万円の支援金を給付した。

（単位：千円）

節	件名	委託料
12節	学業支援金給付業務委託料	1,958

6. 小学校施設維持管理事業に関する事項（2項1目）

（単位：千円）

節	区分	件名	箇所	概要	決算額
10節	単独	植木小学校門扉修繕工事	植木小学校	門扉修繕	1,096
〃	〃	直方市立小学校植栽修繕工事 （川東）	感田小学校 外5校	植栽修繕	1,012
〃	〃	新入小学校教室天井床修繕工事	新入小学校	教室天井床修繕	1,298
〃	〃	中泉小学校屋内消火栓ポンプ 取替工事	中泉小学校	屋内消火栓ポンプ取替	1,118
計					4,524

7. 小学校建設事業に関する事項（2項4目）

（単位：千円）

節	区分	件名	箇所	概要	決算額
12節	補助	新入小学校外壁・内部建具及び トイレ改修工事に伴う 実施設計委託	新入小学校	外壁・内部建具及び トイレ改修工事に伴う 実施設計	4,510
〃	単独	直方南小学校及び直方第三中 学校校舎屋上防水改修工事に 伴う実施設計委託	直方南小学校	校舎屋上防水改修工事に 伴う実施設計	473
〃	〃	感田小学校及び直方第一中 学校トイレ改修工事に伴う 実施設計委託	感田小学校	トイレ改修工事に伴う 実施設計	2,167
〃	補助 明許	福地小学校校舎大規模改修工 事に伴う工事監理委託	福地小学校	大規模改修工事に伴う 工事監理	1,585
〃	単独 明許	直方西小学校校舎トイレ改修 工事に伴うネットワーク機器移 設等業務委託	直方西小学校	トイレ改修工事に伴う ネットワーク機器移設	215
〃	〃	植木小学校重量物等 移設等業務委託	植木小学校	重量物等移設	851
〃	〃	福地小学校校舎大規模改修 工事に伴う警備システム管理 業務委託	福地小学校	大規模改修工事に伴う 警備システム管理	198
13節	〃	植木小学校仮設トイレ賃貸借	植木小学校	仮設トイレ賃貸借	184
14節	補助 事故	植木小学校校舎大規模改修 機械設備工事（Ⅱ期）	〃	大規模改修工事（機械設備）	9,838

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	補 助 事 故	植 木 小 学 校 校 舎 大 規 模 改 修 工 事（Ⅱ 期）	植 木 小 学 校	大規模改修工事（建築）	22,338
〃	補 助 明 許	直 方 西 小 学 校 校 舎 ト イ レ 改 修 工 事	直方西小学校	ト イ レ 改 修 工 事	5,382
〃	単 独 明 許	〃	〃	〃	3,057
〃	単 独	福 地 小 学 校 校 舎 大 規 模 改 修 工 事	福 地 小 学 校	大規模改修工事（建築）	24,256
〃	補 助 明 許	〃	〃	〃	64,091
計					139,145

8. 小学校給食の振興に関する事項（2項5目）

① 米飯給食の実施

米飯給食(ステンレス弁当方式)を平成18年度より週3回実施。

自校炊飯を平成23年度より植木小学校において週3回実施。

② 調理員研修

令和4年7月、直方市学校給食会主催の研修会に参加した。

③ 地産地消の推進

米については、基本的に直方産（不足する場合、直鞍産）を使用。大豆については、すべて直鞍2市2町の生産品を使用。また、地産地消の更なる推進のため、業者登録上「地元産食材」の項目を設定し、優先発注するような発注方法としている。

④ 給食費の無償化

子育て世代支援として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し2学期と3学期の給食費を無償化した。

⑤ 食材料費

(単位：千円)

節	費 目	決 算 額
10 節	賄材料費	166,636

⑥ 学校給食調理業務

(単位：千円)

	小 学 校 名	委 託 料
直 営	中泉	
12 節	南、北、西、新入、感田、上頓野、下境、福地、植木、東	94,202

9. 小学校教材・備品購入（17 節）の支出状況 (単位：千円)

項目	名 称	決 算 額
2 項 1 目	新入小学校・福地小学校エアコン	2,178
2 項 2 目	教 材 備 品 購 入 費	4,638
	図 書 購 入 費	3,543
2 項 3 目	保 健 備 品 購 入 費	2,633
2 項 5 目	給 食 備 品 購 入 費	6,789

10. 中学校施設維持管理事業に関すること（3 項 1 目） (単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	直 方 第 一 中 学 校 給 湯 室 排 水 修 繕 工 事	直 方 第 一 中 学 校	給 湯 室 排 水 修 繕	1,184
計					1,184

11. 中学校建設事業に関する事項（3 項 4 目） (単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	補 助	感田小学校及び直方第一中学校 ト イ レ 改 修 工 事 に 伴 う 実 施 設 計 委 託	直 方 第 一 中 学 校	ト イ レ 改 修 工 事 に 伴 う 実 施 設 計	2,013
〃	単 独	直方南小学校及び直方第三中学校 校舎屋上防水改修工事に伴う 実 施 設 計 委 託	直 方 第 三 中 学 校	校 舎 屋 上 防 水 改 修 工 事 に 伴 う 実 施 設 計	473
14 節	補 助 明 許	直方第二中学校体育館横 ト イ レ 改 修 工 事	直 方 第 二 中 学 校	ト イ レ 改 修 工 事	14,994
〃	単 独 明 許	〃	〃	〃	4,136
〃	補 助 明 許	直方第二中学校体育館横トイレ 改 修 設 備 工 事	〃	ト イ レ 改 修 設 備 工 事	11,016
〃	単 独 明 許	〃	〃	〃	3,050
計					35,682

12. 中学校給食の振興に関する事項（3項5目）

① 全員給食の実施

これまでの「選択式給食・弁当箱方式」としていたものを令和4年8月（2学期）から「全員給食・食缶方式」へと変更した。義務教育における継続的な給食の提供実施と食育の大切さを考慮した結果、全員給食とした。また、料理ごとに適温で提供できることや食事量の調整が可能なことを考慮し、食缶方式とした。

② 地産地消の推進

米については、すべて直方産を使用。大豆については、すべて直鞍2市2町の生産品を使用。野菜は市内直売所より調達。地元産食材の納品可能な時期は、直方産の玉ねぎやピーマン、いちごを市内事業者から調達。また、地産地消の更なる推進のため、業者登録上「地元産食材」の項目を設定し、優先発注するような発注方法としている。

③ 給食費の無償化

子育て世代支援として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し2学期と3学期の給食費を無償化した。

④ 食材料費

（単位：千円）

節	費 目	決 算 額
10 節	賄材料費	52,045

⑤ 学校給食調理業務

（単位：千円）

節	中 学 校 名	委 託 料
12 節	直方第一、直方第二、直方第三、植木	85,754

13. 中学校教材・備品購入（17節）の支出状況

（単位：千円）

項目	名 称	決算額
3 項 1 目	バスケットゴール （直方第二中学校外2校）	15,950
	エアコン （直方第一中学校・直方第二中学校）	2,555
3 項 2 目	教材備品購入費	3,431
	図書購入費	1,909
3 項 3 目	保健備品購入費	1,389
3 項 5 目	給食備品購入費	6,688

14. 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
福岡県市町村教育委員会 連 絡 協 議 会 負 担 金	協議会運営のための市負担金	福岡県市町村教育委員会 連 絡 協 議 会	62
北九州地区市町教育委員会 連 絡 協 議 会 負 担 金	協議会運営のための市負担金	北九州地区市町教育委員会 連 絡 協 議 会	15
1 項 2 目			
全国都市教育長協議会負担金	協議会運営のための市負担金	全国都市教育長協議会	28
九州都市教育長協議会負担金	協議会運営のための市負担金	九州都市教育長協議会	10
1 項 6 目			
学 業 支 援 金	高校生等を扶養する保護者等の 学費支援のための支援金	高 校 生 等 を 扶 養 す る 保 護 者 等	36,030
2 項 3 目			
日本スポーツ振興センター 負 担 金	独立行政法人日本スポーツ振興 センター法による災害共済給付 のための市負担金（小学校）	独 立 行 政 法 人 日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー	2,811
3 項 3 目			
日本スポーツ振興センター 負 担 金	独立行政法人日本スポーツ振興 センター法による災害共済給付 のための市負担金（中学校）	独 立 行 政 法 人 日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー	1,410
3 項 5 目			
学 校 給 食 会 補 助 金	中学校給食牛乳価格差額補填に よる保護者負担軽減のための補 助金	直 方 市 学 校 給 食 会	116

15. 学校保健に関する事項

① 児童生徒の定期健康診断

内容：定期健診(内科、歯科、眼科、耳鼻科)、結核検診、尿検査

心臓検診（小学校1年生、中学校1年生）

結果：定期健診については、学校生活を送るに当たり支障があるかどうかについて疾病を選別し、児童生徒の健康の保持増進を図る役割を果たした。

結核検診については、全員異常が認められなかった。

尿検査については、児童生徒の2.9%が二次検査を実施した。

心臓検診については、二次検査の該当者は4名（小学校2名、中学校2名）。

② 学校医の内訳

内容：内科 16 人（小学校 12 人・中学校 4 人）、歯科 15 人（小学校 11 人・中学校 4 人）

薬剤師 15 人（小学校 11 人・中学校 4 人）、眼科 4 人、耳鼻科 3 人

報酬：小学校 9,656 千円（2 項 3 目） 中学校 3,983 千円（3 項 3 目）

16. 就学援助の支出件数と決算額

① 小学校 就学援助に関する事項（2 項 2 目）

（単位：千円）

節	区分	件名	件数	決算額
19 節	単 独	学用品費・通学用品費扶助	10,544	13,563
	補 助	医療費扶助	108	211
	〃	修学旅行費扶助	162	3,151
	単 独	通学費扶助	0	—
	〃	給食費扶助	9,795	42,202
	〃	新入学児童学用品費扶助	103	5,550
	〃	社会見学費扶助	226	461
	〃	自然教室費扶助	173	564

② 中学校 就学援助に関する事項（3 項 2 目）

（単位：千円）

節	区分	件名	件数	決算額
19 節	単 独	学用品費・通学用品費扶助	5,687	12,770
	補 助	医療費扶助	28	91
	〃	修学旅行費扶助	229	11,554
	単 独	通学費扶助	0	—
	〃	給食費扶助	4,489	20,443
	〃	新入学生徒学用品費扶助	199	9,780
	〃	ふれあい学級宿泊訓練費扶助	154	778

学 校 教 育 課

「令和4年度直方市教育施策要綱」及び「学校教育指導の重点」に基づき、“未来を拓き、心豊かでたくましく生きる子どもを育てよう”を学校教育の願いとし、人間性豊かな児童生徒の育成に努めるため次の項目について推進した。

○確かな学力の育成

- (1) 授業改善
- (2) 基礎学力の定着、補充学習等の推進
- (3) グローバル化に対応した教育の推進
- (4) ICTを活用した教育活動の推進

○豊かな心の育成

- (1) 道徳科の授業改善
- (2) 体験活動等の推進
- (3) 人権教育の推進
- (4) いじめや不登校の対応
- (5) キャリア教育の推進

○健やかな体の育成

- (1) 運動やスポーツをする習慣を定着させる取組
- (2) 健康教育・安全教育の推進

○特別支援教育の充実

- (1) 連続性のある多様な学びの場における教育の充実
- (2) 就学前における支援の充実
- (3) 安全・安心かつ効果的に学べる環境整備
- (4) 専門性の向上と支援体制の整備・充実

○信頼される学校づくり

- (1) 教職員研修の改善・充実
- (2) 学校運営・評価システムの充実
- (3) 学校・家庭・地域の連携強化
- (4) 学校危機管理の徹底

1. 教育内容の充実に関する事項

- (1) 学校評価（自己評価・学校関係者評価）を生かし、信頼される学校づくりに努めた。
- (2) 各学校に学校評議員を置き、開かれた学校づくりの推進に努めた。
- (3) 教育課程の実践と各種行事の実施
 - ① 義務教育9年間の適時性と系統性を考慮した教育課程（中学校区ごと）を実践した。
 - ② 研究指定・委嘱校を指定し、教育研究の充実に努めた。
 - ③ 諸教育課題に対応するため、総合的な学習の時間を中心に、特色ある教育活動の実施に努めた。
 - ④ 中学校の進路学習を中核としたキャリア教育の推進に努めた。
 - ⑤ ALT（外国語指導助手）の活用により、英語教育の充実及び国際理解の育成に努めた。
 - ⑥ 直方子ども美術展を実施し、情操教育の推進に努めた。

(4) 生徒指導

- ① 小中学校生徒指導連絡会及び生徒指導主事等研修会を通して、各学校の生徒指導を強化し、いじめ問題等の問題行動の防止及び研修に努めた。
- ② スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー活用事業に係る訪問指導を通して、小中学校の教育相談機能の向上を図り、児童生徒の心の問題への指導・支援を強化した。
- ③ 直方市学校適応指導教室の運営を充実し、不登校等長期欠席児童生徒の指導に努めた。
- ④ 直方市保・幼、小、中、高連携推進協議会の活動を通して、子どもの健全育成に努めた。

(5) 研修 (3 項 3 目)

① 研究指定・委嘱

小学校 8 校、中学校区 3 校区

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
13 節	単 独	指定委嘱学校研究事業 (小中一貫教育研究指定)	小中学校 9 年間の教育を一体として、中学校入学時の環境の変化による、とまどいや不登校を減少させ、学力の向上を図る	—

② 交流研究会

中学校区単位で、小学校・中学校との交流研究を実施した。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節	単 独	教育研究交流事業	小中学校で継続した指導内容、指導方法による協同実践を通して、様々な能力を育む	20

2. 教育の機会均等に関する事項

(1) 奨学金に関する事項 (1 項 5 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	件 数	決算額
19 節	単 独	ハ ー ト フ ル 奨 学 金	前期：15 件・後期：14 件	3,480

(2) 放課後学習に関する事項 (2 項 3 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	件 数	決算額
7 節	補 助	放 課 後 学 習 支 援 事 業	287 件	323

(3) 部活動外部指導に関する事項 (3 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	件 数	決算額
7 節	補 助	中 学 校 部 活 動 支 援 事 業	920 件	920

(4) 人権教育に関する事項 (3 項 3 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	中 学 校 ブ ロ ッ ク 人 権 教 育 推 進 事 業 委 託 料	児童生徒に対する人権教育や基本的生活習慣の定着を図る	426

3. GIGA スクール構想に関する事項 (2 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
13 節	単 独	GIGA スクール対応学習用端末選 定・構築/設定一式リース料	11 小 学 校	タブレットパソコン整備	16,583
17 節	〃	GIGA スクール LAN ファイアーウ ォールソフトウェア	11 小 学 校	セキュリティ環境整備	4,429
〃	補 助	児童生徒、教師用タブレット	11 小 学 校	タブレット整備	6,290

4. GIGA スクール構想に関する事項 (3 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
13 節	単 独	GIGA スクール対応学習用端末選定・構築/設定一式リース料	4 中 学 校	タブレットパソコン整備	6,989
17 節	〃	GIGA スクール LAN ファイアーウォールソフトウェア	4 中 学 校	セキュリティ環境整備	1,610
〃	補 助	児童生徒、教師用タブレット	4 中 学 校	タブレット整備	3,374

5. ICT 教育推進に関する事項 (2 項 3 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
17 節	単 独	未来型授業体制整備事業	11 小 学 校	電子黒板購入費	2,766
〃	〃	校務用パソコン	11 小 学 校	校務用パソコン整備	3,187

6. ICT 教育推進に関する事項 (3 項 3 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
17 節	単 独	未来型授業体制整備事業	4 中 学 校	電子黒板購入費	2,074

7. 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 7 目			
特別支援教育後援会補助金	特別支援教育の推進	特別支援教育後援会	132
1 項 9 目			
教育研究所連盟負担金	連盟の運営	福岡県教育研究所連盟	8
2 項 3 目			
直方・宮若・鞍手地区学校警察連絡協議会負担金	児童の健全育成	直方・小竹・鞍手地区学校警察連絡協議会	25
学校図書館協議会負担金 (福岡県、筑豊地区)	小学校図書館教育の充実	学校図書館協議会	39
筑豊地区特別支援教育研究連盟負担金	特別支援教育の推進	筑豊地区特別支援教育研究連盟	34
福岡県特別支援学級設置学校長協議会負担金	特別支援教育の充実	福岡県特別支援学級設置学校長協議会	17
小学校教科等研究会補助金	小学校の教育振興	直方市小学校教科等研究会	61
直方市立小・中学校周年記念事業補助金	周年記念事業補助	福地小学校創立 150 周年記念事業実行委員会	100

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
3項2目			
中 学 校 体 育 連 盟 負 担 金	中学校運動部の向上	直 鞍 地 区 中 学 校 体 育 連 盟	635
中 学 校 文 化 連 盟 負 担 金	中学校文化部の向上	福岡県中学校文化連盟	46
部 活 動 出 場 費 補 助 金	県大会、九州大会、全国大会 等補助	県 大 会 以 上 出 場 校	227
3項3目			
直 方 ・ 宮 若 ・ 鞍 手 地 区 学 校 警 察 連 絡 協 議 会 負 担 金	生徒の健全育成	直方・小竹・鞍手地区 学 校 警 察 連 絡 協 議 会	18
学 校 図 書 館 協 議 会 負 担 金 (福 岡 県 、 筑 豊 地 区)	中学校図書館教育の充実	学 校 図 書 館 協 議 会	15
福岡県中学校教科等研究会負担金	福岡県中学校の教育振興	福 岡 県 中 学 校 教 科 等 研 究 会	15
福 岡 県 公 立 小 中 学 校 長 人 権 ・ 同 和 教 育 研 究 会 負 担 金	人権教育の充実	福岡県公立小中学校長 人 権 ・ 同 和 教 育 研 究 会	45
福 岡 県 特 別 支 援 学 級 設 置 学 校 長 協 議 会 負 担 金	特別支援教育の充実	福 岡 県 特 別 支 援 学 級 設 置 学 校 長 協 議 会	6
筑 豊 地 区 特 別 支 援 教 育 研 究 連 盟 負 担 金	特別支援教育の推進	筑 豊 地 区 特 別 支 援 教 育 研 究 連 盟	12
直 鞍 進 路 指 導 研 究 協 議 会 負 担 金	進路指導の研究	直 鞍 進 路 指 導 研 究 協 議 会	8
中学校教科等研究会補助金	中学校の教育振興	直 方 市 中 学 校 教 科 等 研 究 会	55
人権教育研究協議会補助金	人権教育の充実	人権教育研究協議会	161
学 校 保 健 会 補 助 金	児童・生徒の健康保持	直 方 市 学 校 保 健 会	6

教 育 研 究 所

1. 事業の概要に関すること

学校教育・社会教育の充実を図るために、各種学校教育関係の研修活動の推進にあたり、学校と家庭・地域社会との連携を図るため広報活動に努めた。

○職員の資質向上のための研修活動を推進した。

- ・ 教育論文、実践記録の募集と論文発表会を行い、研究意欲と資質の向上に努めた。
- ・ 研究員の研究の援助、指導に努め、研究員の指導力の向上に努めた。

○研究資料の収集、整理とその効果的な活用に努めた。

○教育委員会だよりの発行をととして、教育行政の推進及び広報活動に努めた。

2. 事業の実績に関すること

(1) 福岡県教育研究所連盟行事への参加

- ① 福岡県教育研究所連盟総会 令和4年6月15日(水)
- ② 第50回福岡県教育研究所連盟研究発表協議会 ※紙上発表
(ア) 期日 令和4年11月16日(水)
(イ) 紙上発表者 植木小学校 教諭 野田 菜摘
研究主題 自らの思いや考えを問い続ける児童の育成

(2) 学力実態調査の実施

実施期間 令和4年12月9日を基準日

実施人数 小学校1年生標準学力調査 484人 小学校4年生標準学力調査 517人

実施人数 小学校2年生標準学力調査 466人 小学校5年生標準学力調査 552人

実施人数 小学校3年生標準学力調査 508人 小学校6年生標準学力調査 524人

合計人数 3,051人

(3) 研究員の研究

- ① 研究期間 2年間 ②1年次 研究員数 2名、2年次研究員 2名 ③ 研究主題 各自設定
※2年次研究員研究発表会 令和4年8月23日(火)
※令和4年度研究員研究集録第33集 発行 令和5年3月

(4) 教育広報紙の編集 (市報に折込み)

- ① 教育委員会だより「直方の教育」26号 令和4年7月1日発行
- ② 教育委員会だより「直方の教育」27号 令和4年11月1日発行

(5) 教育論文、実践記録の募集

- ① 応募者数 18点
- ② 表彰式と発表会 令和5年2月24日(金)
- ③ 優秀賞者と優良賞の内発表者の論文等は全文を、他は概要を教育研究集録第51集に掲載

(6) 教育研究集録第51集の発行

冊子として教育研究集録30部を作成し、優秀賞受賞者と市内各小中学校に配付

(7) 教育相談

○就学相談、不登校児童生徒問題、その他 ○期間：随時

こども育成課

1. 幼児教育に関する事項（1項4目）

（1）負担金補助及び交付金（18節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
一時預かり事業（幼稚園型） 補 助 金	一時預かり事業に対する 運営費補助	市 内 1 幼 稚 園 市 内 2 認 定 こ ど も 園 市 外 2 認 定 こ ど も 園	7,543
保 育 研 修 事 業 等 補 助 金	幼稚園職員の資質の向上を 図るための研修費	直方市私立幼稚園協会	975
幼 稚 園 給 食 費 補 助 金	低所得・多子世帯に対する 副食費補助	対 象 幼 児 の 保 護 者	1,286
一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ） 補 助 金	2 歳児の一時預かり事業に 対する運営費補助	大 和 幼 稚 園	4,916
多子世帯保育料支援補助金	幼稚園に在籍する第2子以 降に対する保育料補助	対 象 幼 児 の 保 護 者	4,111
新型コロナウイルス感染拡大 防止事業補助金（幼稚園分）	一時預かり事業における新 型コロナウイルス感染症対 策支援事業の補助	市 内 1 幼 稚 園 市 内 2 認 定 こ ど も 園	900
給食副食費無償化補助金	新型コロナウイルス感染症 の影響による保護者の経済 的負担の軽減を図るため、 令和4年9月から令和5年 3月までの「副食費」を無 償化とする事業の補助	対 象 幼 児 の 保 護 者	7,324
認定こども園施設整備補助金 （ 教 育 ）	認定こども園に対する施設 整備交付金	市 内 2 認 定 こ ど も 園	31,002

（2）子ども・子育て支援法第19条第1項第1号認定児童の入所状況（令和5年3月末日現在）

① 施設型給付費対象施設の入所状況

経営主体	施 設 名	定 員	入 所 児			計
			4 歳以上	3 歳児	満3 歳児	
学	清光寺幼稚園	14	4 人	1 人	2 人	7 人
〃	下境幼稚園	60	26 人	9 人	2 人	37 人
〃	大和幼稚園	180	99 人	42 人	33 人	174 人
〃	直方セントポール幼稚園	45	27 人	9 人	5 人	41 人
〃	浄福寺幼稚園	100	47 人	18 人	15 人	80 人
〃	新入幼稚園	45	25 人	6 人	5 人	36 人
〃	西徳寺幼稚園	60	28 人	8 人	10 人	46 人

経営主体	施 設 名	定 員	入 所 児			計
			4 歳以上	3 歳児	満 3 歳児	
市外幼稚園入所分			4 人	1 人	0 人	5 人
社	新入ひまわりこども園	15	9 人	3 人	0 人	12 人
〃	おんがの	6	1 人	4 人	4 人	9 人
市外認定こども園入所分			3 人	0 人	0 人	3 人
計			273 人	101 人	76 人	450 人

② 施設型給付費の支出状況

(単位：千円)

節	名称	概要	決算額
19節	幼稚園施設型給付費	私立幼稚園の運営費	320,312
〃	〃	保育士等処遇改善臨時特例交付費	4,969
〃	認定こども園施設型給付費	認定こども園（教育部分）の運営費	46,191
〃	〃	保育士等処遇改善臨時特例交付費	610

(3) 子ども・子育て支援法第30条の4第1・2・3号認定児童の入所状況（令和5年3月末日現在）

① 施設等利用給付費対象施設の入所状況

経営主体	施設名	定員	入所児			計
			4歳以上	3歳児	満3歳児	
学	頓野幼稚園	140	48人	20人	18人	86人
市外幼稚園入所分			40人	20人	18人	78人
計			88人	40人	36人	164人

② 施設等利用給付費の支出状況

(単位：千円)

節	名称	概要	決算額
19節	私立幼稚園無償化給付費	未移行幼稚園の無償化給付費	48,589
〃	認定こども園無償化給付費	認定こども園（教育部分）の無償化給付費	583

文化・スポーツ推進課

令和4年度の教育行政の推進については、「令和4年度直方市教育施策要綱」を定め、これに基づいて教育の充実に努めた。その重点施策のうち、文化・スポーツ推進課に属する事項について次の項目を推進した。

1. 社会教育活動の充実
2. 文化施策の振興
3. スポーツの振興
4. 青少年の健全育成と交流体験活動事業の充実
5. 文化財の保護と学習機会の充実
6. 男女共同参画社会の実現に向けた取り組みの推進

1. 維持補修に関する事項

(単位：千円)

節	区分	業 務 名	概 要	決算額
10 節	4 項 12 目			
	単 独	ユ メ ニ テ ィ の お が た 空 調 制 御 機 器 更 新 工 事	老朽化に伴い、空調制御機器の更新工事を行った。	4,510
	5 項 2 目			
	単 独	弓 道 場 防 矢 ネ ッ ト 設 置 工 事	弓道場上部の防矢ネットの設置	2,116
	〃	直方市民体育センター照明 修 繕 工 事	市民体育センター競技場内の LED 照明化	1,870
	〃	市 民 球 場 3 塁 側 法 面 修 繕 工 事	崩落していた市民球場3塁側法面を補修	1,846
	〃	直方市体育館東側外壁 改 修 工 事	爆裂等の老朽化が進む東側外壁を改修	27,346
	〃	体 育 館 屋 内 消 火 栓 ポ ン プ 取 替 工 事	故障した市体育館内の屋内消火栓の送水ポンプの交換	1,298
12 節	4 項 12 目			
	単 独	ユ メ ニ テ ィ の お が た 及 び 図 書 館 大規模改修調査業務委託	ユメニティのおがた及び図書館の大規模改修に係る調査業務を委託した。	11,000

2. 備品購入に関する事項

(単位：千円)

節	区分	件名	概要	決算額
17 節	4 項 2 目			
	補 助	オンライン会議システム一式 (ディスプレイ・Web カメラ)	コロナ過におけるオンライン会議のため	442
	単 独	直方市中央公民館ワイヤレス アンプシステム	電波法改正のため、更新した	767
	4 項 12 目			
	単 独	ユメニティのおがたワイヤレス アンプシステム	電波法改正のため、更新した	3,080
	4 項 19 目			
	単 独	埋蔵文化財発掘調査現場用ポー タブル電源	外の現場で電源が必要なため	138
	5 項 1 目			
	単 独	室内土俵	こども相撲教室開催のため	352
	5 項 2 目			
	単 独	空気清浄機	新型コロナ感染症対策	286
	〃	テニスネット・支柱	更新のため	271

3. 社会教育に関する事項

(1) 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
4 項 1 目			
福岡県社会教育委員 連絡協議会負担金	社会教育委員の資質の向上と 相互間の連絡・調整を図るため	福岡県社会教育 委員連絡協議会	22
4 項 2 目			
福岡県公民館連合会負担金	公民館活動推進のため	福岡県公民館連合会	56
視聴覚協会負担金	視聴覚教育推進のため	福岡県視聴覚 教育協会	55
公民館類似施設設置助成金	社会教育の組織活動に資する ため	福智台自治区公民館 感田三区公民館 道目木自治区公民館	2,400
4 項 13 目			
市民文化祭負担金	市民文化祭実施のため	直方市民文化祭 実行委員会	412
直方文化連盟補助金	文化連盟育成のため	直方文化連盟	150
筑豊美術協会補助金	筑豊美術協会育成のため	筑豊美術協会	109
子ども文化パスポート負担金	子ども文化パスポート事業実施 のため	北九州市教育委員会	192

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
4項14目			
福岡県子ども会育成連合会負担金	県内子ども会相互の連絡協調と充実発展を図り、心身共に健全な子どもの育成を図るため	福岡県子ども会育成連合会	10
直方市青少年育成市民会議補助金	青少年の健全育成のため	直方市青少年育成市民会議	146
直方警察署少年補導員連絡会補助金	少年補導員活動の充実のため	直方警察署少年補導員連絡会	81
直方市アンビシャス活動助成金	地域における子どもの体験活動の推進のため	市内6校区青少年育成会	610
4項19目			
直方市社会教育活動費補助金	直方市内文化財の普及および研究のため	直方郷土研究会	41
福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	協議会運営のための市負担金	福岡県市町村文化財保存整備協議会	20
5項1目			
福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	県スポーツ推進委員相互の連絡調整を図るため	福岡県スポーツ推進委員協議会	48
北部地区スポーツ推進委員協議会負担金	北部地区スポーツ推進委員の連絡調整を図るため	北部地区スポーツ推進委員協議会	22
直鞍一周駅伝大会負担金	青少年の健全育成及びスポーツの振興を図るため	直鞍一周駅伝競走大会実行委員会	60
5項2目			
刈払機取扱作業安全衛生教育講習負担金	刈払機取扱作業安全衛生をはかるため	キャタピラー九州(株)	18

(2) 主な事業

月 日	名 称	対 象		場 所
7月～1月 (計15回)	子どもの才能の芽を育む事業 音楽創作体験事業	小・中学生	9人	ユメニティのおがた
9月～12月 (計6回)	子どもの才能の芽を育む事業 幼稚園音楽アウトリーチ事業	幼稚園児	335人	市内幼稚園
6/10 6/24	直方市青少年育成市民会議 第1回・第2回理事会	青少年育成 市民会議委員	49人	書 面 開 催
7/11	直方市青少年育成市民会議総会	青少年育成 市民会議委員	49人	書 面 開 催
7/27 8/10	アート系イベント ～空想の動物土鈴づくり～	小・中学生	27人 (延べ54人)	中央公民館
7/12・ 11/25・28	有害図書等立入検査	市内書店等	23か所 43か所	直 方 市 内
10/23	遠賀川「カヌー川下り」	小学4年生以上	17人	遠 賀 川
10/28～ 10/30	第54回直方市民文化祭 (展示の部)	市 民	268人	直方谷尾美術館
10/30	第54回直方市民文化祭 (ステージの部)	市 民	696人	ユメニティのおがた

月 日	名 称	対 象		場 所
11/3	親子陶芸教室 ～高取焼を親子で学ぼう～	小学生・保護者	36 人	中 央 公 民 館
11/23	子ども紙ヒコーキ大会 ～直方大会～	小 学 生	9 人	直 方 市 体 育 館
1/8	令和5年 直方市二十歳のつどい	市 内 二 十 歳 該 当 者	368 人	ユメニティのおがた 大 ホ ー ル
2/4	第4回 直方市子ども将棋大会	小 学 生	14 人	直 方 歳 時 館

4. 中央公民館に関する事項（4 項 2 目）

(1) 大会、講習会

名 称	対 象	場 所
第 67 回福岡県公民館大会	校区自治区公民館長等	九州大学伊都キャンパス椎木講堂（11 月）
福岡県公民館実践交流会	校区自治区公民館長等	宗像ユリックス（1 月）

(2) 中央公民館利用状況

（単位：件、人）

月	貸 館				館の事業		合 計	
	件数	人数	内、免除団体		件数	人数	件数	人数
			件数	人数				
4 月	136	1,981	36	594	0	0	136	1,981
5 月	134	2,317	39	661	36	647	170	2,964
6 月	129	2,142	34	610	39	692	168	2,834
7 月	130	2,228	31	541	40	727	170	2,955
8 月	78	1,396	24	342	36	627	114	2,023
9 月	215	3,081	29	481	38	669	253	3,750
10 月	195	3,465	26	496	40	712	235	4,177
11 月	220	4,428	37	762	39	689	259	5,117
12 月	198	3,239	26	431	36	627	234	3,866
1 月	183	3,241	26	406	34	596	217	3,837
2 月	229	3,531	35	549	42	762	271	4,293
3 月	250	4,051	36	606	0	0	250	4,051
合計	2,097	35,100	379	6,479	380	6,748	2,477	41,848
平均	175	2,925	32	540	32	562	206	3,487

(3) 中央公民館主催事業状況

別表 1 のとおり

5. ユメニティのおがたに関する事項（4 項 12 目）

(1) 利用状況

場所	利用件数	利用者数	稼働率	前年度		
				利用件数	利用者数	稼働率
大ホール	510 件	58,969 人	50%	337 件	30,063 人	34%
小ホール	448 件	14,575 人	43%	382 件	10,620 人	38%
リハーサル室	388 件	6,459 人	39%	293 件	5,711 人	29%
控室	339 件	2,178 人	32%	178 件	1,388 人	18%

場所		利用件数	利用者数	稼働率	前年度		
					利用件数	利用者数	稼働率
楽屋	1	309 件	789 人	29%	178 件	572 人	18%
	2	263 件	675 人	24%	139 件	418 人	14%
	3	267 件	681 人	25%	124 件	382 人	13%
会議室	1	1,712 件	3,408 人	40%	1,539 件	3,144 人	36%
	2	1,536 件	2,717 人	36%	1,484 件	2,608 人	34%
	3	1,487 件	4,329 人	36%	1,288 件	3,344 人	30%
	4	1,241 件	1,058 人	30%	1,460 件	1,359 人	34%
合計		8,500 件	95,838 人	35%	7,402 件	59,609 人	27%

6. 図書館に関する事項（4 項 12 目）

(1) 利用状況（開館日数 292 日）

利用者数	53,028 人
貸出冊数	209,648 冊
登録者数	40,147 人（累計）

(2) 蔵書総数

前年度末蔵書数	198,177 冊	内訳（雑誌を除く）	
令和 4 年度購入数	6,621 冊		
寄 贈	983 冊	一般書	112,963 冊
その他受け入れ	32 冊	児童書	62,908 冊
除 籍	3,114 冊	うち数	絵本 19,205 冊
合 計	202,699 冊		紙芝居 624 点
		AV 資料	2,660 点

(3) 直方市立図書館（NCL）ボランティア活動状況

	登録者数	活動延人数・回数
窓口ボランティア	53 人	849 人（1 日平均 3 人）
行事ボランティア	78 人（12 団体）	人数不明（活動延回数 52 回）
その他ボランティア	16 人（2 団体）	86 人（活動延回数 19 回）

活動内容

- 本の配架
- 読み聞かせ・パネルシアター・映画（ビデオ）上映、おもちゃ修理など
- ブックスタート・布絵本作成など（ブックスタートボランティアはコロナ感染予防により活動休止中）

(4) 貸出文庫・団体貸出

	登録数	合計貸出冊数	
貸出文庫	4 団体	1,220 冊	※市内小学校、幼稚園、保育園
団体貸出	51 団体	3,324 冊	※直轄地区学校、福祉施設等対象
移動図書館	4 校	8,014 冊	※上頓野小学校、中泉小学校、福地小学校 下境小学校

7. 美術館に関する事項（4 項 12 目）

(1) 美術館入館状況

別表 2 のとおり

8. 直方歳時館に関する事項（4 項 12 目）

（単位：人）

月別 区分	4 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	5 年 1 月	2 月	3 月	計
利 用 者	638	614	636	666	359	570	775	803	597	538	714	956	7,866
見 学 者	384	1002	191	331	570	462	908	284	151	528	245	443	5,499

9. 石炭記念館に関する事項（4 項 12 目）

(1) 石炭記念館入館状況

別表 3 のとおり

10. 文化財に関する事項（4 項 19 目）

- ① 市内における文化財の調査等を実施した。
- ② 国史跡筑豊炭田遺跡群救護練習所模擬坑道の整備基本設計（その 2）を作成した。
- ③ 水町遺跡公園の維持管理を継続して実施した。
- ④ 近隣市町と古墳公園の同時公開等を実施し、文化財保護について普及・啓発活動を実施した。
- ⑤ 中央公民館郷土資料室を改装し、警備システムを整備して常時公開している。

(1) 文化財保護事業一覧

月 日	名 称	場 所
4/5～5/10 9/12～10/28	救護練習所模擬坑道発掘調査	大字直方
4/16	遠賀川流域の古墳同時公開	水町遺跡公園
6/18	まちづくり出前講座	直方市中央公民館
5/23～12/28	片山・寺廻り遺跡発掘調査	大字下新入
10/16	遠賀川流域の古墳同時公開	水町遺跡公園
3/3～3/26	企画展「川底×土器」展	直方市郷土資料室
3/13～3/28	水ヶ谷西遺跡発掘調査	大字植木
3/25	まちづくり出前講座	直方市中央公民館

(2) 文化財の保存・活用に関する事項

（単位：千円）

節	区 分	件 名	概 要	決算額
12 節	補 助	直方市史跡整備基本設計（その 2）業務委託	国史跡筑豊炭田遺跡群整備基本設計作成	14,259
	〃	直方市石炭記念館地質図修理業務委託	明治時代製作の石炭関連地図 2 面の修理	5,626
	単 独	帝国火工植木火薬庫跡文化財調査業務委託（その 1）	植木火薬庫跡の建物実測等文化財調査	17,325

11. 体育に関する事項（5 項 1 目、5 項 2 目）

(1) 体育施設の利用状況

(単位：件、人)

区分	体 育 館						市民体育センター	
	競 技 場		卓球室	トレ室	会 議 室			
	件数	利用者	利用者	利用者	件数	利用者	件数	利用者
合 計	1, 698	27, 268	4, 357	7, 969	234	1, 919	1, 576	13, 449

(単位：件、人)

区分	西部運動公園		市 民 球 場		中 泉 球 場		市民弓道場
	件数	利用者	件数	利用者	件数	利用者	利用者
合 計	3,637	53,802	191	4,978	143	4,970	3,182

(2) 主な行事、教室

月 日	行 事 名	対 象 者	人 員	場 所	摘 要
4/21～ 6/30	仙人体操&ダンスフィットネス教室	18 歳以上 (高校生除く)	22 人	市体育館	10 回
6/26	親子着衣水泳教室	小 学 生 と その保護者	8 組 18 人	野上スイミング	
7/25～ 8/22	こども陸上教室	小 学 生	46 人	西部運動公園	
5 月～ 3 月	第 48 回 市民総合体育大会	市 民	1,336 人	市体育館ほか	13 競技
8 月～ 11 月	第 65 回県民スポーツ大会 (夏季・秋季・冬季)	市民及び 関係団体	150 人	筑後地区各地	7 競技
10/23	遠賀川「カヌー川下り」	小学 4 年生 以 上	17 人	遠賀川	
10/3～ 11/13	小学生相撲教室	小 学 生	74 人	市 民 体 育 センター	3 回
10/4～ 11/3	弓道教室	高校生以上	5 人	市弓道場	10 回
1/22	第 77 回直鞍一周駅伝競走大会	18 歳以上	12 チーム	直鞍地区	

別 表 1

趣味の講座											
対象者		市内在住・通勤・通学者									
開設期間		令和４年５月～令和５年２月									
No.	講座・教室名	講師(敬称略)	内容	曜日	時間	月回数	年回数	定員(J)	受講者数(I)	I / J	前年度 受講者数
1	社交ダンスボビー	安永 信久	社交ダンスのステップを基礎から学ぶ。	月(第１～３)	13:00～15:00	3	30	15	23	153%	14
2	ボディメイク	衛藤 真理子	ストレッチやトレーニングで筋力アップする。	金(第１・３)	18:00～20:00	2	20	20	12	60%	—
3	和紙人形	小田 勢輝	和紙を使って人形等の作品を製作する。	火(第２・４)	10:00～12:00	2	20	10	8	80%	8
4	初心者向けろうけつ草木染め	曽根 富久恵	草木等を使って染色し、作品を製作する。	木(第１～３)	10:00～12:00	3	30	12	12	100%	11
5	絵画	森田 輝子	デッサンの基礎を学び、水彩画や油絵等を製作する。	木(第１～３)	14:00～16:00	3	30	12	15	125%	10
6	お煎茶	高田 路光	煎茶の作法を基礎から学ぶ。	金(第１・３)	09:30～12:00	2	20	10	13	130%	9
7	健康のための社交ダンス	飯野 公子	社交ダンスのステップを基礎から学ぶ。	金(第１～３)	13:00～15:00	3	30	15	15	100%	12
8	華道	小味山 幸祐	華道を基礎から学び、作品を製作する。	土(第２・４)	14:00～16:00	2	20	10	11	110%	—
9	初心者向けドラマ	大森 英司	ドラマを基礎から学び、演奏する。	土(第１・３)	10:00～12:00	2	20	15	18	120%	—
合計								119	127		
64											

はつらつ塾											
対象者		市内在住・通勤・通学者／概ね６０歳以上									
開設期間		令和４年５月～令和５年２月									
No.	講座・教室名	講師(敬称略)	内容	曜日	時間	月回数	年回数	定員(J)	受講者数(I)	I / J	前年度 受講者数
1	健康体操(水曜日)	一井 久美子	リズムに合わせて全身運動を行う。	水(第２・４)	13:00～15:00	2	20	25	24	96%	31
2	健康体操(木曜日)	一井 久美子	リズムに合わせて全身運動を行う。	木(第１・３)	13:00～15:00	2	20	25	23	92%	37
3	歌声サロン	野中 礼子	童謡や歌謡曲を合唱する。	木(第１)	13:30～15:30	1	10	40	31	78%	32
4	俳句	上月 大輔	俳句の作り方や鑑賞を基礎から学ぶ。	木(第２)	13:00～15:00	1	10	12	13	108%	11
5	民謡	原田 直志津	民謡を基礎から学び、三味線に合わせて唄う。	木(第１・３)	13:00～15:00	2	20	15	14	93%	11
6	気功体操(午前)	衛藤 真理子	ゆったりと呼吸しながら前進運動を行う。	金(第１・３)	10:00～12:00	2	20	25	22	88%	33
7	気功体操(午後)	衛藤 真理子	ゆったりと呼吸しながら前進運動を行う。	金(第１・３)	13:30～15:30	2	20	25	24	96%	—
8	健康づくり体操(午前)	服部 むつみ	ストレッチや体操で体力づくりを行う。	金(第２・４)	10:00～12:00	2	20	25	24	96%	38
9	健康づくり体操(午後)	服部 むつみ	ストレッチや体操で体力づくりを行う。	金(第２・４)	13:00～15:00	2	20	25	26	104%	—
合計								217	201		
193											

別 表 2

(1) 直方市美術館入館状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年度
開館日数	19	25	26	27	26	20	22	27	22	25	18	23	280	277
個人	一般	207	424	307	592	2,045	210	120	47	149	158	299	5,602	2,210
	大学生	0	3	3	4	24	0	0	0	0	0	1	43	19
	高校生	1	1	0	3	3	1	0	0	1	5	0	17	5
	中学生	0	0	0	1	9	0	0	0	0	0	0	10	0
	小学生	0	0	0	13	23	5	0	0	0	0	0	41	0
団体	一般	0	0	0	7	15	5	2	0	0	0	20	49	45
	大学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高校生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有料入館者数	208	428	310	620	2,119	689	211	122	47	150	163	320	5,762	2,279
観覧料	90,800	143,800	74,400	534,500	2,055,200	597,400	23,050	12,120	4,700	3,950	8,950	51,250	4,192,270	686,650
無料	一般	44	71	130	222	335	1,932	1,514	455	370	329	82	6,345	4,731
	大学生	0	0	0	2	0	0	2	18	0	3	0	25	0
	高校生	1	0	0	1	5	7	9	1	18	4	1	47	55
	中学生	1	3	3	2	3	5	13	6	17	18	13	94	111
	小学生	2	34	29	7	9	31	246	60	77	186	205	978	1,062
	特別入館	17	34	106	63	80	5	19	14	12	57	19	514	454
	ﾌﾘｰﾊﾟｽ	0	2	6	0	0	0	4	0	0	0	2	21	4
無料入館者数	65	144	274	297	432	909	2,223	1,597	597	635	572	279	7,935	6,417
合 計	273	572	584	917	2,551	1,598	2,434	1,719	644	785	735	599	14,151	8,696

(2) 直方市美術館別館入館状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年度
開館日数	26	27	26	28	26	27	27	26	26	25	24	27	315	314
入館者数	800	650	594	584	587	496	669	486	522	522	501	715	7,126	5,243

(3) 直方市美術館使用件数及び使用料

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年度
使用件数	0	1	1	0	0	0	3	2	2	0	0	0	9	13
使用料	0	7,700	19,800	0	0	0	138,600	161,700	84,700	0	0	0	412,500	619,300

(1) 直方市石炭記念館入館状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年度計
開館日数	26	26	26	24	26	24	23	26	22	21	24	25	293	308
個人														
一般	314	372	193	200	329	203	355	264	180	202	241	365	3,218	2,983
大学生	10	13	3	2	7	15	18	4	7	5	5	8	97	87
高校生	1	3	0	0	3	2	2	0	0	0	7	2	20	34
団体														
一般	220	48	0	0	0	0	59	37	35	0	59	46	504	3,236
大学生	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
高校生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4館共通	1	8	6	0	1	0	2	0	0	0	0	3	21	6
年間パス	1	3	0	2	0	1	1	2	0	16	3	1	30	28
堀川散策	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	19
有料入館者 小計	587	447	202	204	340	221	437	307	222	223	315	425	3,930	6,393
入館料	56,450	45,480	22,450	20,500	33,900	21,350	41,240	29,220	20,450	23,650	28,840	41,460	384,990	510,010
無料														
2館共通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
招待券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校生	1	1	0	0	1	0	0	0	3	0	0	2	8	0
中学生	8	9	1	6	6	2	4	6	5	2	1	8	58	39
小学幼児含	46	37	16	33	37	23	257	101	63	29	108	36	786	887
特別入館	26	30	22	64	30	71	33	284	125	6	14	16	721	533
フリーパス	0	1	1	0	2	0	2	0	0	0	3	0	9	14
年間パス	11	4	4	3	0	2	1	4	1	4	5	2	41	45
無料入館者 小計	92	82	44	106	76	98	297	395	197	41	131	64	1,623	1,518
入館者合計	679	529	246	310	416	319	734	702	419	264	446	489	5,553	7,911

1 2 款 公 債 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1, 989, 152, 000	1, 981, 667, 592	0	7, 484, 408

財 政 課

1. 長期債元利償還に関する事項

(1) 市債目的別現在高の状況
別表のとおり（次頁）

2. 一時借入金に関する事項

(1) 月別借入状況 (単位：百万円)

	4 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	5 年 1 月	2 月	3 月
借入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

別 表

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度元利償還金額		差引残高 (A)+(B)-(C)	同左の借入先内訳	
			元金 (C)	利子		政 府	その他
1 一般公共事業債	2,051,429	157,553	161,766	13,786	175,552	457,473	1,589,743
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	1,503,550	34,550	0	3,483	3,483	1,517,300	20,800
3 公営住宅建設事業債	1,326,704	97,400	34,133	5,365	39,498	122,968	1,267,003
4 災害復旧事業債	209,676	39,600	23,676	120	23,796	225,600	0
(1) 単独災害復旧事業債	182,976	39,600	20,701	114	20,815	201,875	0
(2) 補助災害復旧事業債	26,700	0	2,975	6	2,981	23,725	0
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	91,967	0	40,086	843	40,929	51,881	0
(1) 補助・直轄事業債	81,404	0	31,589	809	32,398	49,815	0
(2) 継ぎ足し単独事業債	10,563	0	8,497	34	8,531	2,066	0
6 全国防災事業債	307,380	0	15,466	1,954	17,420	291,914	0
7 教育・福祉施設等整備事業債	2,807,509	114,624	160,254	11,873	172,127	2,256,483	505,396
(1) 学校教育施設等整備事業債	1,248,018	49,424	122,277	5,133	127,410	896,979	278,186
(2) 社会福祉施設整備事業債	30,526	16,900	1,603	87	1,690	16,900	28,923
(3) 一般廃棄物処理事業債	1,292,623	0	6,186	3,757	9,943	1,124,300	162,137
(4) 一般補助施設整備等事業債	217,442	48,300	25,463	2,895	28,358	218,304	21,975
(5) 施設整備等事業債（一般財源化分）	18,900	0	4,725	1	4,726	0	14,175
8 一般単独事業債	3,991,578	781,200	449,970	28,030	478,000	81,214	4,241,594
9 財源対策債	1,237,850	123,276	78,204	6,176	84,380	408,931	873,991
10 減収補てん債	92,623	0	0	56	56	92,623	0
11 減税補てん債	63,778	0	22,255	92	22,347	41,523	0
12 臨時財政対策債	9,928,298	230,326	835,167	19,833	855,001	3,952,674	5,370,783
13 都道府県貸付金	406,436	53,400	43,739	220	43,959	0	416,097
14 その他	187,474	0	21,439	3,588	25,027	38,549	127,486
合 計	24,206,252	1,631,929	1,886,155	95,419	1,981,575	9,195,338	14,756,688
上記のうち交付税対象額	14,575,243	792,595	1,242,553	62,020	1,304,572		

※ 千円未満四捨五入のため、合計金額が合わない場合がある。

1 3 款 諸 支 出 金

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1, 082, 463, 000	1, 077, 685, 898	0	4, 777, 102

財 政 課

1. 公営企業への繰出に関する事項 (2 項 1 目) (単位：千円)

節	名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
18 節	水 道 事 業 会 計 補 助 金	水道事業の経営健全化促進のため	直方市水道事業	8, 802

水 道 管 理 課

1. 公営企業への繰出に関する事項 (2 項 1 目) (単位：千円)

節	名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
18 節	水 道 事 業 会 計 補 助 金	電気自動車購入費	直方市水道事業	500
		物価高騰対策として水道料金の減免を行うため	〃	130, 477
		計		130, 977

下 水 道 課

1. 下水道会計繰出金に関する事項 (2 項 1 目)

本繰出金は、令和元年度より地方公営企業法を一部適用した流域関連公共下水道事業、及び農業集落排水事業に係るものである。

公営企業補助金 (単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
18 節	資本的繰入分	下水道事業債の償還にかかる元金等	131, 650
	収益的繰入分	雨水処理に要する経費、分流式下水道に要する経費、下水道事業債の償還にかかる利子、流域下水道維持管理負担金等	592, 225
23 節	出資金	下水道事業会計への出資金	214, 032
計			937, 907

1 4 款 予 備 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3,000,000	0	0	3,000,000

四、特別会計内容説明

1 国民健康保険特別会計

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6,327,397,000	6,129,625,980	0	197,771,020

保 険 課

令和4年度における国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額 6,307,444,498 円、歳出総額 6,129,625,980 円、歳出から歳入を引いた収支は、177,818,518 円の黒字決算となっているが、令和4年度に国等へ返還すべき、特別交付金及び普通交付金の超過交付額 107,700,539 円を含んでおり、実質収支は 70,117,979 円の黒字となった。

保健事業の取り組みの一環として、交付金及び一部基金を活用し「骨粗しょう症啓発事業」としてイオンモール直方で骨粗しょう症の予防促進及び骨の検診の受診勧奨を目的としたイベントを実施した。特定健診受診率に関しては、前年度同時期比較で1ポイント向上し33.0%（速報値）となった。

1. 被保険者数・世帯数に関する事項

区 分	3 年度末現在	4 年度末現在	4 年度平均
世 帯 数	7,394 世帯	7,116 世帯	7,339 世帯
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者	11,298 人	10,778 人
	退 職 被 保 険 者 等	0 人	0 人
	計	11,298 人	10,778 人
	うち介護保険第2号被保険者	3,156 人	3,077 人
		3,162 人	

2. 保険給付に関する事項（2款1～6項18節）

(単位：円)

区 分	件数(件)	給 付 額	被保険者1人当たり給付額
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	203,675	3,618,635,037	325,122
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	0	0	0
一 般 被 保 険 者 療 養 費	4,512	26,614,526	2,378
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	0	0	0
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	8,299	548,374,143	49,270
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	0	0	0
一般被保険者高額介護合算療養費	9	63,282	6
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	0
出 産 育 児 一 時 金	64	23,319,390	
葬 祭 費	97	2,910,000	
傷 病 手 当 金	33	1,142,732	
計	216,689	4,221,059,110	

3. 事業費納付金に関する事項 (3 款 1～3 項 18 節)

(単位：円)

区 分	納 付 金 額	1 人当たり納付金額
一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	1, 003, 527, 855	
退 職 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費 分	150, 000	
一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	292, 571, 166	
退 職 被 保 険 者 等 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	30, 000	
介 護 納 付 金 分	95, 562, 075	
計	1, 391, 841, 096	125, 053

4. 保健事業に関する事項 (6 款 1 項 1 目 18 節)

(単位：円)

区 分	件数(件)	金 額	被保険者 1 人当たり金額
はり、きゅう施術費補助金	1, 808	1, 808, 000	162

5. 特定健康診査に関する事項 (6 款 2 項 1 目)

(単位：円)

区 分	受診人数	対象者数	受診割合	金 額
集団健診 (12 節)	842 人	7, 327 人	31.2%	7, 030, 141
個別健診 (12 節)	1, 703 人		63.2%	16, 070, 932
情報提供 (11 節)	151 人		5.6%	408, 868
計	2, 696 人		100.0%	23, 509, 941

※受診人数は速報値

6. 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 款 1 項 1 目			
オンライン資格確認等システム運営負担金	医療機関等の窓口にてオンラインによる資格情報確認のために負担金	福岡県国民健康保険団体連合会	276
1 款 1 項 2 目			
国民健康保険団体連合会負担金	福岡県国民健康保険団体連合会の運営に係る費用の保険者負担金	福岡県国民健康保険団体連合会	2, 496
1 款 1 項 3 目			
国保データベースシステム保険者負担金	国保データベースシステムの保守・運用に係る費用の保険者負担金	福岡県国民健康保険団体連合会	154
保健事業等評価・分析システム保険者負担金	保健事業等評価・分析システムの保守・運用に係る費用の保険者負担金	〃	29

7. 国民健康保険保険税の決算状況

(単位：円)

区分			調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定との 収入比(%)
一般被保険者	医療 給付費	現年課税	697,503,381	653,982,775	113,919	0	43,634,525	93.74
		滞納繰越	153,435,173	31,439,020	0	8,927,719	113,068,434	20.49
		小計	850,938,554	685,421,795	113,919	8,927,719	156,702,959	80.54
	介護 納付費	現年課税	83,360,717	76,716,608	14,929	0	6,659,038	92.01
		滞納繰越	19,033,021	4,405,839	0	803,280	13,823,902	23.15
		小計	102,393,738	81,122,447	14,929	803,280	20,482,940	79.21
	後期 支援金	現年課税	238,938,335	224,039,911	41,452	0	14,939,876	93.75
		滞納繰越	44,207,894	9,922,263	0	1,793,793	32,491,838	22.44
		小計	283,146,229	233,962,174	41,452	1,793,793	47,431,714	82.61
		現年課税	1,019,802,433	954,739,294	170,300	0	65,233,439	93.60
		滞納繰越	216,676,088	45,767,122	0	11,524,792	159,384,174	21.12
		合計	1,236,478,521	1,000,506,416	170,300	11,524,792	224,617,613	80.90
退職被保険者	医療 給付費	現年課税	0	0	0	0	0	—
		滞納繰越	339,092	185,486	0	0	153,606	54.70
		小計	339,092	185,486	0	0	153,606	54.70
	介護 納付費	現年課税	0	0	0	0	0	—
		滞納繰越	54,173	33,499	0	0	20,674	61.84
		小計	54,173	33,499	0	0	20,674	61.84
	後期 支援金	現年課税	0	0	0	0	0	—
		滞納繰越	53,219	40,090	0	0	13,129	75.33
		小計	53,219	40,090	0	0	13,129	75.33
		現年課税	0	0	0	0	0	—
		滞納繰越	446,484	259,075	0	0	187,409	58.03
		合計	446,484	259,075	0	0	187,409	58.03
合計	医療 給付費	現年課税	697,503,381	653,982,775	113,919	0	43,634,525	93.74
		滞納繰越	153,774,265	31,624,506	0	8,927,719	113,222,040	20.57
		小計	851,277,646	685,607,281	113,919	8,927,719	156,856,565	80.53
	介護 納付費	現年課税	83,360,717	76,716,608	14,929	0	6,659,038	92.01
		滞納繰越	19,087,194	4,439,338	0	803,280	13,844,576	23.26
		小計	102,447,911	81,155,946	14,929	803,280	20,503,614	79.20
	後期 支援金	現年課税	238,938,335	224,039,911	41,452	0	14,939,876	93.75
		滞納繰越	44,261,113	9,962,353	0	1,793,793	32,504,967	22.51
		小計	283,199,448	234,002,264	41,452	1,793,793	47,444,843	82.61
		現年課税	1,019,802,433	954,739,294	170,300	0	65,233,439	93.60
		滞納繰越	217,122,572	46,026,197	0	11,524,792	159,571,583	21.20
		合計	1,236,925,005	1,000,765,491	170,300	11,524,792	224,805,022	80.89

2 同和地区住宅資金貸付事業特別会計

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
9,675,000	8,388,942	0	1,286,058

市民・人権同和対策課

1. 住宅資金貸付に関する事項

(1) 返済の状況

(単位：円)

項 目		調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 入 未 済
元 金	現 年 度	392,527	214,087	0	178,440
	過 年 度	292,781,375	4,806,499	0	287,974,876
利 子	現 年 度	3,479	2,189	0	1,290
	過 年 度	66,658,453	1,005,998	0	65,652,455
合 計		359,835,834	6,028,773	0	353,807,061

※ 令和5年度会計への滞納繰越額 3億5,380万7,061円

3 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：円）

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7,249,450,000	6,354,683,428	0	894,766,572

保 険 課

令和4年度は、第8期介護保険事業計画の中間期に当たるが、介護サービスの給付に要した費用は、計画値6,466,397千円に対して5,613,404千円（計画値に対する比率86.8%）を支出した。また、地域支援事業に要した費用は、計画値354,504千円に対して320,109千円（計画値に対する比率90.3%）但し、費用額は利用者負担金を差し引いた金額を支出している。費用については、年齢が65歳以上の第1号被保険者と40歳から64歳までの第2号被保険者それぞれが納付する保険料、及び国・県・市の負担金が財源となっている。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、歳入総額6,658,294,736円、歳出総額6,354,683,428円、歳入から歳出を引いた収支は、303,611,308円の黒字決算となっているが、令和5年度に国等へ返還すべき、介護給付費及び地域支援事業に対する超過交付額である188,483,858円を含んだ額であり、その額を差し引いた115,127,450円を令和5年度に介護給付費準備基金へ積み立てる予定である。

1. 第1号被保険者数（令和4年度末現在）（ ）は前年度数値、以下同

前期高齢者（65歳～74歳）		8,258人	（8,634人）
後期高齢者	（75歳以上）	6,494人	（6,331人）
	（85歳以上）	3,561人	（3,524人）
合 計		18,313人	（18,489人）

2. 要介護（要支援）認定者数（令和4年度末現在）（単位：人）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定率
441 （457）	558 （533）	929 （992）	628 （684）	419 （449）	486 （470）	248 （235）	3,709 （3,820）	20.3% （20.7%）

3. 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和4年度 累計）（単位：人）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
2,580 （2,430）	3,899 （3,758）	9,523 （9,316）	6,402 （6,749）	3,513 （3,579）	2,993 （3,029）	1,366 （1,340）	30,276 （30,201）

4. 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和4年度 累計）（単位：人）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
0 （0）	0 （8）	893 （809）	653 （626）	408 （504）	419 （392）	388 （374）	2,761 （2,713）

5. 施設介護サービス受給者数（令和4年度 累計）

（単位：人）

介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
3,238 (3,246)	3,054 (3,167)	5 (18)	210 (174)	6,507 (6,605)

6. 介護給付費等の支給状況

サ ー ビ ス 区 分	件数(件)	日数(回数)	支給額(千円)	支給額の 構成比(%)	支給額の 前年比(%)
① 居 宅 サ ー ビ ス	87,399	—	3,156,651	56.2	98.8
訪 問 介 護	8,274	91,508	326,803	5.8	93.1
訪 問 入 浴 介 護	323	1,541	18,610	0.3	92.2
訪 問 看 護	3,305	23,455	146,058	2.6	96.2
訪問リハビリテーション	394	2,617	16,314	0.3	113.9
通 所 介 護	10,505	156,206	1,070,325	19.1	104.7
通所リハビリテーション	6,432	61,902	380,887	6.8	85.5
短 期 入 所	1,123	9,287	78,792	1.4	85.8
福 祉 用 具 貸 与	18,405	541,415	176,363	3.1	103.7
福 祉 用 具 購 入	158	—	4,750	0.1	79.8
住 宅 改 修 費	140	—	10,804	0.2	57.4
特定施設入居者生活介護	3,044	88,434	540,452	9.6	102.9
居 宅 療 養 管 理 指 導	9,518	21,859	76,642	1.4	119.7
居宅介護（予防）支援	25,778	—	309,851	5.5	99.2
② 地域密着型サービス	2,809	—	478,389	8.5	98.0
認知症対応型共同生活介護	997	29,822	254,676	4.5	99.9
定期巡回・随時対応型 訪 問 介 護 看 護	548	14,888	73,033	1.3	114.5
小規模多機能型居宅介護	258	5,711	52,631	1.0	77.7
認知症対応型通所介護	40	648	4,851	0.1	69.3
地 域 密 着 型 通 所 介 護	957	12,160	91,586	1.6	100.5
複 合 型 サ ー ビ ス (看護小規模多機能型居宅介護)	9	190	1,612	0.0	44.5
③ 施 設 サ ー ビ ス	6,515	—	1,705,065	30.4	100.2
介 護 老 人 福 祉 施 設	3,245	93,274	793,151	14.1	99.5
介 護 老 人 保 健 施 設	3,055	87,634	826,872	14.8	99.3
介 護 療 養 型 医 療 施 設	5	3,063	1,204	0.0	19.0
介 護 医 療 院	210	6,226	83,838	1.5	130.0

サ ー ビ ス 区 分	件数(件)	日数(回数)	支給額(千円)	支給額の 構成比(%)	支給額の 前年比(%)
④ 特定入所者介護サービス費	4,348	121,398	120,317	2.2	83.2
⑤ 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	12,386	—	125,082	2.2	98.9
⑥ 高額医療合算介護サービス費	759	—	24,074	0.4	109.6
⑦ 審 査 支 払 手 数 料	96,323	—	3,826	0.1	101.8
合 計 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)			5,613,404	100.0	98.8

7. 介護保険料決算状況

(単位：円)

	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定との 収入比(%)
保険料 計	1,246,446,090	1,231,669,365	1,013,280	2,168,149	13,621,856	98.73
特別徴収	1,130,592,330	1,131,543,750	951,420	0	0	100.00
普通徴収	104,631,290	96,760,530	61,860	0	7,932,620	92.42
滞納繰越	11,222,470	3,365,085	0	2,168,149	5,689,236	29.99

健 康 長 寿 課

高齢者が支援や介護を必要とした場合に、適切な介護等サービスを受けることができるよう、要介護等認定業務を含む介護等給付に関する事業を実施するとともに、高齢者が安心して快適に生活できるように、地域包括支援センターを設置し、「総合相談支援事業」「権利擁護事業」「包括的・継続的マネジメント事業」「介護予防ケアマネジメント」の4つを基本機能の事業として実施した。また、平成27年度の介護保険制度改正により新たに加わった「在宅医療・介護連携推進事業」「生活支援体制整備事業」「認知症総合支援事業」「地域ケア会議推進事業」の4つを機能強化の事業として実施した。なお、平成28年度より介護予防事業から介護予防・日常生活支援総合事業に移行し事業を行っている。

1. 要介護認定申請に関する事項（1款1項1目） （単位：件）

介護認定申請件数	新規	更新	変更	転入	合計
	857	2,466	374	36	3,733

2. 介護認定審査会の電子化に関する事項（1款1項1目） （単位：千円）

節	業務名称	概要	決算額
12節	電算システム導入業務委託料	介護認定審査会における資料のペーパーレス化、及び感染防止のためのリモート開催に対応したタブレット端末等システムの導入 (委員35台、事務局2台、予備8台)	15,485

3. 介護認定審査会及び認定調査に関する事項（1款3項） （単位：千円）

事業名	実施回数等	決算額	内訳
介護認定審査会 (1目)	129回開催（認定件数 3,509件） 委員定数 35人（7合議体）	8,164	1節 8,144 10節 20
認定調査 (2目)	3,594件（内委託1,833件 市調査員1,756件 他市依頼5件）	39,719	1節 9,672 3節 1,057 4節 1,705 8節 2 10節 238 11節 16,539 12節 10,202 13節 304

4. 地域支援事業の事業量及び支出状況(4款)

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

ア. 介護予防・生活支援サービス事業(1項1目18節) （単位：千円）

事業名	実施回数等	決算額
訪問型サービス (第1号訪問事業)	介護予防訪問介護相当のサービス（要支援認定者等に対する、掃除、洗濯等の日常生活上の支援）を提供する 3,418件	59,363
通所型サービス (第1号通所事業)	介護予防通所介護相当のサービス（要支援認定者等に対する、機能訓練や集いの場などの日常生活上の支援）を提供する 4,426件	118,167

事業名		実施回数等	決算額
高額介護予防サービス費 相当事業等	介護予防・日常生活支援総合事業によるサービス利用に係る利用者の負担を考慮し、利用上限額を超える利用者の負担額を還付する	(10人) 53件	142

イ. 介護予防ケアマネジメント事業

(単位：千円)

事業名		実施回数	決算額
介護予防ケアマネジメント (第1号介護予防支援事業) (1項2目18節)	要支援認定者等に対する、総合事業によるサービス等が包括的かつ効率的に提供できるように必要な援助(＝ケアマネジメント)を提供する	3,540件	16,071
審査支払手数料 (1項3目11節)	上記サービスを提供するにあたり、サービス内容が適切か国保連で審査する際に必要とする手数料	11,365件	451

ウ. 一般介護予防事業(2項1目)

(単位：千円)

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
介護予防普及啓発事業	介護予防お役立ちガイド	19,000部	27,633	1節 4,920 2節 11,501 3節 5,726 4節 4,426 10節 191 12節 869
	出前講座	8回 295人		
地域介護予防活動支援事業	元気サロン	88回 延べ2,021人	5,905	7節 2,310 10節 23 12節 3,295 17節 277
	いきいき百歳体操サポーター養成講座	4回 53人		
	かみかみ百歳体操サポーター養成講座	2回 28人		
	のおがた元気ポイント事業	参加登録者数 3,002人 商品券交換者数 1,130人		
一般介護予防事業評価事業	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施(第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の基礎資料)	対象者：65歳以上(要介護認定者除く)6,400人を 無作為抽出	2,908	10節 26 12節 2,882
地域リハビリテーション活動支援事業	週1回いきいき百歳体操に取り組む団体の運動指導	19回 244人	398	7節 360 11節 38

(2) 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業

ア. 総合相談支援事業(3項1目)

(単位:千円)

事業名	実施回数等	決算額	内 訳
総合相談支援事業	相談実件数: 2,120 件 相談延件数: 5,523 件	13,346	10 節 176 12 節 10,715 13 節 2,455

イ. 権利擁護事業(3項2目)

(単位:千円)

事業名	実施回数等	決算額	内 訳
権利擁護事業	高齢者虐待相談	18 件	1 節 2,778 2 節 7,677
	権利擁護(成年後見制度等相談)	52 件	3 節 4,257 4 節 2,969

ウ. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業(3項3目)

(単位:千円)

事業名	実施回数等	決算額	内 訳
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	センター内介護支援専門員のスキルアップ支援「センター内研修」	6 回	1 節 5,180 2 節 2,713
	介護支援専門員のケアプランの振り返り支援「ケアプランチェック」(センター内)	540 件	3 節 1,704 4 節 1,679
	介護支援専門員のケアプランの振り返り支援「ケアプランチェック」(委託分)	553 件	7 節 72 18 節 2
	地域の主任介護支援専門員とのネットワーク構築に向けての「主任介護支援専門員の会」	2 回	2

エ. 任意事業(3項4目)

(単位:千円)

事業名	実施回数等	決算額	内 訳
介護給付等費用適正化事業(事業者指導等を含む)	介護給付費通知	3,014 通	1 節 8,495 3 節 992
	審査会資料点検	3,578 件	4 節 1,479 10 節 56
	ケアプラン点検	519 件	11 節 66
福祉用具・住宅改修支援事業		17 件	37 11 節 37
家族介護支援事業(介護用品給付サービス)	介護用品の現物給付	延べ586 件	2,673 19 節 2,673
認知症高齢者見守り事業	直方市高齢者等日常的見守り事業登録件数	65 件	147 11 節 147
	SOS ネットワーク稼働件数	6 件	
成年後見制度利用支援事業	実施回数	3 件	460 19 節 460

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
認知症サポーター養成講座	実施回数 参加人数	5 回 117 人	317	7 節 6 10 節 311
地域自立生活支援事業 (配食サービス)	実施人数 提供食数	2,915 人 53,508 食	31,661	12 節 31,661

(3) 包括的支援事業(社会保障充実分)

7. 在宅医療・介護連携推進事業(3 項 5 目)

(単位：千円)

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
在宅医療・介護 連携推進事業	直方鞍手地域在宅医療・介護 連携推進協議会開催	1 回 (書面開催)	388	10 節 5 12 節 363 18 節 20
	在宅医療・介護連携相談	279 件		
	在宅医療・介護連携に関する 訪問支援	7 件		
	直鞍地区連携会議 (2 市 2 町定例会議)	9 回		

4. 生活支援体制整備事業(3 項 6 目)

(単位：千円)

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
生活支援体制整備事業	生活支援・介護予防サービスに 関する協議体開催 第 1 層	3 回	12,528	2 節 3,629 3 節 1,672 4 節 1,089 7 節 420
	生活支援・介護予防サービス 整備業務	把握件数 254 件		8 節 1 10 節 13 12 節 5,704

ウ. 認知症総合支援事業 (3 項 7 目)

(単位：千円)

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チーム委託	2 か所	3,799	1 節 2,829 3 節 332 4 節 498
	認知症地域支援推進員研修	1 名		12 節 38 13 節 24 18 節 78

エ. 地域ケア会議推進事業 (3 項 8 目)

(単位：千円)

事業名	実施回数等	決算額	内 訳
地域ケア会議	開催回数：10 回 事例件数：39 件	232	7 節 230 8 節 2

(4) 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況 (再掲)

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
介護予防・生活支援サービス事業費負担金	要支援者と基本チェックリスト該当者（介護予防・生活支援サービス事業該当者）が利用できる訪問型サービス、通所型サービス（高額予防サービス費を含む）を行う	福岡県国民健康保険団体連合会	177,672
1 項 2 目			
介護予防ケアマネジメント事業費負担金	総合事業の利用者の状況にあった適切なサービスが提供されるために、地域包括支援センターが介護予防ケアプランを作成してケアマネジメントを行う	福岡県国民健康保険団体連合会	16,071
3 項 3 目			
各種研修会講習会負担金	新任者向けに地域包括支援センターの意義・役割、その業務、他の専門職との連携等の知識習得を目的とした、地域包括支援センター職員基礎研修に関するもの	一般財団法人 長寿社会開発 センター	22
3 項 5 目			
各種会議負担金	直轄地区の在宅医療介護推進事業を推進するための負担金	鞍 手 町	20
3 項 7 目			
各種会議負担金	認知症地域支援推進員が研修を受講することにより、その役割を担うために必要な知識・技術の習得及び向上を図り、認知症地域支援推進員の質の確保を図る	社会福祉法人 浴風会 認知症 介護研究・研修 東京センター	38
各種会議負担金	認知症初期集中支援チーム員が研修を受講することにより、複数の専門職が認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し家族支援等の初期支援を包括的・集中的に行うことの促進を図る。	国立研究開発法人 国立長寿医療 研究センター	40

4 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：円）

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
50,447,000	47,451,982	0	2,995,018

健 康 長 寿 課

平成 18 年より、地域包括支援センターが発足し、介護予防サービス計画作成を開始した。更に、平成 27 年の介護保険改正に伴い、直方市では平成 28 年 3 月から介護予防・日常生活支援総合事業を実施することとし、これまでの介護予防サービス計画作成のほかに、介護予防ケアマネジメント業務が新たに加わった。

1. 直方市地域包括支援センター計画作成分（歳入 1 款）

（単位：千円）

項・目	事 業 名	実 施 回 数 等	決 算 額
2 項 5 目	介護予防サービス計画作成業務	6,110 件	27,761
3 項 5 目	介護予防サービス計画作成業務	3,658 件	16,647

2. サービス事業

（1）介護予防サービス計画（2 款 4 項 1 目）

（単位：千円）

節	事 業 名	実 施 回 数 等	決 算 額
18 節	介護予防サービス計画作成業務 （居宅介護支援事業所作成分）	作成件数	13,158
		実施事業所数	
		3,066 件	
		27 か所	

（2）介護予防ケアマネジメント（2 款 4 項 2 目）

（単位：千円）

節	事 業 名	実 施 回 数 等	決 算 額
18 節	介護予防ケアマネジメント作成業務 （居宅介護支援事業所作成分）	作成件数	6,246
		実施事業所数	
		1,455 件	
		27 か所	

5 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1,055,681,000	1,008,509,921	0	47,171,079

保 険 課

老人医療に代わる新しい高齢者医療制度として、平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行された。
令和4年度末における後期高齢者医療の被保険者数は9,945人であり、直方市民のうち後期高齢者医療の被保険者が占める割合は17.9%（令和3年度末：17.5%）となっている。

なお、後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療に加入する被保険者から保険料を徴収し、徴収した保険料を福岡県後期高齢者医療広域連合に納付することを主な目的としている。

1. 被保険者数に関する事項

区 分	令和3年度末現在	令和4年度末現在	内 訳	
			75歳未満	75歳以上
被 保 険 者 数	9,761人	9,945人	329人	9,616人

2. 後期高齢者医療保険料率の推移

区 分	令和4・5年度	令和2・3年度	平成30・令和元年度
均 等 割 額	56,435円	55,687円	56,085円
所 得 割 率	10.54%	10.77%	10.83%

3. 後期高齢者医療保険料の決算状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定との収入比(%)
保 険 料	734,302,333	728,356,255	621,930	518,070	6,049,938	99.11
特別徴収	452,921,300	453,381,090	459,790	0	0	100.00
普通徴収	275,698,610	271,943,680	162,140	0	3,917,070	98.58
滞納繰越	5,682,423	3,031,485	0	518,070	2,132,868	53.35

4. 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況（2款1項1目）

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
広域連合事務費負担金	広域連合の事務費に係る市町村負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	21,136
広域連合保険料等負担金	後期高齢者医療保険料、延滞金及び保険基盤安定制度に基づく負担金を広域連合に納付するもの	〃	966,221

6 上頓野産業団地造成事業特別会計

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
17,777,000	17,776,439	0	561

商 工 観 光 課

北部九州は、昭和 50 年代初め日産自動車の進出を皮切りに、トヨタ自動車・ダイハツが進出し、東海・関東に次ぐ自動車生産の一大拠点形成を遂げていった。日本経済を牽引してきた自動車産業だが、リーマンショックに端を発した世界経済の急減速により自動車生産台数の大幅縮小を余儀なくされ、北部九州においても好調だった自動車生産台数が 100 万台を割り込んだ。しかしながら、平成 21 年に日産車体九州工場（苅田町）が稼働開始し、福岡県を中心とする北部九州は 150 万台を超える生産能力を有する拠点となった。ところが、東日本大震災の発生により、自動車産業は広範囲にダメージを受け、部品の調達ができず、自動車の生産ができないといった事態に陥った。北部九州も震災の影響は深刻で、部品の地元調達率が低かったため、完成品工場が稼働しないといったことが起こったが、カーメーカー及び部品メーカーの努力により、比較的短期間で生産の再開に漕ぎ着けた。北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想として平成 27 年度までに「地元調達率 70%」「国内シェア 20%」「180 万台生産」のため、アジアに発信する拠点の形成や自動車先端人材集積、交流拠点の形成を目指している。そのような中、平成 23 年に上頓野産業団地第 1 号の企業立地となる㈱マーレフィルターシステムズが、平成 24 年に㈱城南九州製作所が進出し、北部九州には今後も更なる自動車部品メーカーの集積・進出が見込まれている。また、平成 29 年に㈱平島と立地協定を締結し、全区画の売却が完了した。

1. 長期債元利償還に関する事項

(1) 市債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高(A)	令和4年度 借入額(B)	令和4年度元利償還額			差引残高 (A)+(B)-(C)	同左の借入先別内訳	
			元金(C)	利子	計		政 府	元金(C)
地域開発事業債	124,436	—	17,776	0	17,776	106,660	—	106,660

五、給与費等の決算状況

一般会計決算状況

(1) 総括

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 議会費	1 議会費	0	5	0	21,318	11,565	32,883	7,030	39,913
2 総務費		2	131	24,886	363,802	279,213	667,901	125,041	792,942
	1 総務管理費	2	90	21,629	264,912	221,072	507,613	93,102	600,715
	2 徴税費	0	26	1,231	78,356	39,268	118,855	25,302	144,157
	3 選挙費	0	11	2,026	4,476	11,016	17,518	1,494	19,012
	4 統計調査費	0	1	0	1,989	542	2,531	472	3,003
	5 監査委員費	0	3	0	14,069	7,315	21,384	4,671	26,055
3 民生費		0	115	81,624	285,080	165,281	531,985	108,690	640,675
	1 社会福祉費	0	52	29,759	149,943	87,806	267,508	56,513	324,021
	2 児童福祉費	0	7	8,470	13,640	8,038	30,148	5,727	35,875
	3 生活保護費	0	26	6,417	83,452	39,880	129,749	27,217	156,966
	5 戸籍住民基本台帳費	0	15	9,852	28,676	20,329	58,857	11,579	70,436
	6 国民年金費	0	3	1,694	6,904	2,475	11,073	2,278	13,351
	7 健康づくり費	0	12	25,432	2,465	6,753	34,650	5,376	40,026
4 衛生費		0	24	1,710	89,899	43,911	135,520	29,581	165,101
	1 保健衛生費	0	1	0	4,093	2,918	7,011	1,613	8,624
	2 環境費	0	23	1,710	85,806	40,993	128,509	27,968	156,477
6 農林水産業費	1 農業費	0	17	3,418	48,905	23,427	75,750	16,374	92,124
7 商工費	1 商工費	0	19	3,767	43,406	26,560	73,733	14,954	88,687
8 土木費		0	71	22,347	230,221	124,117	376,685	79,215	455,900
	1 土木管理費	0	6	4,307	17,768	9,957	32,032	6,515	38,547
	2 道路橋りょう費	0	18	1,802	64,447	32,761	99,010	21,244	120,254
	3 河川費	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 都市計画費	0	28	4,033	98,890	55,531	158,454	33,544	191,998
	5 下水路費	0	2	0	7,744	3,934	11,678	2,557	14,235
	6 住宅費	0	12	2,894	41,372	21,069	65,335	13,753	79,088
	7 公園費	0	5	9,311	0	865	10,176	1,602	11,778
9 消防費	1 消防費	0	56	1,697	195,809	144,401	341,907	70,771	412,678
10 教育費		1	118	96,193	145,278	89,216	330,687	62,187	392,874
	1 教育総務費	1	32	13,283	94,088	55,984	163,355	33,614	196,969
	2 小学校費	0	41	35,245	16,837	9,192	61,274	10,380	71,654
	3 中学校費	0	9	9,453	0	948	10,401	1,582	11,983
	4 社会教育費	0	20	15,207	26,815	16,937	58,959	10,792	69,751
	5 保健体育費	0	16	23,005	7,538	6,155	36,698	5,819	42,517
合 計		3	556	235,642	1,423,718	907,691	2,567,051	513,843	3,080,894

職員手当の内訳	管理職手当	21,295	扶養手当	46,755	地域手当	163
	住居手当	30,173	通勤手当	30,471	特殊勤務手当	8,689
	時間外勤務手当	98,633	休日勤務手当	17,840	夜間勤務手当	2,269
	義務教育等教員特別手当	104	管理職員特別勤務手当	479	期末手当	317,402
	勤勉手当	247,828	退職手当	85,590	単身赴任手当	0

ア. 会計年度任用職員以外

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 議会費	1 議会費	0	5	0	21,318	11,565	32,883	7,030	39,913
2 総務費		2	99	0	363,802	277,453	641,255	117,273	758,528
	1 総務管理費	2	71	0	264,912	219,312	484,224	85,531	569,755
	2 徴税費	0	23	0	78,356	39,268	117,624	25,147	142,771
	3 選挙費	0	1	0	4,476	11,016	15,492	1,452	16,944
	4 統計調査費	0	1	0	1,989	542	2,531	472	3,003
	5 監査委員費	0	3	0	14,069	7,315	21,384	4,671	26,055
3 民生費		0	76	0	285,080	156,602	441,682	94,540	536,222
	1 社会福祉費	0	39	0	149,943	84,484	234,427	51,602	286,029
	2 児童福祉費	0	3	0	13,640	7,320	20,960	4,341	25,301
	3 生活保護費	0	23	0	83,452	39,170	122,622	25,971	148,593
	5 戸籍住民基本台帳費	0	8	0	28,676	19,397	48,073	9,967	58,040
	6 国民年金費	0	2	0	6,904	2,277	9,181	1,983	11,164
	7 健康づくり費	0	1	0	2,465	3,954	6,419	676	7,095
4 衛生費		0	23	0	89,899	43,713	133,612	29,231	162,843
	1 保健衛生費	0	1	0	4,093	2,918	7,011	1,613	8,624
	2 環境費	0	22	0	85,806	40,795	126,601	27,618	154,219
6 農林水産業費	1 農業費	0	14	0	48,905	23,025	71,930	15,572	87,502
7 商工費	1 商工費	0	13	0	43,406	26,166	69,572	14,363	83,935
8 土木費		0	59	0	230,221	121,714	351,935	75,437	427,372
	1 土木管理費	0	4	0	17,768	9,453	27,221	5,808	33,029
	2 道路橋りょう費	0	17	0	64,447	32,548	96,995	20,932	117,927
	3 河川費	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 都市計画費	0	26	0	98,890	55,061	153,951	32,711	186,662
	5 下水路費	0	2	0	7,744	3,934	11,678	2,557	14,235
	6 住宅費	0	10	0	41,372	20,718	62,090	13,429	75,519
	7 公園費	0	0	0	0	0	0	0	0
9 消防費	1 消防費	0	56	0	195,809	144,342	340,151	70,504	410,655
10 教育費		1	39	0	145,278	78,953	224,231	47,931	272,162
	1 教育総務費	1	24	0	94,088	54,601	148,689	31,712	180,401
	2 小学校費	0	6	0	16,837	5,607	22,444	4,865	27,309
	3 中学校費	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 社会教育費	0	7	0	26,815	15,212	42,027	9,019	51,046
	5 保健体育費	0	2	0	7,538	3,533	11,071	2,335	13,406
合 計		3	384	0	1,423,718	883,533	2,307,251	471,881	2,779,132

職員手当の内訳	管理職手当	21,295	扶養手当	46,755	地域手当	163
	住居手当	30,173	通勤手当	30,471	特殊勤務手当	8,689
	時間外勤務手当	98,633	休日勤務手当	17,840	夜間勤務手当	2,269
	義務教育等教員特別手当	104	管理職員特別勤務手当	479	期末手当	293,244
	勤勉手当	247,828	退職手当	85,590	単身赴任手当	0

イ．会計年度任用職員

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 議会費	1 議会費	0	0	0	0	0	0	0	0
2 総務費		0	32	24,886	0	1,760	26,646	7,768	34,414
	1 総務管理費	0	19	21,629	0	1,760	23,389	7,571	30,960
	2 徴税費	0	3	1,231	0	0	1,231	155	1,386
	3 選挙費	0	10	2,026	0	0	2,026	42	2,068
	4 統計調査費	0	0	0	0	0	0	0	0
	5 監査委員費	0	0	0	0	0	0	0	0
3 民生費		0	39	81,624	0	8,679	90,303	14,150	104,453
	1 社会福祉費	0	13	29,759	0	3,322	33,081	4,911	37,992
	2 児童福祉費	0	4	8,470	0	718	9,188	1,386	10,574
	3 生活保護費	0	3	6,417	0	710	7,127	1,246	8,373
	5 戸籍住民基本台帳費	0	7	9,852	0	932	10,784	1,612	12,396
	6 国民年金費	0	1	1,694	0	198	1,892	295	2,187
	7 健康づくり費	0	11	25,432	0	2,799	28,231	4,700	32,931
4 衛生費		0	1	1,710	0	198	1,908	350	2,258
	1 保健衛生費	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 環境費	0	1	1,710	0	198	1,908	350	2,258
6 農林水産業費	1 農業費	0	3	3,418	0	402	3,820	802	4,622
7 商工費	1 商工費	0	6	3,767	0	394	4,161	591	4,752
8 土木費		0	12	22,347	0	2,403	24,750	3,778	28,528
	1 土木管理費	0	2	4,307	0	504	4,811	707	5,518
	2 道路橋りょう費	0	1	1,802	0	213	2,015	312	2,327
	3 河川費	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 都市計画費	0	2	4,033	0	470	4,503	833	5,336
	5 下水路費	0	0	0	0	0	0	0	0
	6 住宅費	0	2	2,894	0	351	3,245	324	3,569
	7 公園費	0	5	9,311	0	865	10,176	1,602	11,778
9 消防費	1 消防費	0	0	1,697	0	59	1,756	267	2,023
10 教育費		0	79	96,193	0	10,263	106,456	14,256	120,712
	1 教育総務費	0	8	13,283	0	1,383	14,666	1,902	16,568
	2 小学校費	0	35	35,245	0	3,585	38,830	5,515	44,345
	3 中学校費	0	9	9,453	0	948	10,401	1,582	11,983
	4 社会教育費	0	13	15,207	0	1,725	16,932	1,773	18,705
	5 保健体育費	0	14	23,005	0	2,622	25,627	3,484	29,111
合 計		0	172	235,642	0	24,158	259,800	41,962	301,762

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	24,158	退職手当	0

国民健康保険特別会計決算状況

(1) 総括

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	14	0	47,543	28,488	76,031	16,194	92,225
6 保健事業費	2 特定健康診査等事業費	0	2	3,812	0	198	4,010	608	4,618
合 計		0	16	3,812	47,543	28,686	80,041	16,802	96,843

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	1,949	地域手当	0
	住居手当	1,502	通勤手当	2,164	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	4,194	期末手当	10,107	勤勉手当	8,770

ア. 会計年度任用職員以外

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	14	0	47,543	28,488	76,031	16,194	92,225
6 保健事業費	2 特定健康診査等事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	14	0	47,543	28,488	76,031	16,194	92,225

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	1,949	地域手当	0
	住居手当	1,502	通勤手当	2,164	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	4,194	期末手当	9,909	勤勉手当	8,770

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
6 保健事業費	2 特定健康診査等事業費	0	2	3,812	0	198	4,010	608	4,618
合 計		0	2	3,812	0	198	4,010	608	4,618

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	198	退職手当	0

同和地区住宅資金貸付事業特別会計決算状況

(1) 総括

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	2	1,072	3,629	2,063	6,764	1,323	8,087
合 計		0	2	1,072	3,629	2,063	6,764	1,323	8,087

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	240	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	41	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	183	期末手当	894	勤勉手当	705

ア. 会計年度任用職員以外

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	1	0	3,629	1,964	5,593	1,133	6,726
合 計		0	1	0	3,629	1,964	5,593	1,133	6,726

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	240	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	41	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	183	期末手当	795	勤勉手当	705

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	1	1,072	0	99	1,171	190	1,361
合 計		0	1	1,072	0	99	1,171	190	1,361

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	99	退職手当	0

介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況

(1) 総括

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費		0	16	9,672	43,170	28,096	80,938	16,316	97,254
	1 総務管理費	0	12	0	43,170	27,039	70,209	14,611	84,820
	3 介護認定審査会費	0	4	9,672	0	1,057	10,729	1,705	12,434
4 地域支援事業費		0	16	24,201	25,519	14,683	64,403	12,142	76,545
	2 一般介護予防事業費	0	5	4,920	11,501	5,726	22,147	4,425	26,572
	3 包括的支援事業・任意事業費	0	11	19,281	14,018	8,957	42,256	7,717	49,973
合 計		0	32	33,873	68,689	42,779	145,341	28,458	173,799

職員手当の内訳	管理職手当	1,077	扶養手当	1,462	地域手当	0
	住居手当	2,183	通勤手当	1,358	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	6,045	期末手当	18,024	勤勉手当	12,630

ア. 会計年度任用職員以外

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費		0	12	0	43,170	27,039	70,209	14,611	84,820
	1 総務管理費	0	12	0	43,170	27,039	70,209	14,611	84,820
	3 介護認定審査会費	0	0	0	0	0	0	0	0
4 地域支援事業費		0	7	0	25,519	11,965	37,484	7,960	45,444
	2 一般介護予防事業費	0	3	0	11,501	5,195	16,696	3,574	20,270
	3 包括的支援事業・任意事業費	0	4	0	14,018	6,770	20,788	4,386	25,174
合 計		0	19	0	68,689	39,004	107,693	22,571	130,264

職員手当の内訳	管理職手当	1,077	扶養手当	1,462	地域手当	0
	住居手当	2,183	通勤手当	1,358	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	6,045	期末手当	14,249	勤勉手当	12,630

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費		0	4	9,672	0	1,057	10,729	1,705	12,434
	1 総務管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 介護認定審査会費	0	4	9,672	0	1,057	10,729	1,705	12,434
4 地域支援事業費		0	9	24,201	0	2,718	26,919	4,182	31,101
	2 一般介護予防事業費	0	2	4,920	0	531	5,451	851	6,302
	3 包括的支援事業・任意事業費	0	7	19,281	0	2,187	21,468	3,331	24,799
合 計		0	13	33,873	0	3,775	37,648	5,887	43,535

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	3,775	退職手当	0

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算状況

(1) 総括

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 施設管理費	0	9	21,190	0	2,311	23,501	3,932	27,433
合 計		0	9	21,190	0	2,311	23,501	3,932	27,433

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	0	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	2,311	勤勉手当	0

ア．会計年度任用職員以外

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 施設管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	0	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	0	勤勉手当	0

イ．会計年度任用職員

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 施設管理費	0	9	21,190	0	2,311	23,501	3,932	27,433
合 計		0	9	21,190	0	2,311	23,501	3,932	27,433

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	2,311	退職手当	0

後期高齢者医療特別会計決算状況

(1) 総括

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	3	1,126	6,892	3,472	11,490	2,377	13,867
合 計		0	3	1,126	6,892	3,472	11,490	2,377	13,867

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	0	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	149	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	588	期末手当	1,510	勤勉手当	1,225

ア. 会計年度任用職員以外

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	2	0	6,892	3,342	10,234	2,182	12,416
合 計		0	2	0	6,892	3,342	10,234	2,182	12,416

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	0	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	149	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	588	期末手当	1,380	勤勉手当	1,225

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	1	1,126	0	130	1,256	195	1,451
合 計		0	1	1,126	0	130	1,256	195	1,451

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	130	退職手当	0

六、普通会計の決算状況

(一般会計＋同和地区住宅資金貸付事業特別会計)

1. 歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比(%)	決算額 (B)	構成比(%)	
市 税	7,089,989	21.8	6,806,401	21.5	104.2
地 方 譲 与 税	194,356	0.6	194,368	0.6	100.0
利 子 割 交 付 金	1,652	0.0	3,137	0.0	52.7
配 当 割 交 付 金	26,640	0.1	31,589	0.1	84.3
株式等譲渡所得割交付金	22,123	0.1	36,851	0.1	60.0
法 人 事 業 税 交 付 金	124,441	0.4	88,583	0.3	140.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,410,547	4.4	1,362,315	4.3	103.5
ゴルフ場利用税交付金	12,421	0.0	12,889	0.1	96.4
環 境 性 能 割 交 付 金	28,431	0.1	23,863	0.1	119.1
地 方 特 例 交 付 金	66,130	0.2	137,367	0.4	48.1
地 方 交 付 税	6,179,841	19.0	6,125,325	19.4	100.9
交通安全対策特別交付金	10,300	0.0	11,644	0.0	88.5
分 担 金 及 び 負 担 金	106,684	0.3	107,281	0.3	99.4
使 用 料	373,580	1.2	362,921	1.1	102.9
手 数 料	656,927	2.0	663,740	2.1	99.0
国 庫 支 出 金	8,820,272	27.1	8,281,462	26.1	106.5
県 支 出 金	2,356,039	7.2	2,304,633	7.3	102.2
財 産 収 入	74,282	0.2	71,537	0.2	103.8
寄 附 金	656,797	2.0	183,118	0.6	358.7
繰 入 金	127,952	0.4	95,242	0.3	134.3
繰 越 金	2,122,597	6.6	1,689,151	5.3	125.7
諸 収 入	426,405	1.3	521,440	1.7	81.8
市 債	1,631,929	5.0	2,561,946	8.1	63.7
歳 入 合 計	32,520,335	100.0	31,676,803	100.0	102.7

2. 性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

性 質 別			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			対前年度 増減額 (A)－(B)	対前年度 比較 (A)／(B) ×100 (%)
			決算額 (A)	構成比 (%)	經常収 支比率 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	經常収 支比率 (%)		
消費的 費 の 経 費	義務的 費	人 件 費	3,226,136	10.3	20.3	3,486,310	11.8	21.0	△ 260,174	92.5
		扶 助 費	10,996,165	35.2	18.2	10,498,772	35.5	18.3	497,393	104.7
		公 債 費	1,981,668	6.4	13.7	1,969,768	6.7	13.4	11,900	100.6
		小 計	16,203,969	51.9	52.2	15,954,850	54.0	52.7	249,119	101.6
	物 件 費		4,549,589	14.5	15.1	4,251,175	14.4	12.5	298,414	107.0
	維 持 補 修 費		398,554	1.3	2.1	377,654	1.3	2.1	20,900	105.5
	補 助 費 等		2,399,980	7.7	6.4	1,950,896	6.6	6.4	449,084	123.0
	計		23,552,092	75.4	75.8	22,534,575	76.3	73.7	1,017,517	104.5
投資的 経費	普通建設事業		2,704,076	8.6	—	3,891,286	13.1	—	△1,187,210	69.5
	災害復旧事業		48,979	0.2	—	56,197	0.2	—	△ 7,218	87.2
	計		2,753,055	8.8	—	3,947,483	13.3	—	△1,194,428	69.7
その他 経費	積 立 金		1,917,959	6.2	—	321,906	1.1	—	1,596,053	595.8
	投資・出資・貸付金		224,032	0.7	—	10,000	0.0	—	214,032	2240.3
	繰 出 金		2,789,106	8.9	14.8	2,740,243	9.3	14.0	48,863	101.8
	計		4,931,097	15.8	14.8	3,072,149	10.4	14.0	1,858,948	160.5
歳 出 合 計			31,236,244	100.0	90.6	29,554,207	100.0	87.7	1,682,037	105.7

3. 年度別決算の概要（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
標 準 財 政 規 模	13,560,395	13,875,216	13,662,607	13,127,436	13,074,809
歳 入 (A)	32,520,335	31,676,803	36,013,890	27,109,342	26,061,345
歳 出 (B)	31,236,244	29,554,207	34,324,739	26,722,373	25,610,452
歳 入 歳 出 差 引 (C) (A) - (B)	1,284,091	2,122,596	1,689,151	386,969	450,893
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 (D)	106,204	120,945	676,306	274,316	435,325
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	1,177,887	2,001,651	1,012,845	112,653	15,568
単 年 度 収 支 (F)	△ 823,764	988,806	900,192	97,085	4,803
積 立 金 (G)	1,552,167	9,746	4,307	4,452	2,797
繰 上 償 還 金 (H)	—	—	—	—	—
積立金取崩し額 (I)	—	—	—	—	2,500
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	728,403	998,552	904,499	101,537	5,100
実 質 収 支 比 率 (%)	8.7	14.4	7.4	0.9	0.1
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.55	0.56	0.56	0.56	0.56
経 常 収 支 比 率 (%)	90.6	87.7	92.6	95.7	96.4
将 来 負 担 比 率 (%)	49.0	61.8	59.0	55.2	55.8
実 質 公 債 費 比 率 (3 年 平 均) (%)	6.4	5.8	5.5	5.7	6.7
地 方 債 現 在 高 倍 率	1.77	1.74	1.72	1.66	1.58
歳 出 決 算 額 倍 率	2.30	2.13	2.51	2.04	1.96

